

令和6年度 第1回山梨地方最低賃金審議会

と き：令和6年7月2日

ところ：山梨県J A会館

次 第

1 開 会

2 局長あいさつ

3 委員紹介

4 議 事

- (1) 山梨県最低賃金の改正決定の諮問について
- (2) 山梨県最低賃金専門部会の設置について
- (3) 最低賃金審議会の公開・非公開について
- (4) 労使からの意見聴取について
- (5) 今後の審議日程について
- (6) 特定最低賃金検討委員会の委員の選出について
- (7) その他

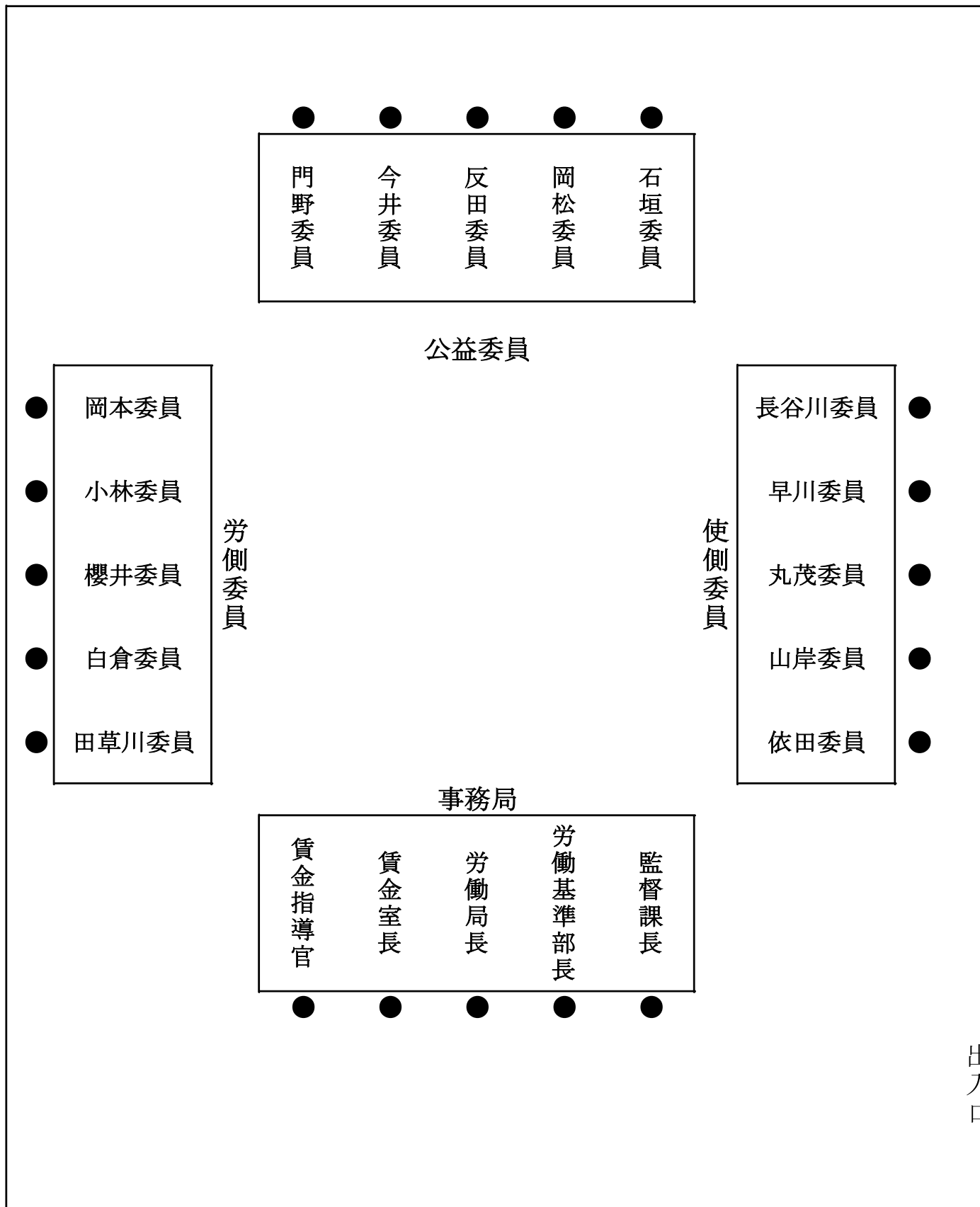
5 閉 会

令和6年度 第1回山梨地方最低賃金審議会 配席表

日時: 令和6年7月2日(火)

午後2時00分～

場所: 山梨県JA会館6階中会議室



山梨地方最低賃金審議会委員名簿

令和5年5月4日任命
令和6年7月2日現在

委員 定数 15人	公益を代表する委員 5名 労働者を代表する委員 5名 使用者を代表する委員 5名	任期	2年
		会長:◎	会長代理:○
氏名 職名 等			
【公益を代表する委員】			
	いしがき ちあき 石 垣 千 秋	都留文科大学教養学部地域社会学科 教授	
○	いまい こういち 今 井 幸 一	山梨県納税貯蓄組合総連合会 専務理事	
	おかまつ めぐみ 岡 松 恵	山梨大学大学院総合研究部教育学域 准教授	
	かどの けいじ 門 野 圭 司	山梨大学大学院医工農学総合研究部 准教授	
◎	そつ た かず とみ 反 田 一 富	弁護士	
【労働者を代表する委員】			
	おかもと まさや 岡 本 昌 也	UAゼンセン山梨県支部 支部長	
	こばやし きたか 小 林 賢	電機連合山梨地方協議会 事務局長	
	さくらい すみと 櫻 井 澄 人	キトー労働組合 執行委員長	
	しらくら のりひと 白 倉 範 人	連合山梨 副事務局長	
	たくきがわ あつひこ 田 草 川 厚 彦	運輸労連山梨県連合会 執行委員長	
【使用者を代表する委員】			
	はせがわ しゅういちろう 長谷川 正 一 郎	長谷川醸造(株)代表取締役社長	
	はやかわ ゆきお 早 川 幸 夫	山梨県経営者協会 専務理事	
	まるも まさき 丸 茂 正 樹	(株)マルモ 代表取締役社長	
	やまぎし まさよし 山 岸 正 宜	山梨県中小企業団体中央会 専務理事	
	よ だ くにひこ 依 田 訓 彦	(株)少國民社 代表取締役社長	

※ 50音順・敬称略

令和6年度 地域別最低賃金審議日程表（案）

月	日	曜	審議会内容	対象	場所
7	2	火	第1回本審（地賃改正諮問） 午後2：00～	全員	山梨県JA会館
	23	火	第1回専門部会 午前10：00～	部会委員	山梨労働局
	30	火	第2回本審 （目安伝達・特賃必要性諮問） 午前9：30～	全員	山梨県JA会館
			第2回専門部会(基本的見解) 午前11：00(本審終了後)～	部会委員	山梨県JA会館
8	1	木	第3回専門部会(金額審議) 午後2：30～	部会委員	山梨労働局
	2	金	第4回専門部会(金額審議、結審予定) 午後2：00～	部会委員	山梨労働局
	5	月	第5回専門部会(予備日) 午後1：30～	部会委員	山梨県JA会館
			第3回本審（地賃改正答申） 午後3：00～	全員	山梨県JA会館
	9	金	特定最賃検討委員会 午前10：00～	検討委員会 委員	山梨労働局
	21	水	第4回本審（異議審） 午前10：00～	全員	山梨県JA会館

※1 目安答申の動向によっては、再度、本審及び専門部会の日程調整を行い、日程を変更する可能性がある。

※2 金額審議の状況によっては、再度、本審及び専門部会の日程調整を行い、日程を変更する可能性がある。

山梨地方最低賃金審議会
審 議 資 料

(第1回本審議会)

令和6年7月2日

令和6年度 第1回審議会 (R6.7.2)

配付資料目次

1	山梨県地域別及び特定（産業別）最低賃金額等の推移	1
2	令和6年度 答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表（地域別最低賃金）	3
3	令和5年度 山梨地方最低賃金審議会関係開催状況	5
4	令和5年度 地域別最低賃金の改定状況	7
5	経済指標等の結果一覧	9
6	最近の山梨県の経済情勢（令和6年4月22日、甲府財務事務所）	11
7	法人企業景気予測調査（令和5年6月13日、甲府財務事務所）	23
8	地域経済報告ーさくらレポートー（抄）（2024年4月4日、日本銀行）	37
9	企業短期経済観測調査（2024年4月1日、日本銀行甲府支店）	49
10	山梨中央銀行調査月報（令和6年6月版）	61
11	山梨の賃金・労働時間及び雇用の動き（令和6年3月分）（山梨県県民生活部統計調査課 毎月勤労統計調査地方調査結果）	77
12	新規学卒者の初任給の状況（山梨県）（令和5年賃金構造基本統計調査、甲府商工会議所「新卒者初任給調査」、山梨県中小企業団体中央会「労働事情実態調査」）	95
13	甲府市消費者物価指数（令和6年4月分）（令和6年6月10日、山梨県県民生活部統計調査課）	99
14	山梨県の労働市場の動き（令和5年5月分）	113
15	最低賃金の履行確保に関する監督指導結果（山梨県内）	117
16	労使からの意見聴取について（案）	119
17	リーフレット 令和6年度業務改善助成金	143
18	リーフレット 山梨働き方改革推進支援センター	147

山梨県地域別及び特定(産業別)最低賃金額等の推移

山梨労働局

	産 業	年度 項目		平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	令和	令和	令和	令和	令和	
				14年	15年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年
1	山梨県最低賃金 (新設:昭和47年)	時間額	金額(円)	647	647	677	689	690	695	706	721	737	759	784	810	837	838	866	898	938
			引上額(円)	0	0	1	12	1	5	11	15	16	22	25	26	27	1	28	32	40
			引上率(%)	0.00	0.00	0.15	1.77	0.15	0.72	1.58	2.12	2.22	2.99	3.29	3.32	3.33	0.12	3.34	3.70	4.45
2	電子部品・デバイス・ 電子回路、電気機械 器具、情報通信機械 器具製造業 (新設:昭和63年)	時間額	金額(円)	752	753	782	789	793	798	806	819	834	851	869	890	913	914	934	959	997
			引上額(円)	1	1	3	7	4	5	8	13	15	17	18	21	23	1	20	25	38
			引上率(%)	0.13	0.13	0.39	0.90	0.51	0.63	1.00	1.61	1.83	2.04	2.12	2.42	2.58	0.11	2.19	2.68	3.96
3	自動車・同附属品 製造業 (新設:平成元年)	時間額	金額(円)	758	759	791	798	801	806	815	828	843	857	875	896	918	919	938	961	971
			引上額(円)	1	1	3	7	3	5	9	13	15	14	18	21	22	1	19	23	10
			引上率(%)	0.13	0.13	0.38	0.88	0.38	0.62	1.12	1.60	1.81	1.66	2.10	2.40	2.46	0.11	2.07	2.45	1.04

※ 2の産業については、平成19年までは「電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業」であったが、産業分類の変更により平成20年度から「電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業」に変更となった。

令和6年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表(地域別最低賃金の場合)

※令和5年12月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※10月1日(火)発効とするためには、8月5日(月)までに答申要旨を公示する必要がある。
 なお、その場合は法定発効ではなく、指定日発効となるよう公示文を作成すること。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	1営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
8月1日(木)		8月16日(金)		8月28日(水)		9月27日(金)
8月2日(金)		8月19日(月)		8月29日(木)		9月28日(土)
8月3日(土)		8月19日(月)		8月29日(木)		9月28日(土)
8月4日(日)		8月19日(月)		8月29日(木)		9月28日(土)
8月5日(月)		8月20日(火)		8月30日(金)		9月29日(日)
8月6日(火)		8月21日(水)		9月2日(月)		10月2日(水)
8月7日(水)		8月22日(木)		9月3日(火)		10月3日(木)
8月8日(木)		8月23日(金)		9月4日(水)		10月4日(金)
8月9日(金)		8月26日(月)		9月5日(木)		10月5日(土)
8月10日(土)		8月26日(月)		9月5日(木)		10月5日(土)
8月11日(日)		8月26日(月)		9月5日(木)		10月5日(土)
8月12日(月)		8月27日(火)		9月6日(金)		10月6日(日)
8月13日(火)		8月28日(水)		9月9日(月)		10月9日(水)
8月14日(水)		8月29日(木)		9月10日(火)		10月10日(木)
8月15日(木)		8月30日(金)		9月11日(水)		10月11日(金)
8月16日(金)		9月2日(月)		9月12日(木)		10月12日(土)
8月17日(土)		9月2日(月)		9月12日(木)		10月12日(土)
8月18日(日)		9月2日(月)		9月12日(木)		10月12日(土)
8月19日(月)		9月3日(火)		9月13日(金)		10月13日(日)
8月20日(火)		9月4日(水)		9月17日(火)		10月17日(木)
8月21日(水)		9月5日(木)		9月18日(水)		10月18日(金)
8月22日(木)		9月6日(金)		9月19日(木)		10月19日(土)
8月23日(金)		9月9日(月)		9月20日(金)		10月20日(日)
8月24日(土)		9月9日(月)		9月20日(金)		10月20日(日)
8月25日(日)		9月9日(月)		9月20日(金)		10月20日(日)
8月26日(月)		9月10日(火)		9月24日(火)		10月24日(木)
8月27日(火)		9月11日(水)		9月25日(水)		10月25日(金)
8月28日(水)		9月12日(木)		9月26日(木)		10月26日(土)
8月29日(木)		9月13日(金)		9月27日(金)		10月27日(日)
8月30日(金)		9月17日(火)		9月30日(月)		10月30日(水)

令和5年度 山梨地方最低賃金審議会・専門部会等関係開催状況

会議名称等		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
山梨地方最低賃金審議会	<p>【諮問】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地賃：7/5 ・必要性：8/2 ・電気：8/23 ・自動車：8/23 <p>【答申】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地賃：8/7 ・必要性：8/23 ・電気：10/17 ・自動車：10/11 	<p>7月5日</p> <ul style="list-style-type: none"> ○会長及び会長代理の選出 ○運営小委員会の委員の指名 ○山梨県最低賃金の改正決定の諮問 ○山梨県最低賃金専門部会の設置 ○特定最低賃金検討委員会委員の選出 ○今後の審議日程について 	<p>8月2日</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和5年度目安について（伝達） ○賃金実態調査結果について ○労使からの意見聴取結果について ○特定最低賃金（電気、自動車）改正決定の必要性有無の諮問 ○今後の審議日程について 	<p>8月7日</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山梨県最低賃金の改正決定の答申 ○今後の審議日程について 	<p>8月23日</p> <ul style="list-style-type: none"> ○審議会の意見（県最賃答申）に関する異議申出について（諮問・答申） ○特定最低賃金（電気、自動車）改正決定の必要性有無の答申 ○特定最低賃金（電気、自動車）改正決定の諮問 ○特定最低賃金（電気、自動車）専門部会の設置 ○特定最低賃金専門部会専決の決議 	<p>3月13日開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特定最低賃金（電気、自動車）専門部会審議経過の報告 ○令和6年度最低賃金改正等の推進について ○特定最低賃金改正申出に係る意向表明状況について
山梨県最低賃金専門部会		<p>7月21日</p> <ul style="list-style-type: none"> ○部会長、部会長代理選出 ○山梨県最低賃金改正の審議日程について ○最低賃金等の状況等について（資料説明） ○労使からの意見聴取結果について ○今後の審議の進め方について 	<p>8月2日</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山梨県内の経済、最低賃金を取り巻く状況について（資料説明） ○各側の基本的見解 	<p>8月3日</p> <ul style="list-style-type: none"> ○改正審議 	<p>8月4日</p> <ul style="list-style-type: none"> ○改正審議（結審） ※全会一致 	
特定最低賃金検討委員会		<p>8月22日</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特定最低賃金（電気、自動車）改正の必要性の審議 				
特定最低賃金	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会	<p>10月3日</p> <p>（合同専門部会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○部会長、部会長代理選出 ○特定最低賃金改正の審議日程について ○特定最低賃金の状況等について（資料説明） ○各側の基本的見解 	<p>10月13日</p> <ul style="list-style-type: none"> ○改正審議 	<p>10月17日</p> <ul style="list-style-type: none"> ○改正審議（結審） ※全会一致 ○特定最低賃金（電気）の改正決定の答申 		
	自動車・同附属品製造業最低賃金専門部会		<p>10月11日</p> <ul style="list-style-type: none"> ○改正審議（結審） ※全会一致 ○特定最低賃金（自動車）の改正決定の答申 			
運営小委員会		<p>3月13日開催予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和6年度最低賃金改正等の推進について 				

令和5年度 地域別最低賃金の改定状況

ランク	都道府県	発効日	最低賃金額	引上げ額	格差 (東京=100)	引上げ率
A	東京	R5. 10. 1	1,113	41	100.0	3.82%
A	神奈川	R5. 10. 1	1,112	41	99.9	3.83%
A	大阪	R5. 10. 1	1,064	41	95.6	4.01%
A	埼玉	R5. 10. 1	1,028	41	92.4	4.15%
A	愛知	R5. 10. 1	1,027	41	92.3	4.16%
A	千葉	R5. 10. 1	1,026	42	92.2	4.27%
B	京都	R5. 10. 6	1,008	40	90.6	4.13%
B	兵庫	R5. 10. 1	1,001	41	89.9	4.27%
B	静岡	R5. 10. 1	984	40	88.4	4.24%
B	三重	R5. 10. 1	973	40	87.4	4.29%
B	広島	R5. 10. 1	970	40	87.2	4.30%
B	滋賀	R5. 10. 1	967	40	86.9	4.31%
B	北海道	R5. 10. 1	960	40	86.3	4.35%
B	栃木	R5. 10. 1	954	41	85.7	4.49%
B	茨城	R5. 10. 1	953	42	85.6	4.61%
B	岐阜	R5. 10. 1	950	40	85.4	4.40%
B	富山	R5. 10. 1	948	40	85.2	4.41%
B	長野	R5. 10. 1	948	40	85.2	4.41%
B	福岡	R5. 10. 6	941	41	84.5	4.56%
B	山梨	R5. 10. 1	938	40	84.3	4.45%
B	奈良	R5. 10. 1	936	40	84.1	4.46%
B	群馬	R5. 10. 5	935	40	84.0	4.47%
B	石川	R5. 10. 4	933	42	83.8	4.71%
B	岡山	R5. 10. 1	932	40	83.7	4.48%
B	福井	R5. 10. 1	931	43	83.6	4.84%
B	新潟	R5. 10. 1	931	41	83.6	4.61%
B	和歌山	R5. 10. 1	929	40	83.5	4.50%
B	山口	R5. 10. 1	928	40	83.4	4.50%
B	宮城	R5. 10. 1	923	40	82.9	4.53%
B	香川	R5. 10. 1	918	40	82.5	4.56%
B	島根	R5. 10. 6	904	47	81.2	5.48%
B	福島	R5. 10. 1	900	42	80.9	4.90%
C	山形	R5. 10. 14	900	46	80.9	5.39%
C	佐賀	R5. 10. 14	900	47	80.9	5.51%
C	鳥取	R5. 10. 5	900	46	80.9	5.39%
C	大分	R5. 10. 6	899	45	80.8	5.27%
C	熊本	R5. 10. 8	898	45	80.7	5.28%
C	長崎	R5. 10. 13	898	45	80.7	5.28%
C	青森	R5. 10. 7	898	45	80.7	5.28%
B	愛媛	R5. 10. 6	897	44	80.6	5.16%
C	高知	R5. 10. 8	897	44	80.6	5.16%
C	秋田	R5. 10. 1	897	44	80.6	5.16%
C	鹿児島	R5. 10. 6	897	44	80.6	5.16%
C	宮崎	R5. 10. 6	897	44	80.6	5.16%
B	徳島	R5. 10. 1	896	41	80.5	4.80%
C	沖縄	R5. 10. 8	896	43	80.5	5.04%
C	岩手	R5. 10. 4	893	39	80.2	4.57%
全国加重平均		-	1,004	-	-	-

経済指標等の結果一覧

資料名	発表元	ページ	主なポイント
最近の山梨県の経済情勢 (4/22発表、四半期ごと)	甲府財務事務所	p. 11	【総括判断】「 <u>県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している</u> 」 (→) <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費—持ち直している(→) ・生産活動—弱含んでいる(→) ・雇用情勢—持ち直している(→) ・設備投資—5年度は増加見込みとなっている(↑) ・企業収益—5年度は減益見込みとなっている(→) ・企業の景況感—「下降」超に転じている(↓) ・住宅建設—前年を下回っている(→) <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 10px;">※矢印は前回との比較</div>
法人企業景気予測調査 (6/13発表、四半期ごと)	甲府財務事務所	p. 23	5年4～6月期（現状判断）の景況判断BSI（「上昇」と回答した法人の構成比マイナス「下降」と回答した法人の構成比）は、前回1～3月期の現状判断と比較して、 <u>全産業で「上昇」超に転換（▲21.2→9.8）</u> 。 <ul style="list-style-type: none"> ・大企業—「上昇」超に転換（0.0→18.8） ・中堅企業—「上昇」超に転換（▲23.3→16.7） ・中小企業—「下降」超幅から均等（▲28.2→0.0） ・製造業—「上昇」超に転換（▲14.7→6.7） ・非製造業—「上昇」超に転換（▲25.5→11.5）
地域経済報告 —さくらレポート— (4/4発表、四半期ごと) ※ <u>関東甲信越地域が対象</u>	日本銀行	p. 37	<u>「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」（関東甲信越地域）</u> <ul style="list-style-type: none"> ・公共投資—緩やかに増加している ・設備投資—緩やかに増加している ・個人消費—一部弱めの動きがみられ、増加ペースが幾分鈍化している ・住宅投資—弱めの動きとなっている ・生産—このところ弱めの動きとなっている ・雇用・所得動向—雇用・所得情勢は、緩やかに改善している ・物価—消費者物価の前年比は2%台半ばのプラスとなっている
企業短期経済観測調査 (4/1発表、四半期ごと)	日本銀行甲府支店	p. 49	業況判断DI（「良い」と回答した企業の構成比—「悪い」と回答した企業の構成比）は全産業で17（前回調査比4ポイント改善） 製造業は10（10ポイント改善） 非製造業は23（1ポイント改善）

資料名	発表元	ページ	主なポイント
山梨中央銀行調査月報 (6/10発表、毎月)	山梨中央銀行	p. 61	<p>(概況)「最近の県内景気(4月~5月)は、緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる。生産面においては、海外経済の減速等を背景に機械工業が弱い動きとなっている。需要面においては、個人消費が横ばい圏で推移している一方、設備投資は慎重姿勢に緩やかな傾向が窺われる。」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費—行楽需要の高まりにより、食料品や衣料品が堅調に推移する一方、家電品や乗用車販売は前年を下回るなど、総体では横ばい圏で推移している。 ・設備投資—慎重姿勢に緩和の傾向が窺われる。 ・機械工業—一部に上向きの兆しも窺われるが、海外経済の減速や在庫調整の長期化などを背景に全体としては弱含んでいる。 ・地場産業—国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。
山梨の賃金・労働時間 及び雇用の動き (5/30発表、毎月)	山梨県県民生活部 統計調査課	p. 77	<p>令和6年3月分(速報)前年同月比で、 現金給与総額は3.1%の減少(3か月ぶりの減少) 所定外労働時間は17.6%の減少(10か月連続の減少) 常用労働者は2.3%の減少(15か月連続の減少)</p>
新規学卒者の初任給の状況 (令和5年度分調査、毎年)	①厚生労働省 ②甲府商工会議所 ③山梨県中小企業 団体中央会	p. 95	<p>①上昇・低下、まちまち(規模10人以上が対象) ②いずれの学歴でも上昇 ③上昇・低下、まちまち</p>
甲府市消費者物価指数 (6/10発表、毎月)	山梨県県民生活部 統計調査課	p. 99	<p>総合指数は、107.1(2020年を100とする)で、前年同月比2.6%となり、26か月連続のプラス。前月比で0.6%。 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は、105.5で、前年同月比2.6%となり、23か月連続のプラス。前月比は、0.3%で3か月連続のプラス。</p>



最近の山梨県の経済情勢

令和6年4月22日

財務省関東財務局

甲府財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している」

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→

（注）6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	→
雇用情勢	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	持ち直している	→
設備投資	5年度は減少見込みとなっている	5年度は増加見込みとなっている	↗
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	5年度は減益見込みとなっている	→
企業の景況感	「上昇」超から均衡となっている	「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

物価上昇の影響がみられるなか、家電大型専門店販売額は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー、ホームセンター販売額などは前年を上回っている。一部自動車メーカーの出荷停止に伴い乗用車の新車登録届出台数は前年を下回っている。観光・宿泊は回復している。これらのことから、個人消費は持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 省エネ機器を対象としたキャッシュレスポイント還元キャンペーンの駆け込み需要や、プレミアム商品券、新生活需要により当期の売上は好調となった。(家電量販店)
- 売上は前期・前年同期をともに上回っているが、販売価格値上げに伴う単価上昇による部分が大きく、客数・購入点数は前期を下回っており、ドラッグストアやディスカウントストアへの買い回りの影響が続いている。(百貨店・スーパー)
- 暖冬の影響によってストーブなどの電化製品や灯油の売れ行きが悪かった。(ホームセンター)
- 一部自動車メーカーの出荷停止による影響は大きいものの、納車遅れが改善した影響が大きく売上は前期を上回った。(自動車販売)
- サービス向上によって、価格改定後の宿泊料金も受け入れられており、客数はコロナ禍前の水準に戻っていないものの新型コロナウイルス5類移行後右肩上がりで増加した。(宿泊)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

電気機械は増加しているものの、生産用機械、食料品、電子部品・デバイスなどは減少しており、生産活動は全体として弱含んでいる。

- 3月から自動車メーカーからの受注が増えてきている。受注生産の体制であるため、生産量が本格的に増加するのは2~3か月後となる見通し。(電気機械)
- 中国や台湾の経済の落ち込みにより受注件数は減少しており、現在の工場稼働率は60%程度まで下がっている状態。(生産用機械)
- 製品価格の値上げにより買い控えが起きていることで受注が減少し、出荷量は前年を下回った。(食料品)
- 足下ではコロナ禍で納品先各社が確保していた当社製品の在庫調整が進んでいるが、不動産不況の影響から中国経済の先行きが不透明であることから需要の回復に力強さが無い状況である。(情報通信機械)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率は上昇し、新規求人数は増加しており、雇用情勢は持ち直している。

- 現在の生産量としては適正水準ではあるが、新卒は応募が少ない状況で若年層の採用が難しくなっているほか、専門技術者の確保が難しくなっている。(製造業)
- 中長期的な半導体関連のさらなる成長を見据えると開発エンジニアは引き続き不足することが見込まれることから、来期以降も一定規模での新卒と中途採用を継続していく。(製造業)
- 大手企業や製造業と比べると賃金は低いいため応募が少なく、人員は不足している。センターでの集中作業を行ったり、売上が好調な店舗はレジの人材が不足しているため派遣社員を活用することで対応している。(小売業)
- 正社員・非正規社員ともに不足しており、求人を出しているが、応募がなく十分に採用を行っていない。(宿泊)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 5年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比47.3%の増加見込み、非製造業では同▲25.5%の減少見込みとなっており、全産業では同25.6%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 5年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲82.8%の減益見込み、非製造業では同▲22.6%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超に転じている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。先行きについては、全規模・全産業ベースでみると、6年4-6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

最近の山梨県の経済情勢

資料編

令和 6 年 4 月 22 日

財務省関東財務局

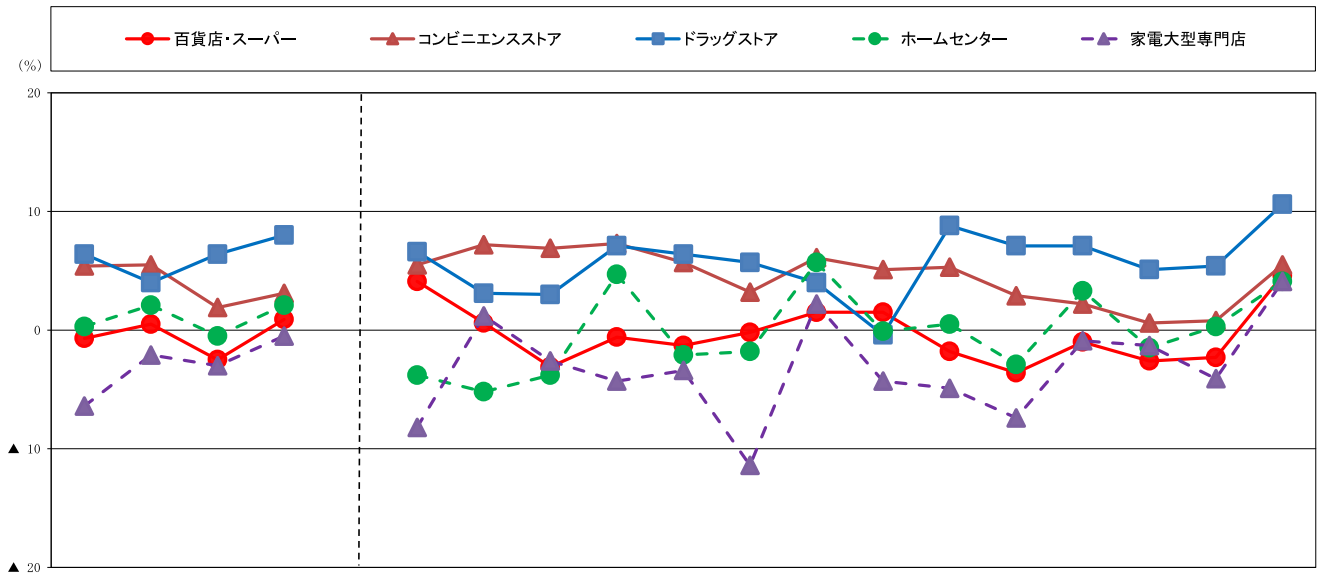
甲府財務事務所

1. 個人消費

持ち直している

〔グラフ1〕

業態別販売額(県内・前年同月(期)比)



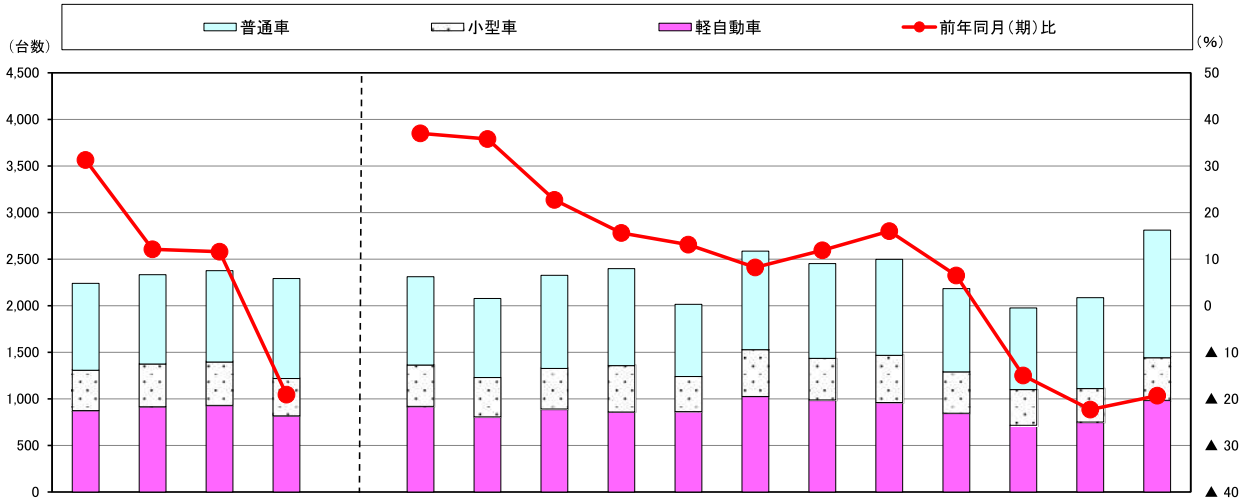
	5/4-6月	7-9月	10-12月	6/1-2月		5/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月
百貨店・スーパー	▲0.7	0.5	▲2.5	0.9		4.1	0.6	▲3.1	▲0.6	▲1.3	▲0.2	1.5	1.5	▲1.8	▲3.6	▲1.0	▲2.6	▲2.3	4.6
コンビニエンスストア	5.4	5.5	1.9	3.1		5.5	7.2	6.9	7.3	5.7	3.2	6.1	5.1	5.3	2.9	2.2	0.6	0.8	5.5
ドラッグストア	6.4	4.0	6.4	8.0		6.6	3.1	3.0	7.1	6.4	5.7	4.0	▲0.4	8.8	7.1	7.1	5.1	5.4	10.6
ホームセンター	0.3	2.1	▲0.5	2.1		▲3.8	▲5.2	▲3.8	4.7	▲2.1	▲1.8	5.7	▲0.1	0.5	▲2.9	3.3	▲1.5	0.3	4.1
家電大型専門店	▲6.4	▲2.1	▲3.0	▲0.5		▲8.2	1.2	▲2.6	▲4.3	▲3.4	▲11.4	2.2	▲4.3	▲4.9	▲7.4	▲0.9	▲1.3	▲4.1	4.1

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

〔経済産業省〕

〔グラフ2〕

乗用車新車登録届出台数(県内)



		5/4-6月	7-9月	10-12月	6/1-3月		5/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月
普通車	台数	932	958	981	1,074		948	848	999	1,041	774	1,060	1,017	1,030	895	876	975	1,370
	前年同月(期)比	56.8	20.7	25.8	▲5.4		47.2	69.3	56.6	31.8	17.1	13.9	35.6	30.2	12.3	▲1.4	▲9.6	▲4.8
小型車	台数	434	459	465	400		443	422	436	498	377	502	445	507	444	384	359	457
	前年同月(期)比	11.5	5.0	▲5.0	▲30.1		18.1	7.1	9.5	14.7	▲5.0	4.4	▲17.1	0.6	3.5	▲19.7	▲31.0	▲36.4
軽自動車	台数	873	915	931	817		920	807	891	858	863	1,025	989	960	845	716	751	985
	前年同月(期)比	21.0	7.6	8.1	▲27.3		37.7	27.1	3.6	1.1	19.4	4.7	9.5	12.0	2.5	▲25.3	▲30.9	▲25.8
合計	台数	2,238	2,333	2,377	2,291		2,311	2,077	2,326	2,397	2,014	2,587	2,451	2,497	2,184	1,976	2,085	2,812
	前年同月(期)比	31.3	12.1	11.6	▲19.1		37.0	35.8	22.7	15.6	13.1	8.2	11.9	16.0	6.5	▲15.0	▲22.3	▲19.3

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

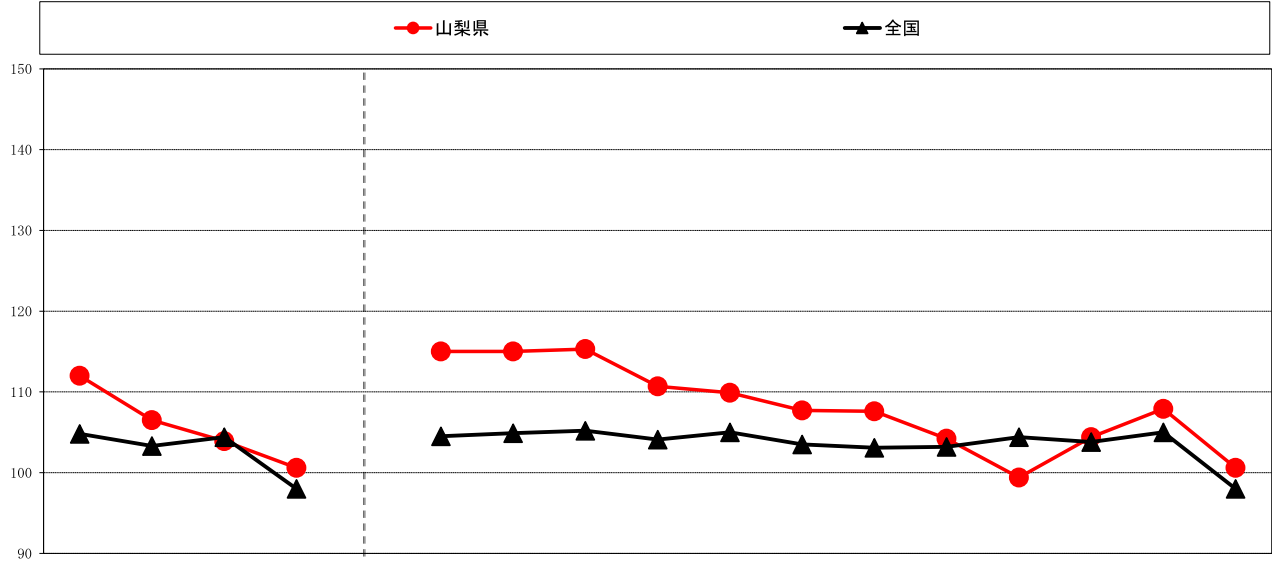
〔(一社)日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会〕

2. 生産活動

弱含んでいる

〔グラフ3〕

鉱工業生産指数(季節調整済 R2=100)

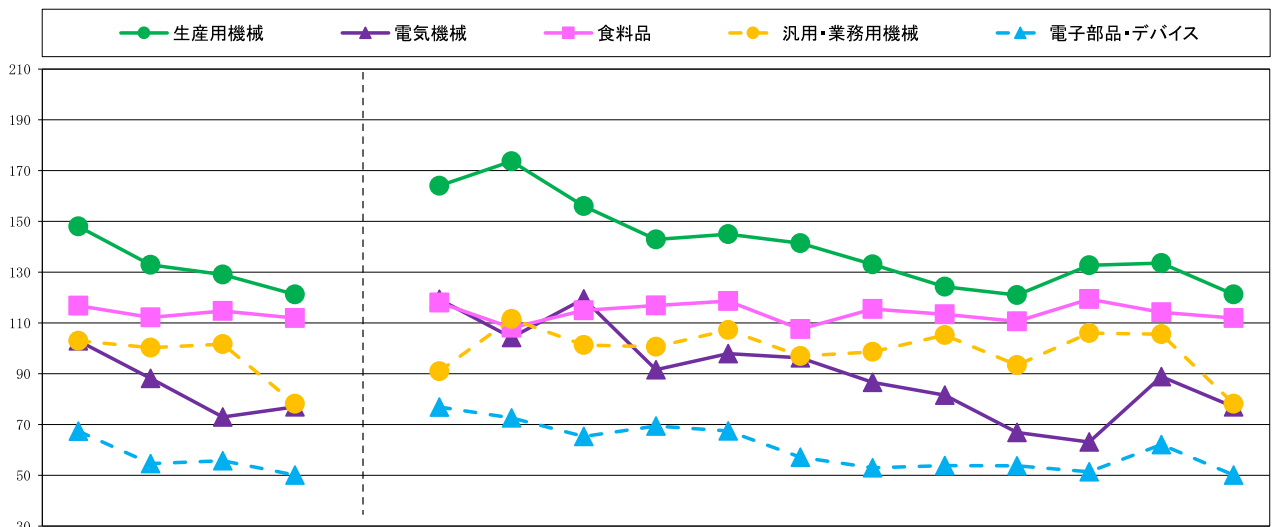


	5/4-6月	7-9月	10-12月	6/1月		5/2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月
山梨県	112.0	106.5	103.9	100.6		115.0	115.0	115.3	110.7	109.9	107.7	107.6	104.2	99.4	104.4	107.9	100.6
全国	104.8	103.3	104.4	98.0		104.5	104.9	105.2	104.1	105.0	103.5	103.1	103.2	104.4	103.8	105.0	98.0

「山梨県」「経済産業省」

〔グラフ4〕

鉱工業生産指数(業種別)(県内・季節調整済 R2=100)



	5/4-6月	7-9月	10-12月	6/1月		5/2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月
生産用機械	148.0	132.9	129.1	121.2		164.0	173.7	156.0	142.9	145.0	141.4	133.1	124.3	121.0	132.7	133.6	121.2
電気機械	103.0	88.2	73.0	77.0		119.3	104.3	119.5	91.6	97.9	96.3	86.6	81.6	66.9	63.1	88.9	77.0
食料品	116.8	112.2	114.7	111.9		118.0	108.1	115.0	116.9	118.6	107.6	115.5	113.4	110.6	119.4	114.2	111.9
汎用・業務用機械	103.0	100.3	101.7	78.2		91.0	111.6	101.3	100.6	107.2	97.0	98.6	105.2	93.4	106.0	105.6	78.2
電子部品・デバイス	67.4	54.6	55.7	50.1		76.9	72.6	65.3	69.4	67.5	57.1	53.0	53.8	53.7	51.4	62.1	50.1

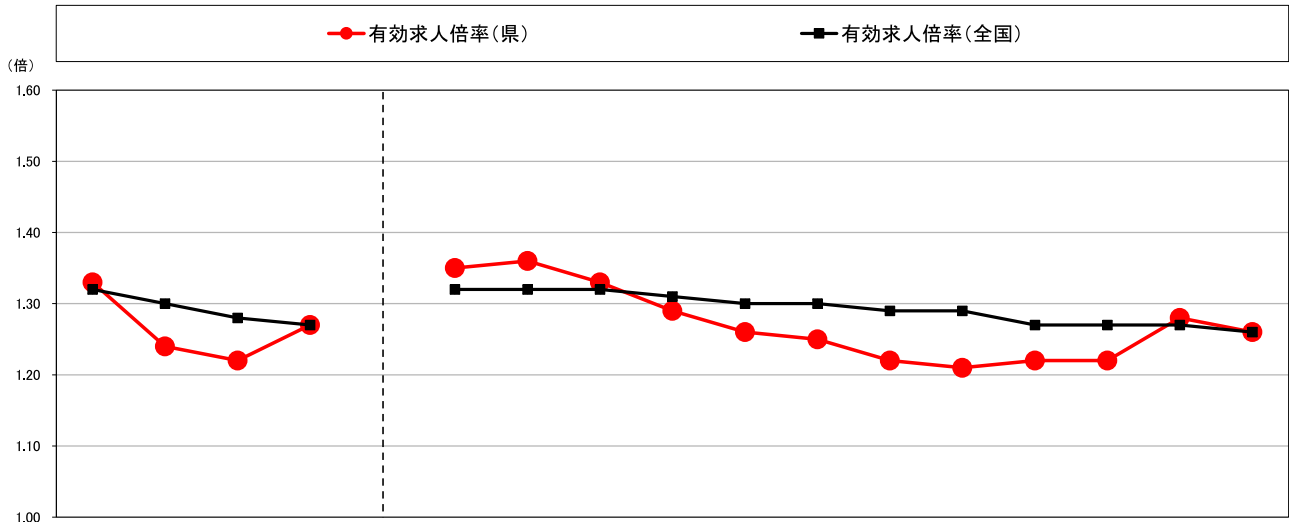
「山梨県」

3. 雇用情勢

持ち直している

〔グラフ5〕

有効求人倍率(季節調整済)



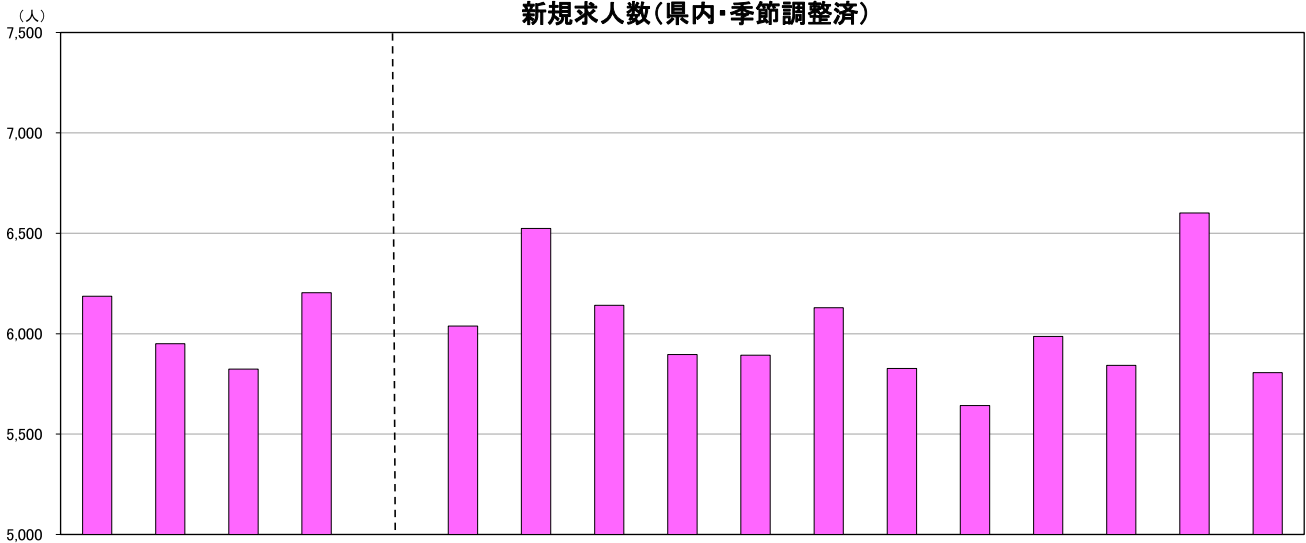
	5/4-6月	7-9月	10-12月	6/1-2月		5/3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月
有効求人倍率(県)	1.33	1.24	1.22	1.27		1.35	1.36	1.33	1.29	1.26	1.25	1.22	1.21	1.22	1.22	1.28	1.26
有効求人倍率(全国)	1.32	1.30	1.28	1.27		1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「山梨労働局」「厚生労働省」

〔グラフ6〕

新規求人数(県内・季節調整済)



	5/4-6月	7-9月	10-12月	6/1-2月		5/3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月
新規求人数	6,187	5,950	5,823	6,204		6,038	6,524	6,141	5,896	5,893	6,129	5,827	5,642	5,986	5,842	6,601	5,806

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

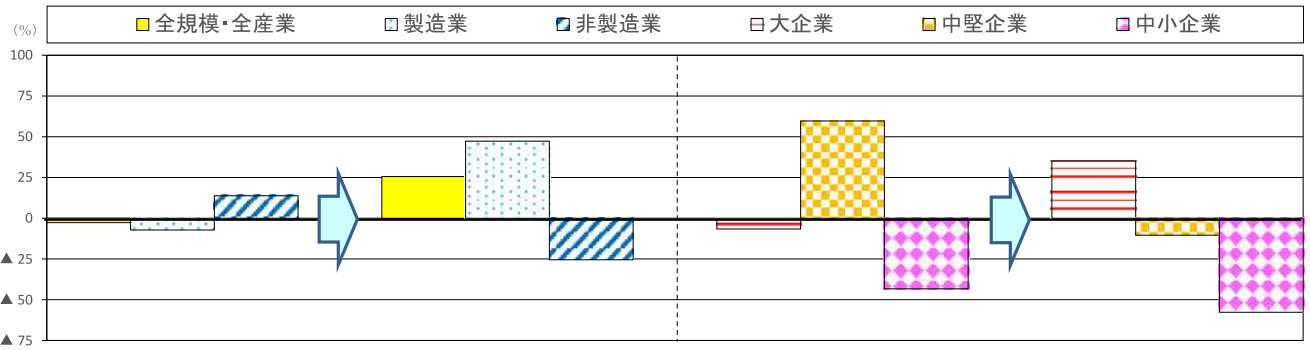
「山梨労働局」

4. 設備投資

5年度は増加見込みとなっている

〔グラフ7〕

山梨県内所在企業の設備投資計画(除く土地購入額 含むソフトウェア投資額、前年比増減率：%)



前年比増減率(%)	5年10～12月期調査			6年1～3月期調査			5年10～12月期調査			6年1～3月期調査		
	全規模・全産業	製造業	非製造業	全規模・全産業	製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
	▲ 2.7	▲ 7.2	▲ 13.8	▲ 25.6	▲ 47.3	▲ 25.5	▲ 6.6	▲ 59.7	▲ 43.3	▲ 35.1	▲ 10.4	▲ 57.7

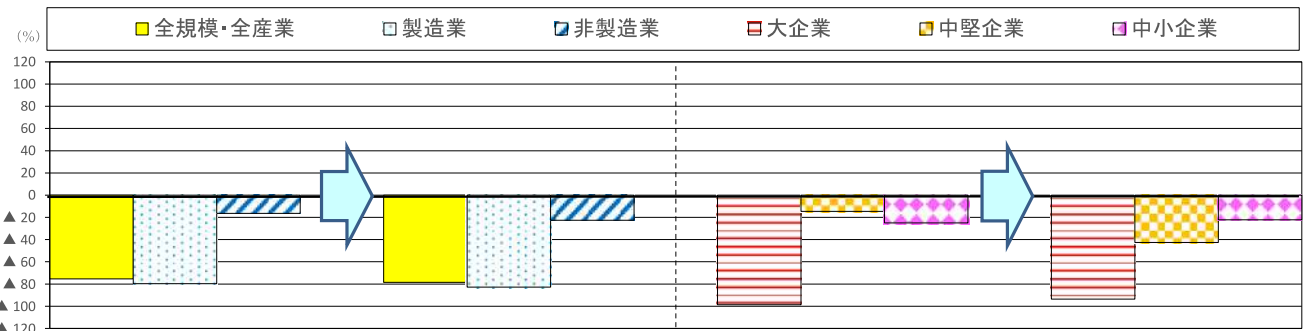
「甲府財務事務所」

5. 企業収益

5年度は減益見込みとなっている

〔グラフ8〕

山梨県内所在企業の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」、前年比増減率：%)



前年比増減率(%)	5年10～12月期調査			6年1～3月期調査			5年10～12月期調査			6年1～3月期調査		
	全規模・全産業	製造業	非製造業	全規模・全産業	製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
	▲ 75.4	▲ 79.7	▲ 16.4	▲ 78.5	▲ 82.8	▲ 22.6	▲ 98.7	▲ 14.6	▲ 25.0	▲ 93.6	▲ 42.6	▲ 22.2

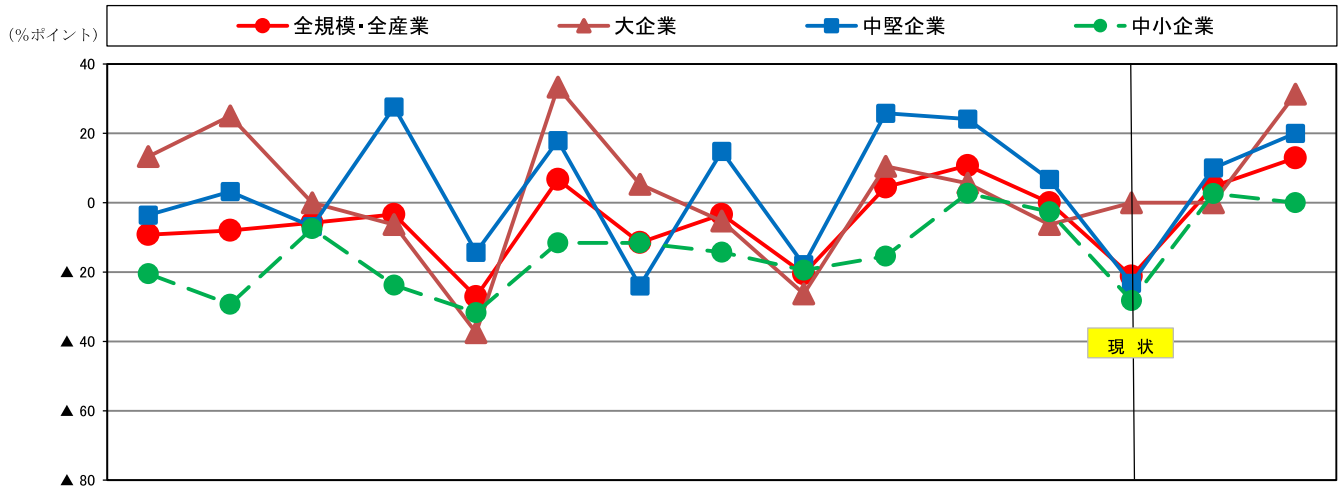
「甲府財務事務所」

6. 企業の景況感

「下降」超に転じている

〔グラフ9〕

山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移(規模別)

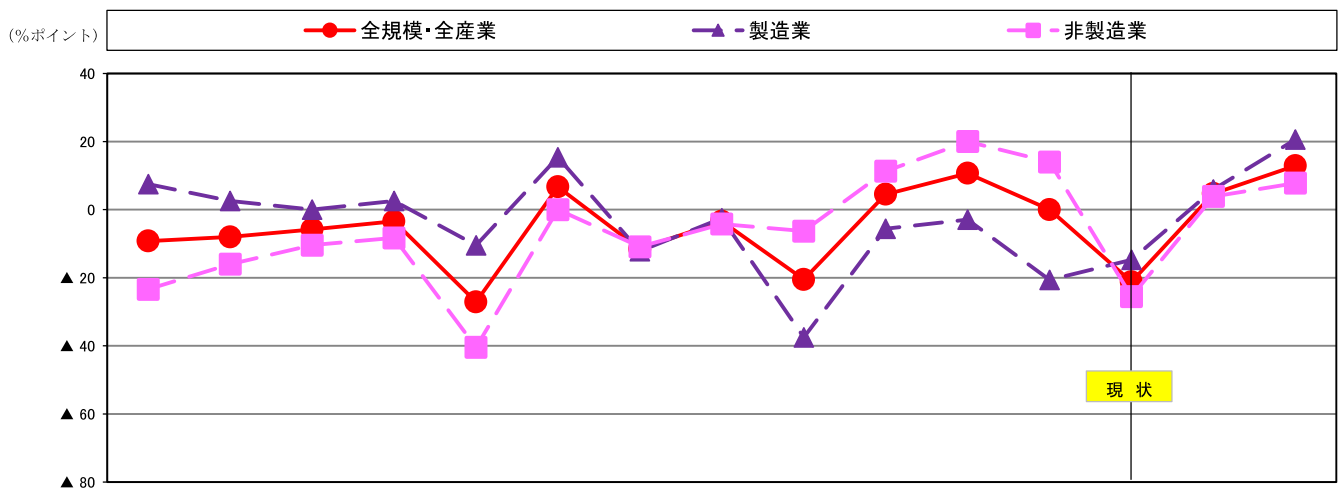


	3/1-3	4-6	7-9	10-12	4/1-3	4-6	7-9	10-12	5/1-3	4-6	7-9	10-12	6/1-3	4-6	7-9	
全規模・全産業	▲ 9.2	▲ 8.0	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 27.1	6.7	▲ 11.5	▲ 3.4	▲ 20.5	4.5	10.7	10-12	0.0	▲ 21.2	4.7	12.9
大企業	13.3	25.0	0.0	▲ 6.3	▲ 37.5	33.3	5.3	▲ 5.3	▲ 26.3	10.5	5.6	▲ 6.3	0.0	0.0	0.0	31.3
中堅企業	▲ 3.6	3.2	▲ 6.9	27.6	▲ 14.3	17.9	▲ 24.0	14.8	▲ 17.9	25.8	24.1	6.7	▲ 23.3	10.0	20.0	
中小企業	▲ 20.5	▲ 29.3	▲ 7.5	▲ 23.8	▲ 31.7	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 14.3	▲ 19.5	▲ 15.4	2.7	▲ 2.6	▲ 28.2	2.6	0.0	

「甲府財務事務所」

〔グラフ10〕

山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移(業種別)



	3/1-3	4-6	7-9	10-12	4/1-3	4-6	7-9	10-12	5/1-3	4-6	7-9	10-12	6/1-3	4-6	7-9	
全規模・全産業	▲ 9.2	▲ 8.0	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 27.1	6.7	▲ 11.5	▲ 3.4	▲ 20.5	4.5	10.7	10-12	0.0	▲ 21.2	4.7	12.9
製造業	7.5	2.6	0.0	2.6	▲ 10.5	15.4	▲ 12.2	▲ 2.5	▲ 37.5	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 20.6	▲ 14.7	5.9	20.6	
非製造業	▲ 23.4	▲ 16.0	▲ 10.4	▲ 8.3	▲ 40.4	0.0	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 6.3	11.3	20.0	14.0	▲ 25.5	3.9	7.8	

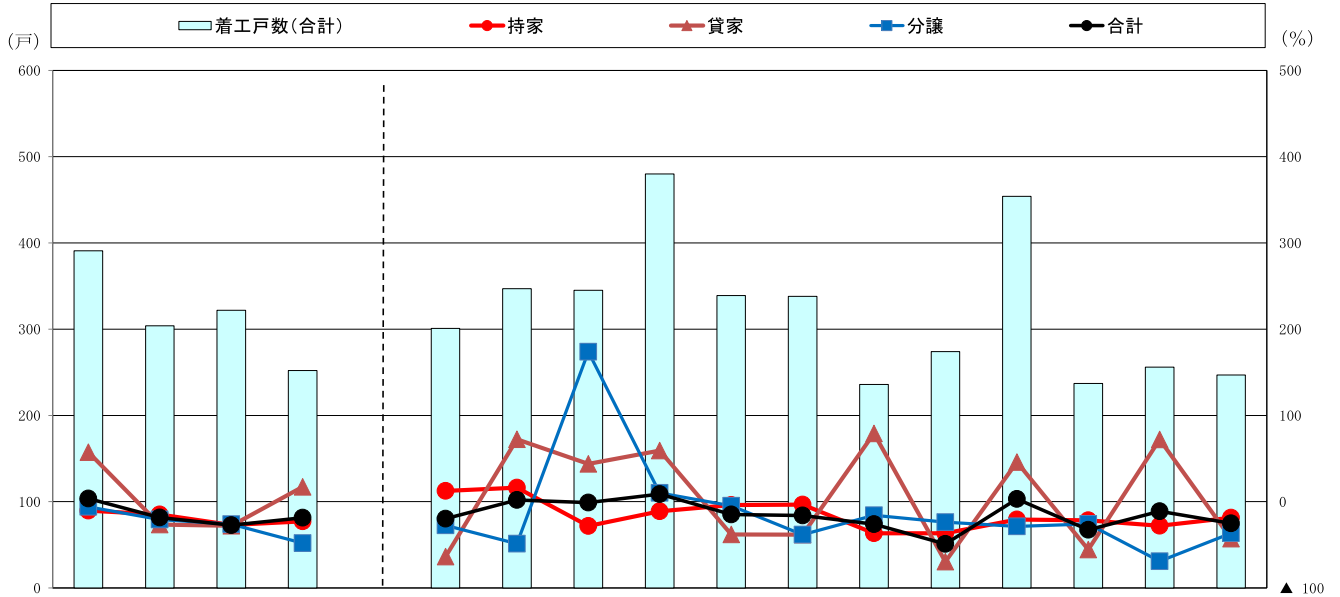
「甲府財務事務所」

7. 住宅建設

前年を下回っている

〔グラフ11〕

新設住宅着工戸数(県内)



	5/4-6月	7-9月	10-12月	6/1-2月	5/3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月
持家	▲ 10.5	▲ 14.9	▲ 27.1	▲ 22.9	12.6	16.3	▲ 28.2	▲ 11.1	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 36.6	▲ 36.6	▲ 20.7	▲ 21.7	▲ 27.9	▲ 18.5
貸家	57.4	▲ 26.6	▲ 28.0	17.1	▲ 63.6	72.3	43.9	59.2	▲ 38.1	▲ 38.3	79.2	▲ 69.6	46.0	▲ 55.6	72.1	▲ 42.9
分譲	▲ 5.9	▲ 20.6	▲ 26.1	▲ 48.1	▲ 27.5	▲ 48.7	173.9	10.2	▲ 4.9	▲ 38.3	▲ 15.8	▲ 23.8	▲ 28.6	▲ 25.8	▲ 69.0	▲ 36.5
合計	3.7	▲ 18.4	▲ 27.3	▲ 18.6	▲ 19.7	2.1	▲ 1.1	8.8	▲ 14.8	▲ 15.9	▲ 26.0	▲ 49.0	3.2	▲ 32.5	▲ 11.1	▲ 25.2
着工戸数(合計)	391	304	322	252	301	347	345	480	339	338	236	274	454	237	256	247

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

(注)合計には給与住宅を含んでいる。

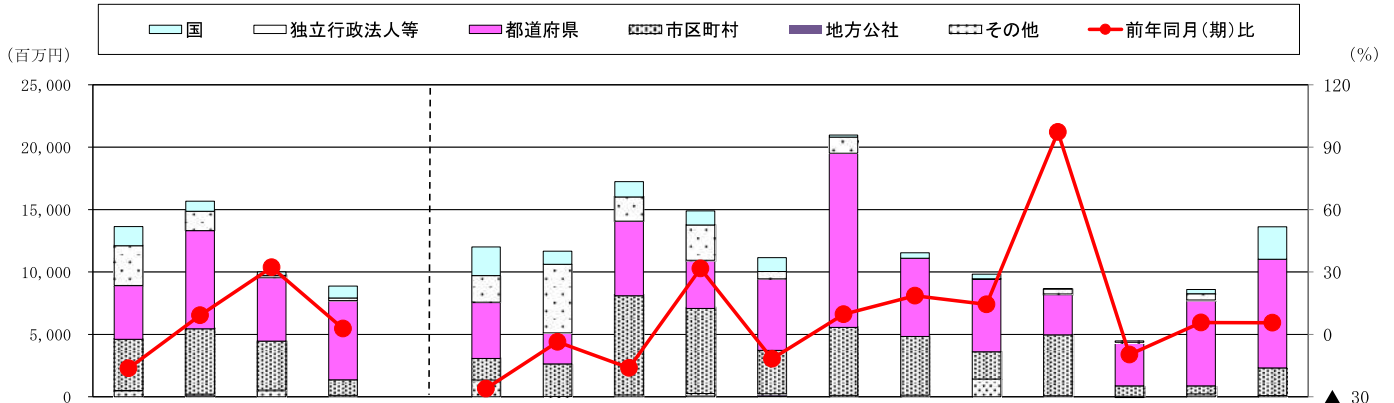
〔国土交通省〕

8. 公共事業

前年を上回っている

〔グラフ12〕

公共工事前払金保証請負金額(県内)



	5/4-6月	7-9月	10-12月	6/1-3月	5/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月
国	1,532	802	272	961	2,303	1,056	1,237	1,126	1,111	169	442	371	2	▲ 63	338	2,607
独立行政法人等	3,180	1,563	145	200	2,129	5,482	1,930	2,825	579	1,284	0	29	406	106	495	0
都道府県	4,327	7,858	5,119	6,361	4,501	2,494	5,986	3,865	5,745	13,965	6,263	5,814	3,279	3,491	6,882	8,709
市区町村	4,098	5,245	3,924	1,235	1,736	2,618	7,940	6,825	3,469	5,440	4,704	2,185	4,883	838	655	2,211
地方公社	17	80	11	5	15	13	22	21	164	55	0	1	33	0	16	0
その他	484	126	530	112	1,322	3	128	231	82	65	130	1,417	43	34	204	98
合計	13,641	15,676	10,004	8,876	12,009	11,668	17,246	14,896	11,153	20,980	11,542	9,820	8,649	4,407	8,592	13,628
合計(前年同月(期))	16,302	14,357	7,567	8,637	16,251	12,103	20,553	11,308	12,642	19,122	9,733	8,583	4,384	4,878	8,125	12,908
前年同月(期)比	▲ 16.3	9.2	32.2	2.8	▲ 26.1	▲ 3.6	▲ 16.1	31.7	▲ 11.8	9.7	18.6	14.4	97.3	▲ 9.7	5.7	5.6

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

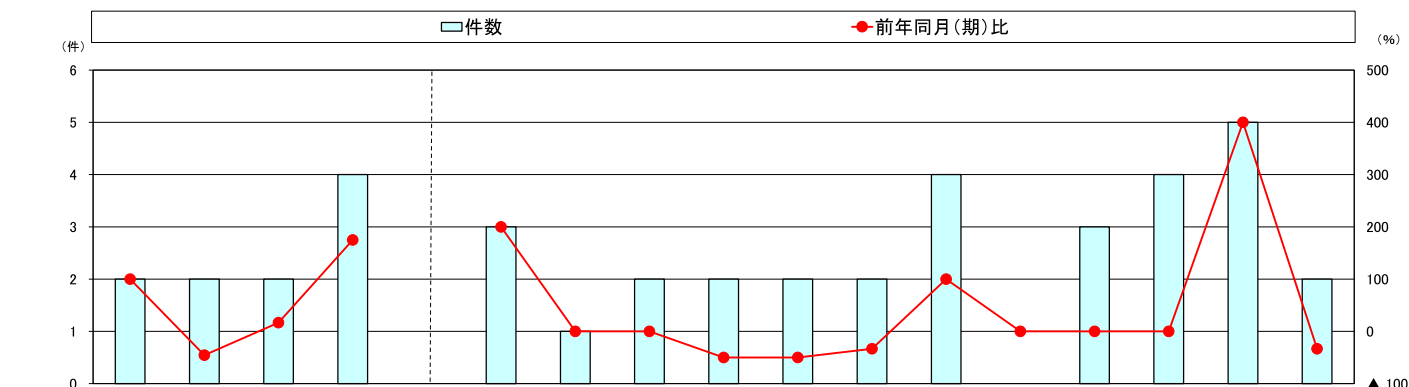
〔東日本建設業保証(株)ほか〕

9. 企業倒産

件数、負債総額ともに前年を上回っている

〔グラフ13〕

倒産件数(県内)



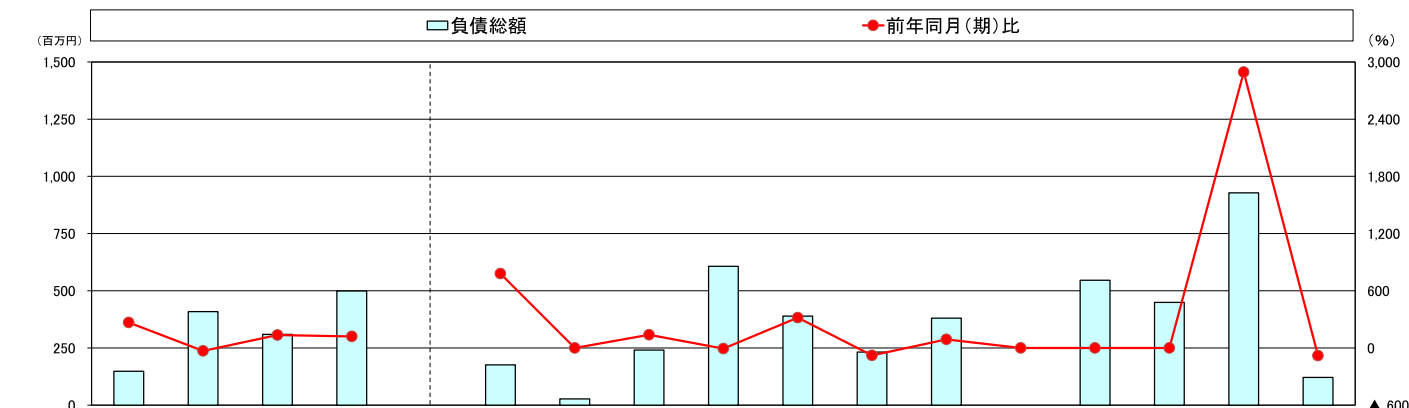
	5/4-6月	7-9月	10-12月	6/1-3月	5/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月
件数	2	2	2	4	3	1	2	2	2	2	4	0	3	4	5	2
前年同月(期)比	100.0	▲ 45.5	16.7	175.0	200.0	-	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 33.3	100.0	-	-	-	400.0	▲ 33.3

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「株式会社東京商工リサーチ 甲府支店」

〔グラフ14〕

負債総額(県内)



	5/4-6月	7-9月	10-12月	6/1-3月	5/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月
負債総額	148	409	309	499	176	27	241	607	389	232	380	0	546	449	928	121
前年同月(期)比	266.9	▲ 31.2	135.0	120.0	780.0	-	138.6	▲ 6.9	318.3	▲ 77.7	90.0	-	-	-	2893.5	▲ 81.4

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「株式会社東京商工リサーチ 甲府支店」



法人企業景気予測調査

(令和6年4～6月期調査)

山梨県分

令和6年6月13日

**財務省関東財務局
甲府財務事務所**

《お問合せ先》
甲府財務事務所財務課
TEL:055-206-0194(ダイヤルイン)
ホームページ: <https://lfb.mof.go.jp/kantou/kofu/>

目 次

調査要領等	1
概 況	2
1. 企業の景況	3
2. 企業収益・設備投資	6
3. 雇 用	7
4. 国内の景況	8
5. 設 備 判 断	9
6. 設備投資のスタンス	10
7. 資金調達方法	11
<参考資料>企業収益の全業種集計	12

《調査要領等》

1. 調査時点	令和6年5月15日
2. 調査の対象期間	
(1) 判断項目	令和6年4～6月（又は6月末）は現状判断 令和6年7～9月（又は9月末）、 令和6年10～12月（又は12月末）は見通し判断
(2) 計数項目	令和6年度は実績見込み
3. 調査対象の範囲及び選定方法	
	山梨県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上※の法人で法人企業統計四半期別調査の対象法人などから一定の方法により選定。なお、資本金30億円以上の法人については全数を選定。 ※「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金1億円以上の法人から選定。
4. 調査の方法	調査票による郵送またはオンライン調査（自計記入による）
5. 集計の方法	法人企業統計の業種分類による単純集計

《調査対象法人・回収率》

	規 模 別			業 種 別		合 計
	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	製 造 業	非 製 造 業	
対象法人数	16	35	51	38	64	102
回答法人数	16	30	36	30	52	82
ウェイト(%)	19.5	36.6	43.9	36.6	63.4	100.0
回収率(%)	100.0	85.7	70.6	78.9	81.3	80.4

(注) 1. 大企業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

2. 表中のウェイトは、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(参考)

B S I（ビジネス・サーベイ・インデックス）の読み方

(例) 「企業の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した法人の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した法人の構成比・・・5.0%

B S I = (「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%)

－ (「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%) = 10.0%ポイント

概 況

(1) 企業の景況

現状判断は、「上昇」超に転じる

(2) 売上高(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

6年度は、増収見込み

(3) 経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

6年度は、増益見込み

(4) 設備投資(除く土地購入額、含むソフトウェア投資額)

6年度は、増加見込み

(5) 雇 用

現状判断は、「不足気味」超幅が拡大

(6) 国内の景況

現状判断は、「上昇」超に転じる

(7) 設備判断

現状判断は、「不足」超に転じる

※いずれも全規模・全産業ベース

1. 企業の景況

－ 現状判断は、「上昇」超に転じる －

6年4～6月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超から均衡となっている。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「上昇」超に転じている。

先行きについては、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は引き続き均衡で推移する見通しとなっている。

《表1》企業の景況判断BSI

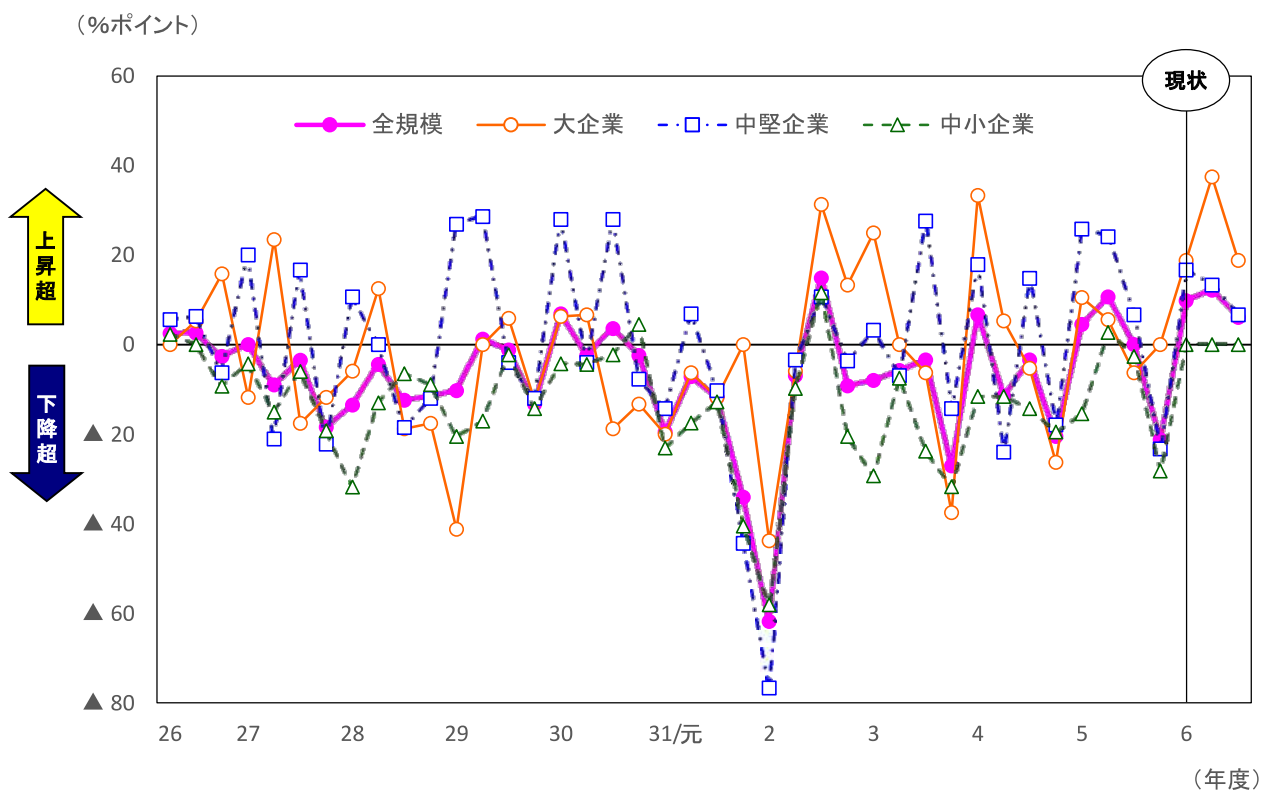
(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

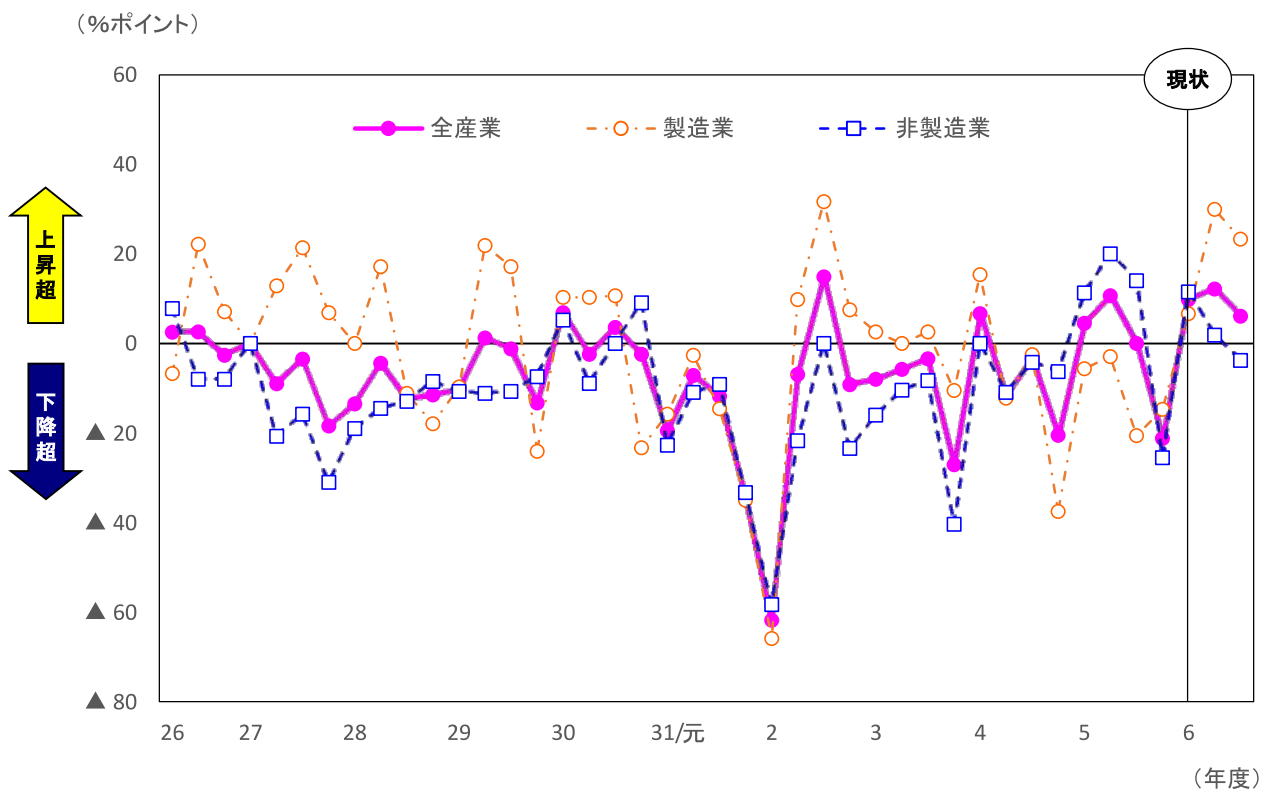
	6年1～3月	6年4～6月	6年7～9月	6年10～12月
全規模・全産業	(▲21.2)	9.8 (4.7)	12.2 (12.9)	6.1
大企業	(0.0)	18.8 (0.0)	37.5 (31.3)	18.8
中堅企業	(▲23.3)	16.7 (10.0)	13.3 (20.0)	6.7
中小企業	(▲28.2)	0.0 (2.6)	0.0 (0.0)	0.0
製造業	(▲14.7)	6.7 (5.9)	30.0 (20.6)	23.3
非製造業	(▲25.5)	11.5 (3.9)	1.9 (7.8)	▲3.8

(注) () 書は前回(6年1～3月期)調査結果。

【図1】規模別企業の景況判断BSIの推移



【図2】業種別企業の景況判断BSIの推移



《表2》企業の景況判断の決定要因

(回答社数構成比:%)

		全規模・全産業			製 造 業			非 製 造 業		
		4~6月	7~9月	10~12月	4~6月	7~9月	10~12月	4~6月	7~9月	10~12月
上	①国内需要(売上)	85.7	94.4	100.0	100.0	90.9	100.0	75.0	100.0	100.0
	②海外需要(売上)	33.3	50.0	53.3	55.6	72.7	70.0	16.7	14.3	20.0
	③販売価格	42.9	50.0	46.7	44.4	54.5	50.0	41.7	42.9	40.0
	④仕入価格	28.6	16.7	26.7	22.2	18.2	40.0	33.3	14.3	0.0
	⑤仕入以外のコスト	19.0	22.2	20.0	11.1	36.4	30.0	25.0	0.0	0.0
	⑥資金繰り・資金調達	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	9.5	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
	⑩その他	9.5	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	28.6	0.0
昇	①国内需要(売上)	84.6	77.8	72.7	100.0	100.0	100.0	66.7	71.4	62.5
	②海外需要(売上)	30.8	11.1	18.2	42.9	0.0	0.0	16.7	14.3	25.0
	③販売価格	30.8	22.2	18.2	42.9	50.0	33.3	16.7	14.3	12.5
	④仕入価格	46.2	55.6	63.6	71.4	100.0	66.7	16.7	42.9	62.5
	⑤仕入以外のコスト	7.7	44.4	27.3	14.3	50.0	66.7	0.0	42.9	12.5
	⑥資金繰り・資金調達	15.4	11.1	9.1	14.3	0.0	0.0	16.7	14.3	12.5
	⑦株式・不動産等の資産価格	7.7	11.1	9.1	0.0	0.0	0.0	16.7	14.3	12.5
	⑧為替レート	7.7	11.1	9.1	0.0	0.0	0.0	16.7	14.3	12.5
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	15.4	22.2	27.3	0.0	0.0	0.0	33.3	28.6	37.5
下	①国内需要(売上)	84.6	77.8	72.7	100.0	100.0	100.0	66.7	71.4	62.5
	②海外需要(売上)	30.8	11.1	18.2	42.9	0.0	0.0	16.7	14.3	25.0
	③販売価格	30.8	22.2	18.2	42.9	50.0	33.3	16.7	14.3	12.5
	④仕入価格	46.2	55.6	63.6	71.4	100.0	66.7	16.7	42.9	62.5
	⑤仕入以外のコスト	7.7	44.4	27.3	14.3	50.0	66.7	0.0	42.9	12.5
	⑥資金繰り・資金調達	15.4	11.1	9.1	14.3	0.0	0.0	16.7	14.3	12.5
	⑦株式・不動産等の資産価格	7.7	11.1	9.1	0.0	0.0	0.0	16.7	14.3	12.5
	⑧為替レート	7.7	11.1	9.1	0.0	0.0	0.0	16.7	14.3	12.5
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	15.4	22.2	27.3	0.0	0.0	0.0	33.3	28.6	37.5
降	①国内需要(売上)	84.6	77.8	72.7	100.0	100.0	100.0	66.7	71.4	62.5
	②海外需要(売上)	30.8	11.1	18.2	42.9	0.0	0.0	16.7	14.3	25.0
	③販売価格	30.8	22.2	18.2	42.9	50.0	33.3	16.7	14.3	12.5
	④仕入価格	46.2	55.6	63.6	71.4	100.0	66.7	16.7	42.9	62.5
	⑤仕入以外のコスト	7.7	44.4	27.3	14.3	50.0	66.7	0.0	42.9	12.5
	⑥資金繰り・資金調達	15.4	11.1	9.1	14.3	0.0	0.0	16.7	14.3	12.5
	⑦株式・不動産等の資産価格	7.7	11.1	9.1	0.0	0.0	0.0	16.7	14.3	12.5
	⑧為替レート	7.7	11.1	9.1	0.0	0.0	0.0	16.7	14.3	12.5
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	15.4	22.2	27.3	0.0	0.0	0.0	33.3	28.6	37.5

		大 企 業			中 堅 企 業			中 小 企 業		
		4~6月	7~9月	10~12月	4~6月	7~9月	10~12月	4~6月	7~9月	10~12月
上	①国内需要(売上)	100.0	80.0	100.0	77.8	100.0	100.0	87.5	100.0	100.0
	②海外需要(売上)	75.0	80.0	100.0	11.1	16.7	16.7	37.5	57.1	66.7
	③販売価格	25.0	40.0	66.7	22.2	33.3	16.7	75.0	71.4	66.7
	④仕入価格	25.0	20.0	0.0	33.3	33.3	50.0	25.0	0.0	16.7
	⑤仕入以外のコスト	0.0	20.0	0.0	33.3	33.3	50.0	12.5	14.3	0.0
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	25.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	25.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	14.3	0.0
昇	①国内需要(売上)	100.0	0.0	100.0	75.0	50.0	75.0	87.5	85.7	66.7
	②海外需要(売上)	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	12.5	0.0	0.0
	③販売価格	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	37.5	28.6	16.7
	④仕入価格	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	25.0	50.0	57.1	83.3
	⑤仕入以外のコスト	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	12.5	42.9	33.3
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	14.3	0.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	28.6	33.3
下	①国内需要(売上)	100.0	0.0	100.0	75.0	50.0	75.0	87.5	85.7	66.7
	②海外需要(売上)	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	12.5	0.0	0.0
	③販売価格	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	37.5	28.6	16.7
	④仕入価格	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	25.0	50.0	57.1	83.3
	⑤仕入以外のコスト	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	12.5	42.9	33.3
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	14.3	0.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	28.6	33.3
降	①国内需要(売上)	100.0	0.0	100.0	75.0	50.0	75.0	87.5	85.7	66.7
	②海外需要(売上)	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	12.5	0.0	0.0
	③販売価格	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	37.5	28.6	16.7
	④仕入価格	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	25.0	50.0	57.1	83.3
	⑤仕入以外のコスト	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	12.5	42.9	33.3
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	14.3	0.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	28.6	33.3

- (注) 1. 「金融業、保険業」は調査対象外。
 2. 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

2. 企業収益・設備投資

(1) 企業収益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

－ 6年度は、増収増益見込み －

6年度の「売上高」は、全規模ベースで前年比14.8%の増収見込み、「経常利益」は、同105.6%の増益見込みとなっている。

「売上高」を規模別にみると、大企業は同17.9%、中堅企業は同7.4%、中小企業は同0.9%の増収見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同17.1%、非製造業は同3.7%の増収見込みとなっている。

「経常利益」を規模別にみると、大企業は同664.1%、中堅企業は同17.7%の増益見込み、中小企業は同14.3%の減益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同150.2%、非製造業は同2.1%の増益見込みとなっている。

(2) 設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

－ 6年度は、増加見込み －

6年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比0.6%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同0.0%、中小企業は同3.9%の減少見込み、中堅企業は同6.3%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同4.7%の減少見込み、非製造業は同16.7%の増加見込みとなっている。

《表3》企業収益・設備投資（6年度）

（前年比増減率：%）

	売上高	経常利益		設備投資
			(受取配当金を除く)	
全規模・全産業	14.8 (10.0)	105.6 (▲ 153.7)	160.2 (▲ 1,597.8)	0.6 (▲ 5.9)
大企業	17.9 (9.1)	664.1 (▲ 2,771.2)	1,188.6 (▲ 1,050.7)	▲ 0.0 (▲ 17.8)
中堅企業	7.4 (14.5)	17.7 (101.0)	18.2 (192.2)	6.3 (183.9)
中小企業	0.9 (4.7)	▲ 14.3 (▲ 10.8)	▲ 14.2 (▲ 11.8)	▲ 3.9 (▲ 2.5)
製造業	17.1 (11.1)	150.2 (▲ 201.5)	256.4 (▲ 584.7)	▲ 4.7 (▲ 10.9)
非製造業	3.7 (0.1)	2.1 (▲ 24.0)	2.4 (▲ 23.6)	16.7 (36.3)

- (注) 1. () 書は前回(6年1~3月期)調査結果。
 2. 全業種の集計結果については、12ページを参照。
 3. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

3. 雇 用

－ 現状判断は、「不足気味」超幅が拡大 －

6年6月末時点の従業員数判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業は「不足気味」超幅が横ばい、中堅企業、中小企業は「不足気味」超幅が拡大している。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

《表4》従業員数判断BSI

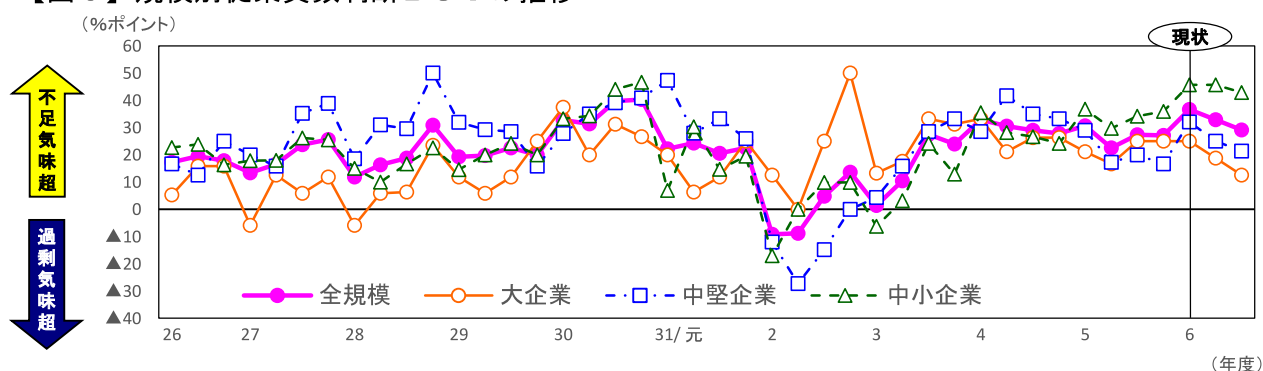
(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

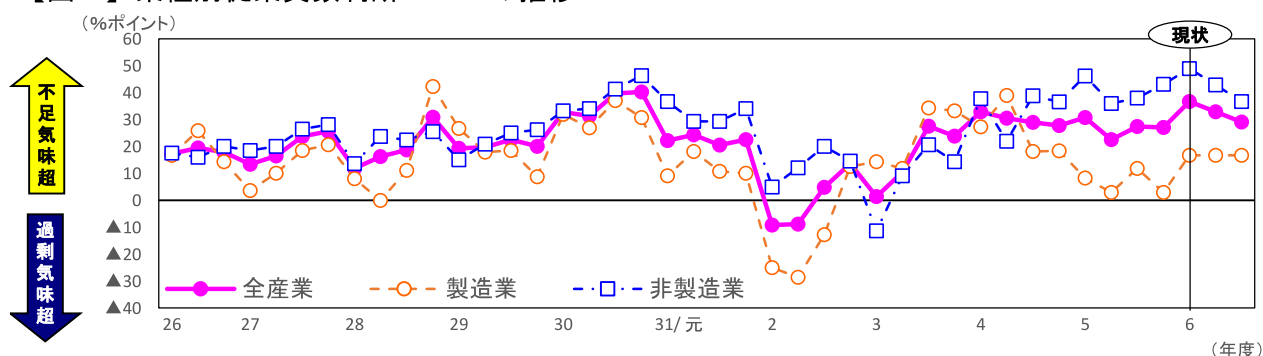
	6年3月末	6年6月末	6年9月末	6年12月末
全規模・全産業	(27.1)	36.7 (25.9)	32.9 (22.4)	29.1
大企業	(25.0)	25.0 (25.0)	18.8 (12.5)	12.5
中堅企業	(16.7)	32.1 (16.7)	25.0 (10.0)	21.4
中小企業	(35.9)	45.7 (33.3)	45.7 (35.9)	42.9
製造業	(2.9)	16.7 (5.9)	16.7 (5.9)	16.7
非製造業	(43.1)	49.0 (39.2)	42.9 (33.3)	36.7

(注) () 書は前回(6年1~3月期)調査結果。

【図3】規模別従業員数判断BSIの推移



【図4】業種別従業員数判断BSIの推移



4. 国内の景況

－ 現状判断は、「上昇」超に転じる －

6年4～6月期の国内の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。

これを規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「上昇」超に転じている。

また、業種別にみると、製造業は「下降」超幅が縮小し、非製造業は「上昇」超に転じている。

先行きについては、大企業は10～12月期に均衡となる見通し、中堅企業は「下降」超で推移する見通し、中小企業は10～12月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

《表5》国内の景況判断BSI

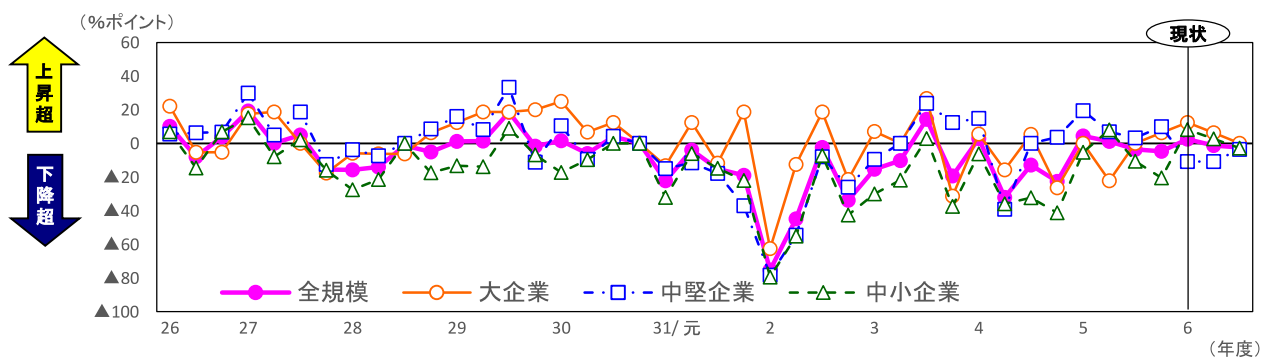
(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

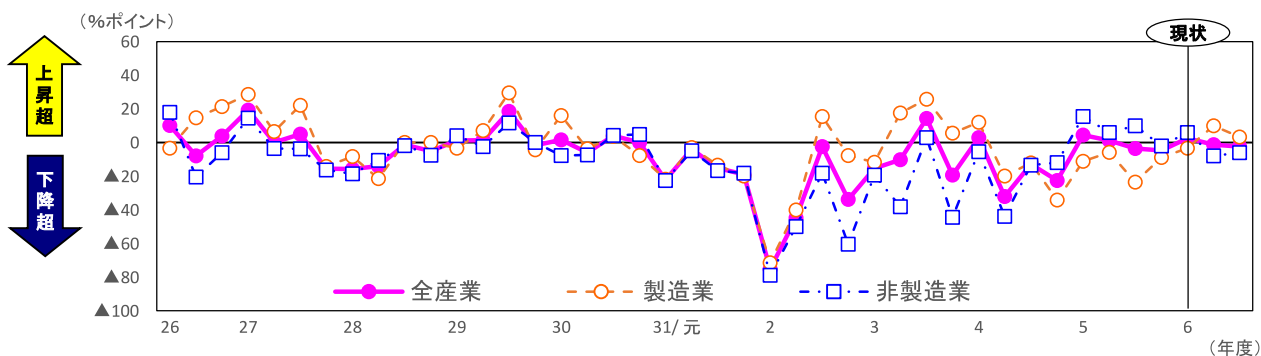
	6年1～3月	6年4～6月	6年7～9月	6年10～12月
全規模・全産業	(▲4.7)	2.5 (1.2)	▲1.3 (2.4)	▲2.5
大企業	(6.3)	12.5 (12.5)	6.3 (6.3)	0.0
中堅企業	(10.0)	▲10.7 (3.3)	▲10.7 (10.0)	▲3.6
中小企業	(▲20.5)	8.3 (▲5.1)	2.8 (▲5.1)	▲2.8
製造業	(▲8.8)	▲3.3 (8.8)	10.0 (2.9)	3.3
非製造業	(▲2.0)	6.0 (▲3.9)	▲8.0 (2.0)	▲6.0

(注) () 書は前回(6年1～3月期)調査結果。

【図5】規模別国内の景況判断BSIの推移



【図6】業種別国内の景況判断BSIの推移



5. 設備判断

－ 現状判断は、「不足」超に転じる －

6年6月末時点の設備判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足」超に転じている。

これを規模別にみると、大企業は「過大」超から均衡となり、中堅企業は「不足」超幅が拡大し、中小企業は「不足」超に転じている。

また、業種別にみると、製造業は「不足」超に転じ、非製造業は「不足」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は9月末に「過大」超に転じるものの、12月末に再び均衡となる見通し、中堅企業は9月末に均衡となる見通し、中小企業は「不足」超で推移する見通しとなっている。

《表6》設備判断BSI

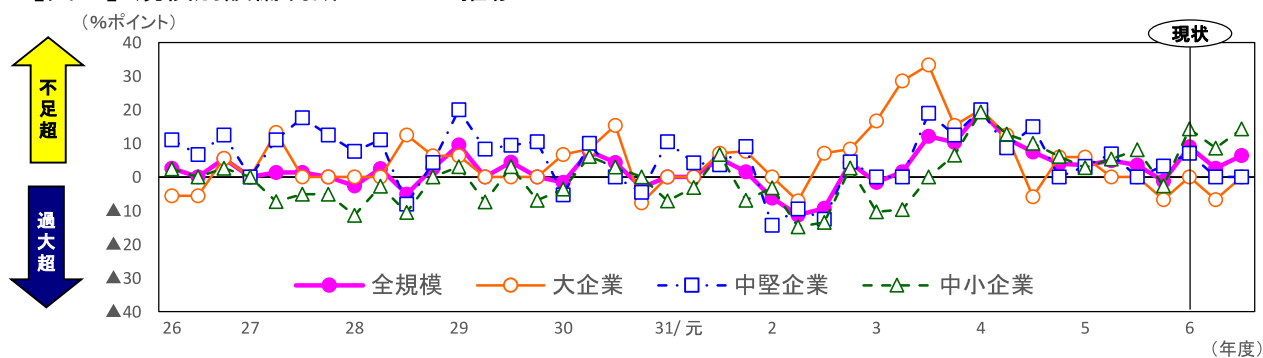
(期末判断「不足」-「過大」社数構成比)

(単位:%ポイント)

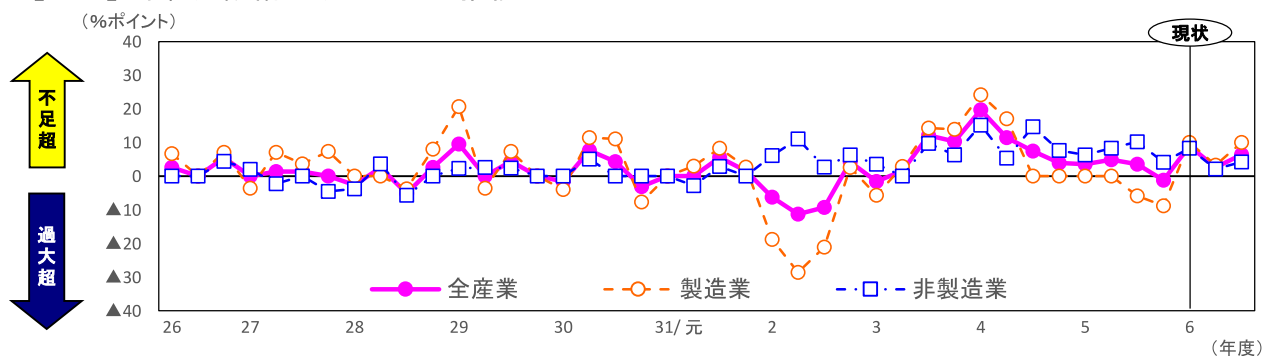
	6年3月末	6年6月末	6年9月末	6年12月末
全規模・全産業	(▲1.2)	9.0 (▲1.2)	2.6 (0.0)	6.4
大企業	(▲6.7)	0.0 (0.0)	▲6.7 (▲6.7)	0.0
中堅企業	(3.3)	7.1 (0.0)	0.0 (3.3)	0.0
中小企業	(▲2.6)	14.3 (▲2.6)	8.6 (0.0)	14.3
製造業	(▲8.8)	10.0 (▲5.9)	3.3 (▲5.9)	10.0
非製造業	(4.1)	8.3 (2.0)	2.1 (4.1)	4.2

(注) () 書は前回(6年1~3月期)調査結果。

【図7】規模別設備判断BSIの推移



【図8】業種別設備判断BSIの推移



6. 設備投資のスタンス

今年度における「設備投資のスタンス」を全規模・全産業ベースで見ると、回答の多い順に「維持更新」、「生産（販売）能力の拡大」、「省力化合理化」となっている。

これを規模別にみると、大企業は「省力化合理化」と「維持更新」、中堅企業は「生産（販売）能力の拡大」、中小企業は「生産（販売）能力の拡大」と「維持更新」をあげる企業が最も多い。

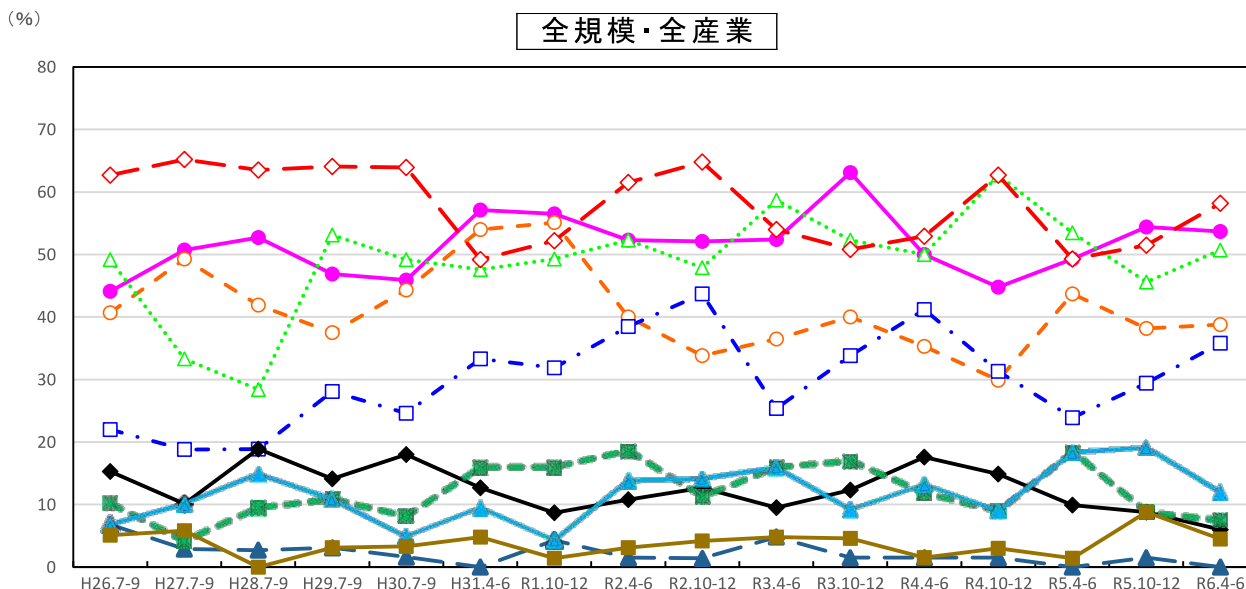
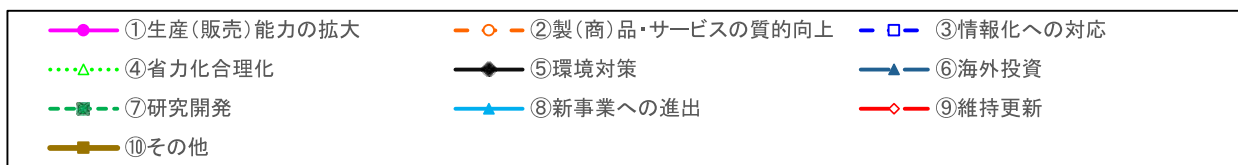
また、業種別にみると、製造業は「生産（販売）能力の拡大」、非製造業は「維持更新」をあげる企業が最も多い。

《表7》設備投資のスタンス（1社3項目以内の複数回答）

(回答社数構成比:%)

	① 生産(販売)能力の拡大	② 製(商)品・サービスの質的向上	③ 情報化への対応	④ 省力化合理化	⑤ 環境対策	⑥ 海外投資	⑦ 研究開発	⑧ 新事業への進出	⑨ 維持更新	⑩ その他
全規模・全産業	53.7	38.8	35.8	50.7	6.0	0.0	7.5	11.9	58.2	4.5
大企業	46.7	20.0	46.7	80.0	0.0	0.0	13.3	6.7	80.0	0.0
中堅企業	56.5	39.1	34.8	47.8	8.7	0.0	8.7	21.7	47.8	4.3
中小企業	55.2	48.3	31.0	37.9	6.9	0.0	3.4	6.9	55.2	6.9
製造業	74.1	22.2	33.3	63.0	7.4	0.0	11.1	3.7	55.6	0.0
非製造業	40.0	50.0	37.5	42.5	5.0	0.0	5.0	17.5	60.0	7.5

【図9】設備投資のスタンスの推移



7. 資金調達方法（除く「金融業、保険業」）

今年度における「資金調達方法」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「民間金融機関」、「内部資金」、「公的機関」となっている。

これを規模別にみると、大企業は「民間金融機関」と「内部資金」、中堅企業と中小企業は「民間金融機関」をあげる企業が最も多い。

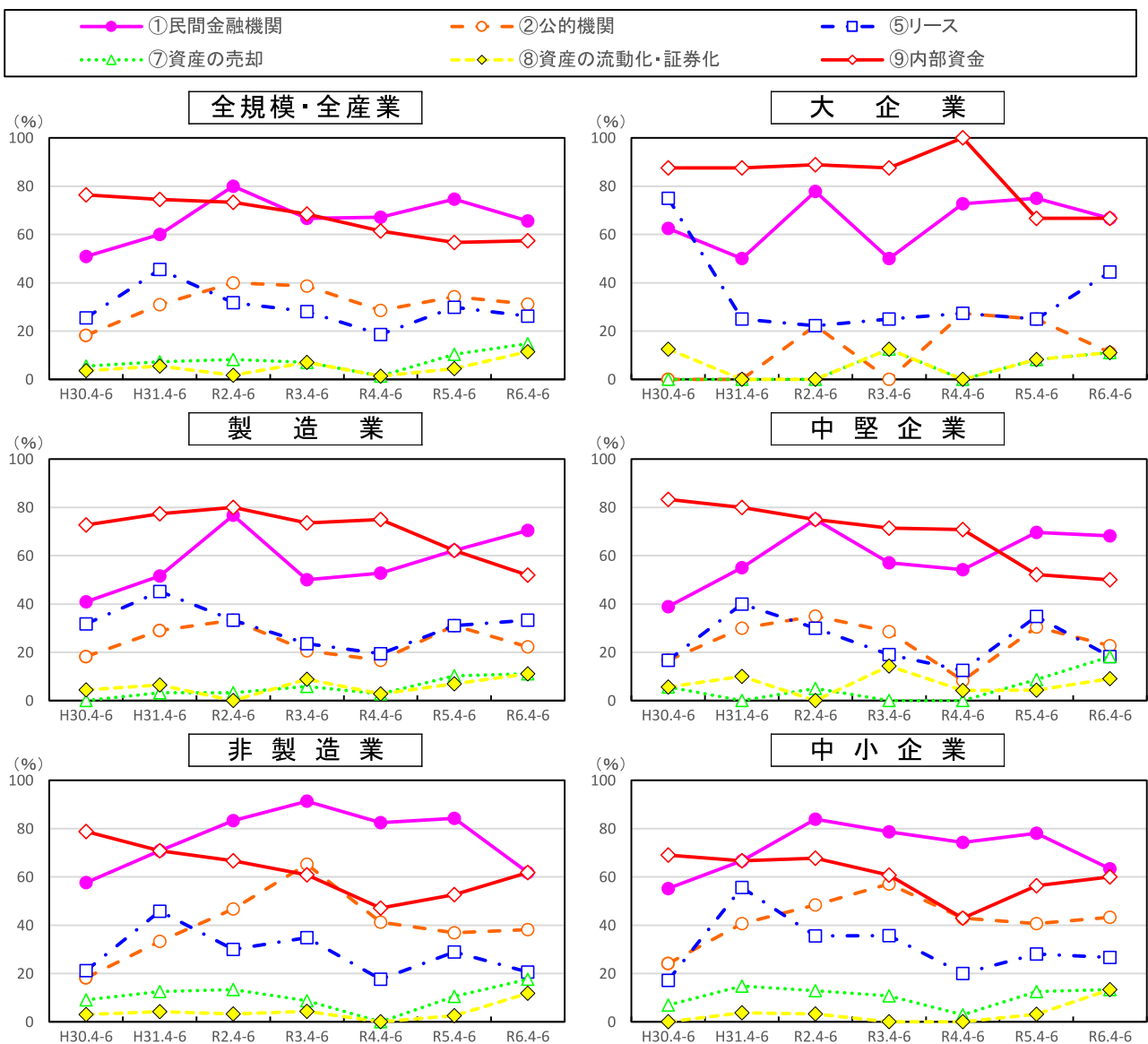
また、業種別にみると、製造業は「民間金融機関」、非製造業は「民間金融機関」と「内部資金」をあげる企業が最も多い。

＜表8＞資金調達方法（1社3項目以内の複数回答）

（回答社数構成比：%）

	① 民間金融機関	② 公的機関	③ 株式の発行	④ 社債の発行	⑤ リース	⑥ 企業間信用	⑦ 資産の売却	⑧ 資産の流動化・証券化	⑨ 内部資金	⑩ その他
全規模・全産業	65.6	31.1	3.3	1.6	26.2	11.5	14.8	11.5	57.4	9.8
大企業	66.7	11.1	11.1	0.0	44.4	11.1	11.1	11.1	66.7	11.1
中堅企業	68.2	22.7	4.5	0.0	18.2	18.2	18.2	9.1	50.0	13.6
中小企業	63.3	43.3	0.0	3.3	26.7	6.7	13.3	13.3	60.0	6.7
製造業	70.4	22.2	3.7	3.7	33.3	11.1	11.1	11.1	51.9	14.8
非製造業	61.8	38.2	2.9	0.0	20.6	11.8	17.6	11.8	61.8	5.9

【図10】資金調達方法の推移



（注）「金融業、保険業」は調査対象外。

<参考資料> 企業収益の全業種集計

《表9》 企業収益（全業種、6年度）

売上高：含む「電気・ガス・水道業」、除く「金融業、保険業」

経常利益：含む「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」

（前年比増減率：％）

	売 上 高	経 常 利 益	(受取配当金を除く)
全規模・全産業	14.8 (10.0)	73.6 (▲ 110.9)	110.7 (▲ 3,826.1)
大 企 業	17.9 (9.1)	147.3 (▲ 897.3)	344.4 (▲ 9,473.1)
中 堅 企 業	7.4 (14.5)	17.7 (101.0)	18.2 (192.2)
中 小 企 業	0.9 (4.7)	▲ 14.3 (▲ 10.8)	▲ 14.2 (▲ 11.8)
製 造 業	17.1 (11.1)	150.2 (▲ 201.5)	256.4 (▲ 584.7)
非 製 造 業	3.7 (0.1)	11.2 (▲ 6.3)	16.6 (8.5)

- (注) 1. () 書は前回(6年1~3月期)調査結果。
 2. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

公表時間
4月4日(木) 14時00分

(抄)



BOJ
Reports & Research Papers

2024年4月4日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2024年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2024 年 4 月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

参考

日本銀行各支店等のホームページアドレス … 最終頁

< 地域区分 >

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 Tel. 03-3277-1357

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

北陸を除く8地域では、景気は、一部に弱めの動きもみられるが、「緩やかに回復」、「持ち直し」、「緩やかに持ち直し」としている。北陸では、地震の影響による下押しが一部にみられるものの、「持ち直しの動きがみられている」としている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【24/1月判断】	前回との比較	【24/4月判断】
北海道	持ち直している	➡	持ち直している
東北	持ち直している	↘	緩やかに持ち直している
北陸	今後、令和6年能登半島地震の影響を注視する必要があるが、緩やかに回復している	↘	能登半島地震の影響により個人消費や生産の一部に下押しがみられており復旧の途上にあるものの、復旧復興需要や生産正常化が進むことで、持ち直しの動きがみられている
関東甲信越	緩やかに回復している	↘	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
東海	緩やかに回復している	↘	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
近畿	持ち直しのペースが鈍化している	↘	一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している
中国	緩やかに回復している	↘	緩やかな回復基調にある
四国	持ち直している	➡	持ち直している
九州・沖縄	着実に回復している	↘	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「↘」、「↙」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す(例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↘」)。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「➡」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準で推移している	持ち直している	物価上昇の影響を受けつつも、着実に増加している
東北	横ばい圏内の動きとなっている	増加している	緩やかに回復している
北陸	請負金額は足もと減少しているものの、復旧復興関連工事により増加すると見込まれる	全体として増加している	地震により大きく減少した後、復旧復興関連需要に加え、一部に休業を余儀なくされる地域があるものの政府による旅行支援制度の効果等もあって、持ち直しつつある
関東 甲信越	緩やかに増加している	緩やかに増加している	一部に弱めの動きがみられ、増加ペースが幾分鈍化している
東海	高めの水準で推移している	増加している	持ち直している
近畿	高水準で推移している	増加している	一部に弱めの動きがみられるものの、底堅く推移している
中国	高水準で推移している	増加している	緩やかに回復している
四国	持ち直している	増加している	物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している
九州・ 沖縄	高水準で推移している	高水準で推移している	物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している

住宅投資	生産	雇用・所得	
減少している	横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる	雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している	北海道
弱い動きとなっている	持ち直しの動きが足踏みしている	雇用・所得環境は、改善している	東北
先行きは復旧需要等が見込まれるものの、足もとは減少している	地震の影響により一部で生産水準が低下しており復旧の途上にあるものの、足もと持ち直しの動きがみられている	雇用・所得環境は、雇用面では地震により一時的な調整が生じているものの、所得については、賃上げ動向等からみると、足もと持ち直しつつある	北陸
弱めの動きとなっている	このところ弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	関東 甲信越
弱い動きとなっている	一時的に下押し圧力を受けているものの、増加基調にある	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	東海
横ばい圏内で推移している	基調としては横ばい圏内で推移しているが、足もとでは、一部自動車メーカーの操業停止の影響もあって減少している	雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している	近畿
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している	中国
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	四国
弱含んでいる	このところ弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している	九州・ 沖縄

(3) 企業等の主な声（トピック別）※

①個人消費（インバウンド需要を含む）

- ・需要自体は堅調ながら、一部自動車メーカー等の生産停止に伴う受注停止の影響から、足もとの販売は下押しされている（名古屋[自動車販売]）。
- ・暖冬により、暖房器具など季節商品の販売が低調であることから、売上は低水準で推移している（甲府[家電販売]）。
- ・暖冬により冬物衣料は芳しくなかったものの、春物衣料の動きは堅調。製造コスト上昇分の値上げを進めるもと、普段使いのカジュアルウェアは伸び悩む一方、入学・卒業式用などの高単価のフォーマルウェアは好調（本店[衣料品販売]）。
- ・株高や円安を受けて富裕層やインバウンド客の需要が好調。特に高級時計やブランドバッグなど高額品の売れ行きが良い（福岡[百貨店]）。
- ・外食需要は好調が持続しており、価格を引き上げたものの客離れはみられておらず、売上高は前年を上回って推移している（札幌[飲食]）。
- ・国内客では学生の卒業旅行が目立つほか、インバウンドでは欧米客の団体ツアーがみられており、宿泊客数はコロナ禍前を上回っている（前橋[経済団体]）。
- ・国内旅行の取扱高はコロナ禍前の水準まで回復している一方、海外旅行は為替円安による旅行代金高騰の影響で、コロナ禍前の水準を下回っている（高知[旅行]）。
- ・バレンタイン等のイベント関連では高単価商品が好調な一方、日常的に購入する商品では安価なプライベートブランド商品が伸長するなど、メリハリ消費の傾向が強まっている（神戸[スーパー]）。
- ・食料品の値上げラッシュは落ち着いているものの、セール日の客数増加や大容量商品の販売伸長など、顧客の節約志向が続いている（下関[スーパー]<広島>）。
- ・能登半島地震による建屋等への被害が比較的少なかった加賀温泉郷・芦原温泉でも、風評被害により全国から宿泊キャンセルが発生（金沢[経済団体]）。

②生産、設備投資

- ・一部自動車メーカーの生産停止の影響から、足もと減産を行っているが、メーカーの生産再開が進むもとで、先行きは徐々に回復する見込み（福島[輸送用機械]）。
- ・能登半島地震により工場が被災した取引先はあったが、他地域での代替生産等により供給不足が生じなかったため、生産水準を維持できた（金沢[生産用機械]）。
- ・中国向けの半導体需要の低迷を受けて生産調整を実施しているが、夏頃の受注回復を見込む中、今後は生産水準を段階的に引き上げていく（松山[電気機械]）。
- ・中華系スマホ向けの半導体需要は、メーカーごとに好不調の濃淡があるが、AIサーバー向けは効率性向上を目的とした投資が積極的に行われており、当社の製品需要の増加につながっている（金沢[電子部品・デバイス]）。
- ・国内に新設される半導体関連工場向けの受注獲得により、半導体製造装置向け部品の生産が回復している（松本[電子部品・デバイス]）。
- ・先行きの半導体需要の増加を見越して、半導体製造装置部品の製造工場の拡張や新設を進めている（熊本[生産用機械]）。
- ・工場建設のため土地を購入したものの、建設会社の人手不足から建屋の建設が遅延しているため、稼働日の延期を決定した（京都[電子部品・デバイス]）。
- ・人手不足の深刻化を踏まえ、セルフチェックインシステム導入により、早朝・深夜の顧客対応の無人化や従業員の業務負担軽減を進めている（那覇[宿泊]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

③価格設定

- ・メーカーからの値上げ要請は一巡しつつある中、競合他社の状況を見つつ、購買頻度の高い商品は値上げ幅を調整するなど、競争力を維持できるよう工夫しながら既往のコスト上昇分の価格転嫁を徐々に進めている（横浜[ドラッグストア]）。
- ・節約志向の高まりを受けた買い控えがみられていることから、今後は、セールやポイントアップデーの開催頻度を高める方針（松山[スーパー]）。
- ・旺盛な宿泊需要が継続するも、人件費の上昇分を宿泊料金に相応に転嫁できているほか、客室清掃の委託業者からの人件費上昇を踏まえた値上げ要求も一定程度受け入れている（名古屋[宿泊]）。
- ・需要減少懸念から通常コースの値上げ幅は抑制するが、富裕層やインバウンドをターゲットに、高価格なコースの導入を検討している。こうした価格帯の設定を行うことができれば、賃上げ原資の確保につながると考えている（釧路[飲食]）。
- ・単純値上げではなく、シャンプー等を高級品に切り替えるなど付加価値を高めながらカット料金を値上げしたが、客離れはみられていない（静岡[対個人サービス]）。
- ・自社努力によるコスト低減を行ったうえでの価格転嫁は許容されつつあり、2023年は労務費を含むコスト上昇分の8割程度を転嫁できた（本店[輸送用機械]）。
- ・人件費上昇を単独の理由とする値上げは依然難しいことから、製造コストの一要素と位置づけて取引先と交渉し、一部転嫁に漕ぎつけた（鹿児島[紙・パルプ]）。
- ・原材料費上昇分の値上げはしやすいが、賃上げ分の値上げには難色を示す先が多いため、賃上げ原資は生産性向上等で確保するほかない（松山[その他製造業]<高知>）。

④雇用、賃金設定

- ・現場従業員の人手不足が深刻化する中、外国人の採用積極化だけでなく、日本人の短時間の単発アルバイトの活用など、従来以上に求人手段を拡充しているが、それでも完全な充足には至っていない（名古屋[対事業所サービス]）。
- ・2024年度入社の新卒採用は計画未達となり、経験者採用でなんとか補っている。新卒採用の不芳は出店戦略の足かせになっている（大阪[スーパー]）。
- ・大手メーカーの積極的な賃上げスタンスが下請けにも波及する中、業績回復を踏まえて、2024年は前年を上回る賃上げを実施する方針（松本[輸送用機械]）。
- ・人手不足感が高まるもと、2024年度についても公共工事の入札加点への対応も目的として、少なくとも3%以上の賃上げを行う予定（札幌[建設]）。
- ・2023年度は固定費増加を受けてベアを見送ったが、他社で賃上げが進む中で採用力の低下を痛感し、2024年度はベアを実施する方針に変更（鹿児島[小売]）。
- ・今春は前年を大きく上回るベアを予定。業績は厳しいが、成長・生き残りのため人材確保は必須であり、業界水準に付いていかざるを得ない（大阪[電気機械]）。
- ・昨年はインフレ対応の賃上げを実施。今年も世の中の流れを受けて賃上げは続けざるを得ないが、収益面に余裕がなく、賃上げ幅は慎重に検討（水戸[小売]）。
- ・人材の確保・係留や生活支援の観点から2024年度も何かしらの形で賃上げを続ける方針。もっとも、納入先のスーパーを中心に、賃上げ分の価格転嫁は受け入れてもらえないことが多く、昨年並みの賃上げは難しい（釧路[食料品]）。
- ・ドライバーの確保を目的に2024年度も賃上げを実施するが、人件費上昇分の価格転嫁が遅れているため、賃上げ幅は2023年度よりも縮める方針（仙台[運輸]）。
- ・コロナ禍を受けた消費者の行動変容もあり、シニア向けの需要が戻らず収益の低迷が続き、賃上げができないため、転職者が増加している（本店[旅行]）。
- ・今年の春季労使交渉では、従業員自身がリスキリングなどスキルアップで生産性向上を図ることを前提に、物価上昇率を上回る高めの賃上げ要求を行った組合もみられた。労働者側の意識も変化してきている（本店[業界団体]）。

II. 地域別金融経済概況

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。個人消費は、一部に弱めの動きがみられ、増加ペースが幾分鈍化している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。生産は、このところ弱めの動きとなっている。この間、企業の業況感は、改善している。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに増加している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、緩やかに増加している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられ、増加ペースが幾分鈍化している。

百貨店の売上高は、増加している。スーパーの売上高は、物価上昇などの影響を受けつつも、底堅く推移している。コンビニエンスストアの売上高は、堅調な動きとなっている。乗用車新車登録台数は、一部自動車メーカーの出荷停止の影響などから、このところ減少している。家電販売は、弱めの動きとなっている。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、インバウンド需要の押し上げ効果が続くもとの、着実に増加している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、このところ弱めの動きとなっている。

業種別にみると、電気機械は横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は足もと、弱めの動きとなっている。汎用・生産用・業務用機械は減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、前年を上回って推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金の伸びが幾分縮小しているものの、全体として前年比プラスの推移を続けている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に前年比プラス幅は拡大している。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路や浄水場、下水処理場を中心としたインフラ更新工事、防災・減災を目的とした国土強靱化関連の工事がみられており、工事量は堅調に推移（横浜）。 ・能登半島地震による道路や河川堤防被害に対する県内の応急的な工事はほぼ済んでいるが、2024年度以降、本格的な復旧・復興工事が増加する見込み（新潟）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・北米でのハイブリッド車やディーゼル車の需要好調を受けて、自動車部品の輸出が増加している（松本[電気機械]）。 ・中国では、日系の完成車メーカーが苦戦しており、現地工場の生産は急減し、部品輸出も減少。当面低水準で推移する見通し（横浜[輸送用機械]）。 ・世界的なスマホ・PC需要の低迷が長期化し、関連製品の輸出は低調。ただし、需要回復の兆しもみられており、先行き幾分改善する見通し（新潟[電気機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度の利益水準は厳しいものの、中長期的な半導体需要の増加を見据えて、積極的な設備投資を実施した（甲府[電子部品・デバイス]）。 ・先行き生成AI関連など半導体製造装置向けの需要は増加が続く見通しであり、受注増に対応するため大規模な能力増強投資を継続する方針（本店[電気機械]）。 ・人手不足が深刻化する中、ICTを活用し、配車計画や配送ルートの見直しなど物流の効率化を図っている（新潟[ホームセンター]）。 ・工場の能力増強投資を進めているものの、資材調達でボトルネックが生じており、投資計画の進捗が遅れている（横浜[生産用機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・国内客では学生の卒業旅行が目立つほか、インバウンドでは欧米客の団体ツアーがみられており、宿泊客数はコロナ禍前を上回っている（前橋[経済団体]）。 ・地元客の宴会需要や観光客の夕食利用が増加するも、原材料高の価格転嫁も順調に進んでいるため、売上はコロナ禍前を上回っている（松本[飲食]）。 ・売上は前年を上回って推移。外出機会の増加から、化粧品等が伸びているほか、高額品販売では、株高効果もあり富裕層の旺盛な需要が継続（横浜[百貨店]）。 ・能登半島地震直後には客数が前年の半分程度まで落ち込んだものの、客足は徐々に戻っており、消費者マインドは発災前の状態まで回復（新潟[スーパー]）。 ・節約志向の強まりから、ディスカウントストア等へ顧客が流出し客数は減少傾向。値上げによる客単価上昇を打ち消し、売上は前年並み（横浜[スーパー]）。 ・暖冬により冬物衣料は芳しくなかったものの、春物衣料の動きは堅調。製造コスト上昇分の値上げを進めるもと、普段使いのカジュアルウェアは伸び悩む一方、入学・卒業式用などの高単価のフォーマルウェアは好調（本店[衣料品販売]）。 ・完成車メーカーの生産停止により新車販売台数は減少。ただし、受注残が積み上がっており、生産が再開すれば販売台数は増加する見込み（松本[自動車販売]）。 ・暖冬により、暖房器具など季節商品の販売が低調であることから、売上は低水準で推移している（甲府[家電販売]）。 ・コスト高を転嫁するために値上げを実施してきたが、顧客離れや買上点数の減少が生じたため、日用品を中心に値下げを行い、需要を喚起している（松本[小売]）。

企業短期経済観測調査(山梨県)

2024年3月

業況判断DI(全産業): 17 (前回調査比 4ポイント改善)

目次

業況判断	2ページ	製商品・サービス需給、在庫、価格	7ページ
売上高	3 //	雇用	8 //
経常利益	4 //	企業金融	9 //
設備投資(1)	5 //	業況判断 長期時系列データ	10 //
設備投資(2)	6 //	参考データ(1)(2)	11-12 //

(注)調査対象企業の定例見直しに伴い、今回から新ベースの調査対象企業での調査となっております。

回答期間 24年2月27日～3月29日

対象企業 製造業 50 社 非製造業 63 社 計 113 社

有効回答率 100.0 %

業況判断

「良い」-「悪い」、社数構成比：%ポイント

業況判断DI	23年9月	12月				24年3月（今回調査）	
		<旧>		<新>		最近	先行き
		最近	先行き	最近	先行き		
県内計	5	14	15	13	15	17	17
製造業	▲ 10	0	4	0	4	10	12
非製造業	16	23	24	22	24	23	22

全国計	10	13	8	13	8	12	9
製造業	0	5	2	5	3	4	4
非製造業	16	18	12	18	12	18	13

売上高

前年度(前年同期)比:%

売上高	22年度実績	23年度見込み		前回比修正率		24年度計画			
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	下期	
県内計	8.1	▲ 7.5	▲ 10.0	▲ 5.0	▲ 0.6	▲ 1.1	3.6	1.7	5.4
製造業	9.3	▲ 11.5	▲ 15.7	▲ 7.1	▲ 0.7	▲ 1.4	5.7	2.7	8.5
非製造業	5.0	2.8	6.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 1.6
全国計	8.7	2.7	3.8	1.7	0.2	0.2	1.0	1.0	1.0
製造業	9.8	2.9	3.5	2.3	▲ 0.4	▲ 0.7	1.2	1.1	1.2
非製造業	8.1	2.6	3.9	1.4	0.5	0.6	0.9	1.0	0.9

県内は社数調整後単純集計(欠測値補完ベース)、全国は母集団推計(欠測値補完ベース)

経常利益

前年度(前年同期)比: %

経常利益	22年度 実績	23年度見込み		前回比修正率		24年度計画			
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	下期	
県内計	▲ 14.2	▲ 49.3	▲ 62.4	▲ 28.3	3.5	7.4	▲ 56.9	▲ 70.2	▲ 45.7
製造業	▲ 20.1	▲ 63.0	▲ 77.9	▲ 35.8	6.0	9.1	▲ 93.5	赤字	▲ 67.4
非製造業	35.0	21.5	51.7	▲ 3.6	▲ 0.2	3.8	0.7	▲ 0.8	2.5
全国計	16.2	6.9	12.2	1.1	3.6	6.8	▲ 3.0	▲ 5.8	0.3
製造業	8.0	6.3	1.8	12.4	4.0	8.1	▲ 3.7	▲ 6.6	▲ 0.1
非製造業	24.0	7.4	22.1	▲ 6.0	3.3	5.9	▲ 2.5	▲ 5.1	0.6

県内は社数調整後単純集計(欠測値補完ベース)、全国は母集団推計(欠測値補完ベース)

設備投資(1)

前年度比:%

設備投資	22年度実績	23年度見込み	前回は修正率	24年度計画
県内計	▲ 0.1	8.8	21.3	▲ 7.7
製造業	▲ 1.4	23.5	24.2	▲ 5.9
非製造業	3.5	▲ 34.0	7.6	▲ 17.1

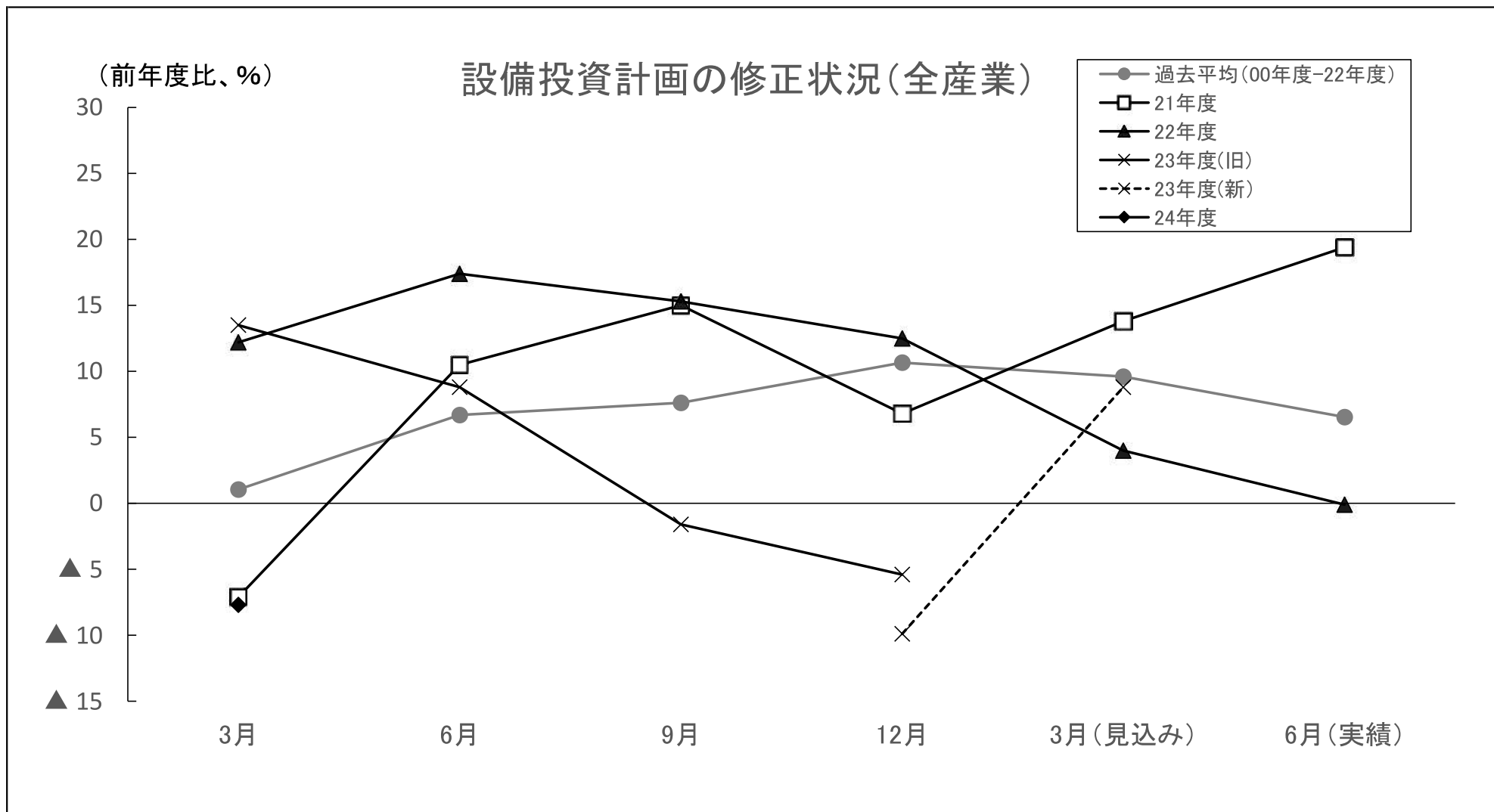
全国計	9.2	10.7	▲ 1.0	3.3
製造業	9.0	9.4	▲ 3.3	8.2
非製造業	9.3	11.6	0.4	0.5

「過剰」-「不足」、社数構成比:%ポイント

生産・営業用設備 判断DI	23年9月	12月				24年3月(今回調査)	
		<旧>		<新>		最近	先行き
		最近	先行き	最近	先行き		
県内計	4	1	3	1	3	7	2
製造業	23	18	14	20	16	22	10
非製造業	▲ 9	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 6	▲ 4	▲ 3
全国計	▲ 1	▲ 2	▲ 3	▲ 2	▲ 3	▲ 1	▲ 4

設備投資:県内は社数調整後単純集計(欠測値補完ベース)、全国は母集団推計(欠測値補完ベース)

設備投資(2)



製商品・サービス需給、在庫、価格

社数構成比：%ポイント

		23年9月	12月				24年3月（今回調査）	
			<旧>		<新>		最近	先行き
			最近	先行き	最近	先行き		
製商品・サービス需給判断DI 「需要超過」-「供給超過」	製造業	▲ 31	▲ 33	▲ 31	▲ 34	▲ 30	▲ 30	▲ 26
	非製造業	▲ 2	▲ 1	▲ 2	0	▲ 2	12	6
製商品在庫水準判断DI 「過大」-「不足」	製造業	25	27	—	28	—	28	—
販売価格判断DI 「上昇」-「下落」	製造業	23	27	16	26	20	14	24
	非製造業	43	31	38	31	36	31	43
仕入価格判断DI 「上昇」-「下落」	製造業	80	61	59	62	60	60	58
	非製造業	64	51	51	51	51	49	56

「過剰」-「不足」、社数構成比：%ポイント

雇用人員判断DI	23年9月	12月				24年3月（今回調査）	
		<旧>		<新>		最近	先行き
		最近	先行き	最近	先行き		
県内計	▲ 29	▲ 32	▲ 40	▲ 31	▲ 40	▲ 27	▲ 40
製造業	▲ 9	0	▲ 17	0	▲ 18	0	▲ 22
非製造業	▲ 46	▲ 57	▲ 59	▲ 55	▲ 57	▲ 49	▲ 55

全国計	▲ 33	▲ 35	▲ 38	▲ 35	▲ 38	▲ 36	▲ 39
製造業	▲ 20	▲ 21	▲ 25	▲ 21	▲ 26	▲ 22	▲ 27
非製造業	▲ 42	▲ 44	▲ 48	▲ 44	▲ 48	▲ 45	▲ 48

「楽である」-「苦しい」、社数構成比：%ポイント

資金繰り判断DI	23年9月	12月		24年3月 (今回調査)
		<旧>	<新>	
県内計	13	12	13	12
製造業	15	11	9	9
非製造業	12	13	16	15
全国計	11	11	11	11

「緩い」-「厳しい」、社数構成比：%ポイント

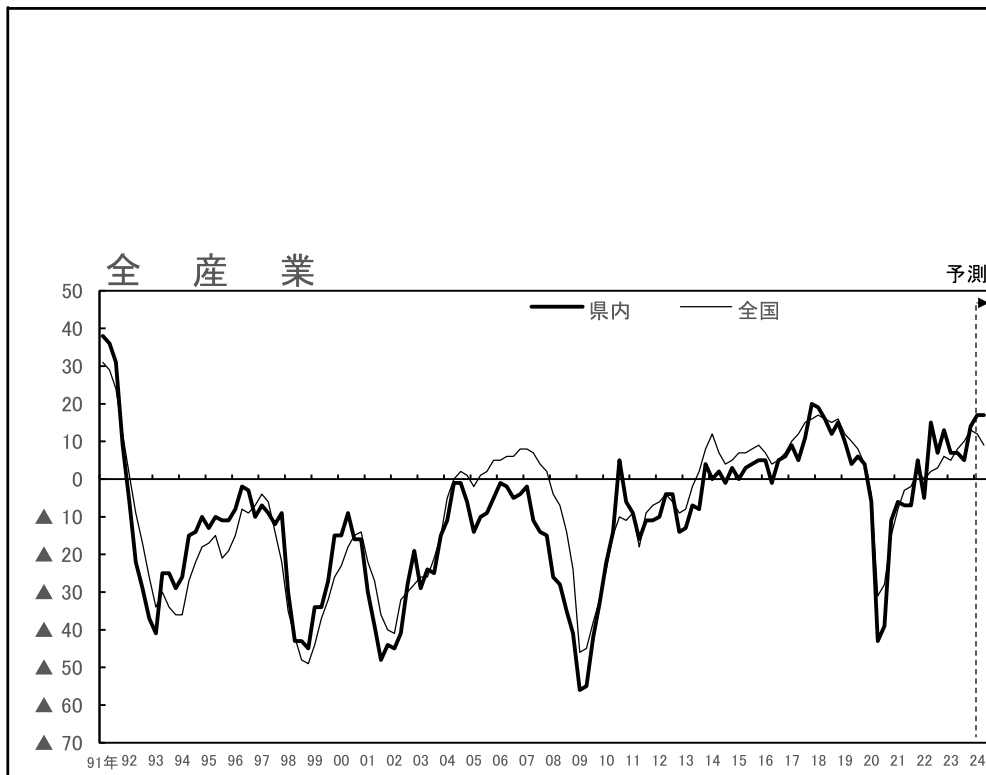
金融機関の 貸出態度判断DI	23年9月	12月		24年3月 (今回調査)
		<旧>	<新>	
県内計	9	9	11	13
製造業	12	6	12	12
非製造業	9	12	10	13
全国計	16	15	15	15

「上昇」-「低下」、社数構成比：%ポイント

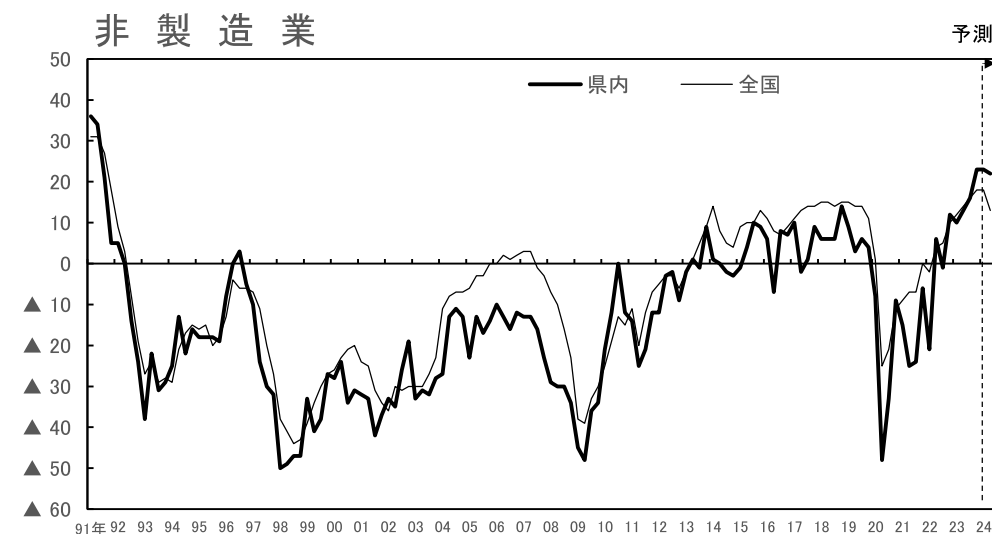
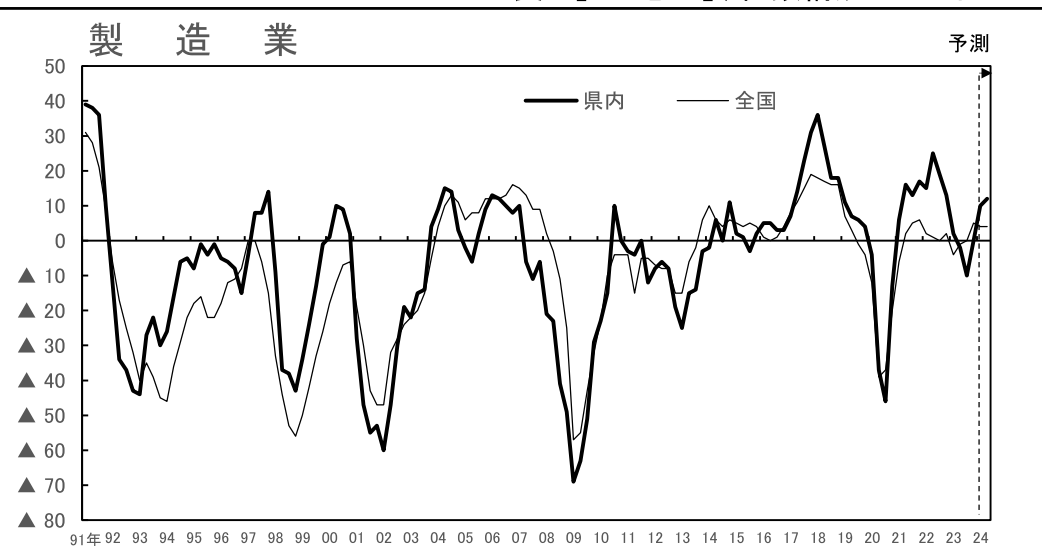
借入金利水準判断 DI	23年9月	12月				24年3月(今回調査)	
		<旧>		<新>		最近	先行き
		最近	先行き	最近	先行き		
県内	13	13	31	13	32	20	33
全国	14	17	28	17	28	17	31

業況判断 長期時系列データ

「良い」―「悪い」、社数構成比:%ポイント



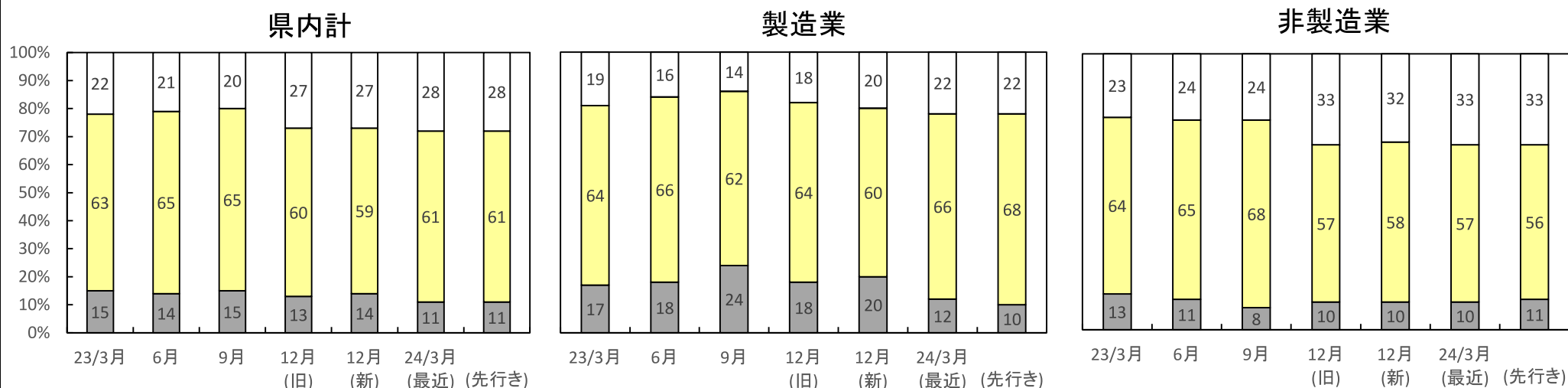
(注) 24/3月調査以降は調査対象企業見直し後の新ベースのデータを利用。



参考データ(1)

(参考) 県内業況判断DIの選択肢別構成比(%)

□ 良い □ さほど良くない □ 悪い



*判断項目の集計方法

各項目毎に3つの選択肢のそれぞれに対する回答社数を単純集計し、
 全社数に対する百分比(回答社数構成比)を算出。
 上記計数をもとに、DI(デフュージョン・インデックス)を、以下により算出。

(例) 業況判断DI = 「良い」と回答した企業の構成比(%) - 「悪い」と回答した企業の構成比(%)

(参考) 主要項目の新旧ベース比較(2023年12月調査)

前年度(前年同期)比: %

		23年度計画					
		旧	新	上期		下期	
				旧	新	旧	新
売上高	県内計	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 9.8	▲ 10.0	▲ 3.9	▲ 3.9
	製造業	▲ 10.9	▲ 10.8	▲ 15.9	▲ 15.7	▲ 5.8	▲ 5.7
	非製造業	3.5	3.1	6.9	6.3	0.5	0.3
経常利益	県内計	▲ 50.8	▲ 51.0	▲ 62.2	▲ 62.1	▲ 32.4	▲ 33.3
	製造業	▲ 66.0	▲ 65.1	▲ 79.4	▲ 78.2	▲ 40.8	▲ 41.1
	非製造業	24.1	21.7	59.6	56.5	▲ 5.7	▲ 7.1
設備投資	県内計	▲ 5.4	▲ 9.9				
	製造業	6.9	0.0				
	非製造業	▲ 38.6	▲ 38.6				

2024.6
No. 557

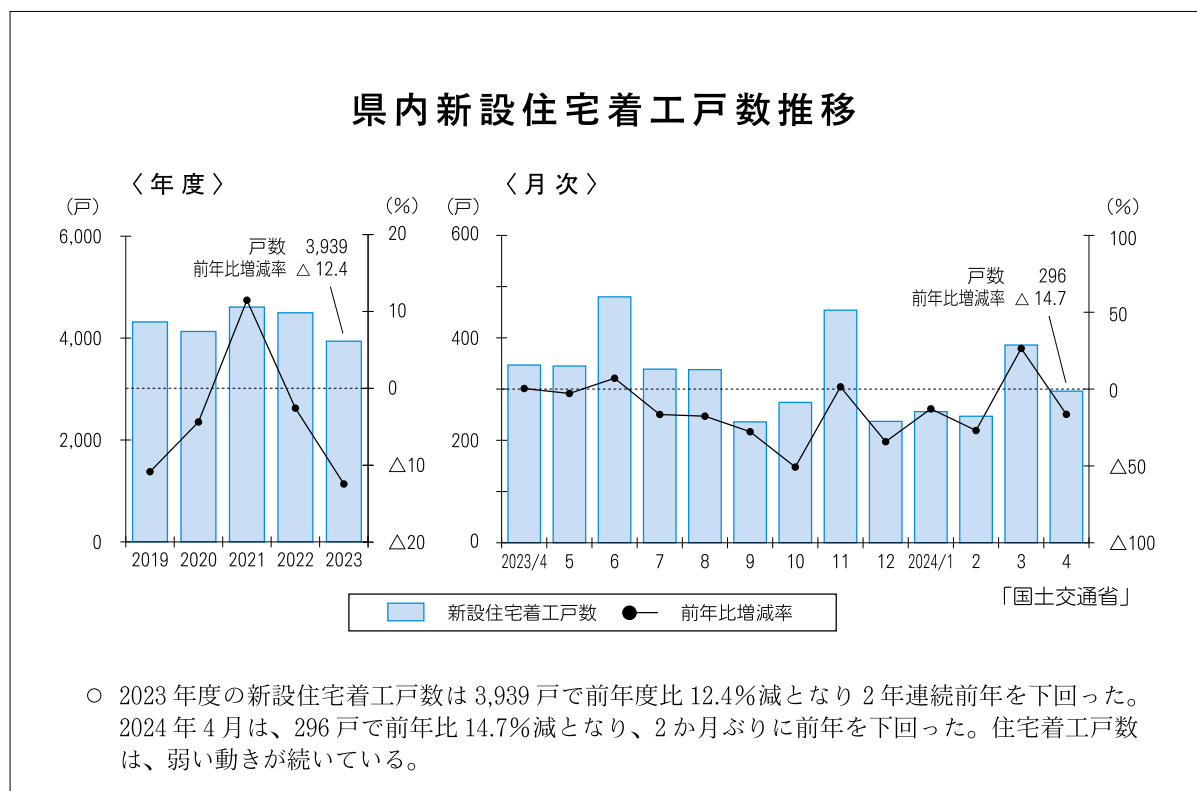
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気（4月～5月）は、緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる。生産面においては、海外経済の減速等を背景に機械工業が弱い動きとなっている。需要面においては、個人消費が横ばい圏で推移している一方、設備投資は慎重姿勢に緩和の傾向が窺われる。

需要：個人消費は、行楽需要の高まりにより、食料品や衣料品が堅調に推移する一方、家電品や乗用車販売は前年を下回るなど、総体では横ばい圏で推移している。設備投資は、慎重姿勢に緩和の傾向が窺われる。

生産：機械工業は、一部に上向きの兆しも窺われるが、海外経済の減速や在庫調整の長期化などを背景に全体としては弱含んでいる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

4月～5月の商況をみると、行楽需要の高まりにより、食料品や衣料品が堅調に推移する一方、家電品や乗用車販売は前年を下回るなど、総体では横ばい圏で推移。

4月の乗用車販売は、前年同月比3.5%減（普通車1.7%増、小型車14.7%減）と、4か月連続の前年比減少。

4月の県内観光は、例年よりやや遅れた花見シーズンとなったものの、天候にも恵まれるなか、各地で賑わいがみられ、宿泊施設の入込みは総じて堅調に推移。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（4月）は、前年同月比14.7%減と2か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比15.0%減）が2か月ぶりの減少、貸家（同4.9%増）が2か月連続の増加、分譲住宅（同49.2%減）が2か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（4月：東日本建設業保証㈱）は106億2百万円で、前年同月比11.7%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比75.4%減少、県が同13.7%増加、市町村が同17.3%増加。

雇用情勢

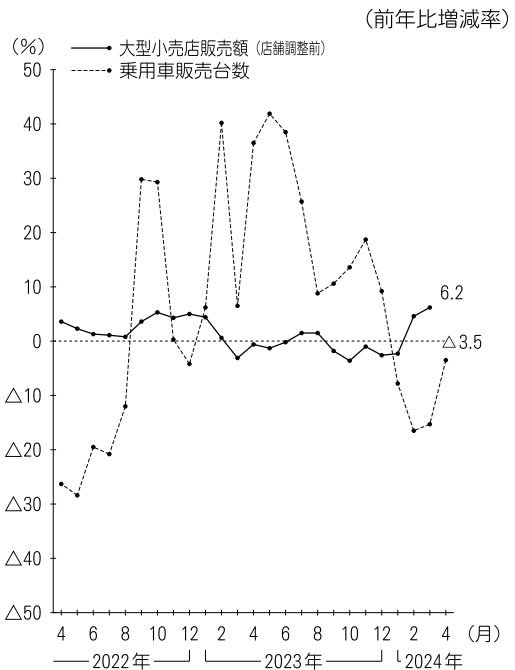
4月の有効求人倍率は1.30倍で、前月と比べて0.02ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比2.9%減と3か月連続の減少。産業別では、製造業、学術研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉等は増加、建設業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業等は減少。

企業倒産

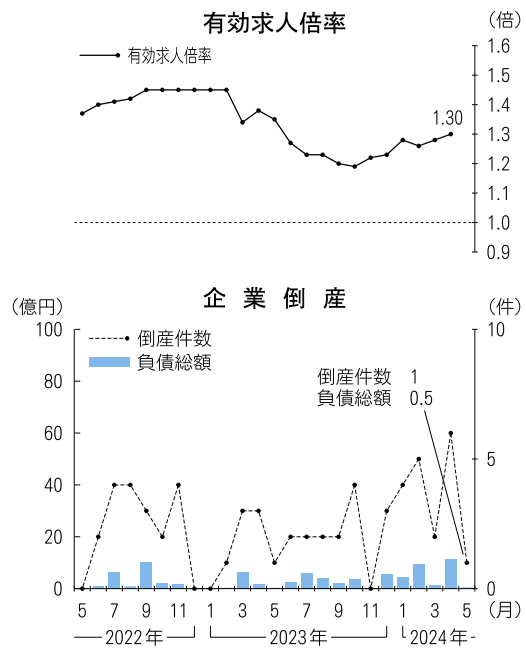
5月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は1件、負債総額は45百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は5件減少、負債総額も11億5百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



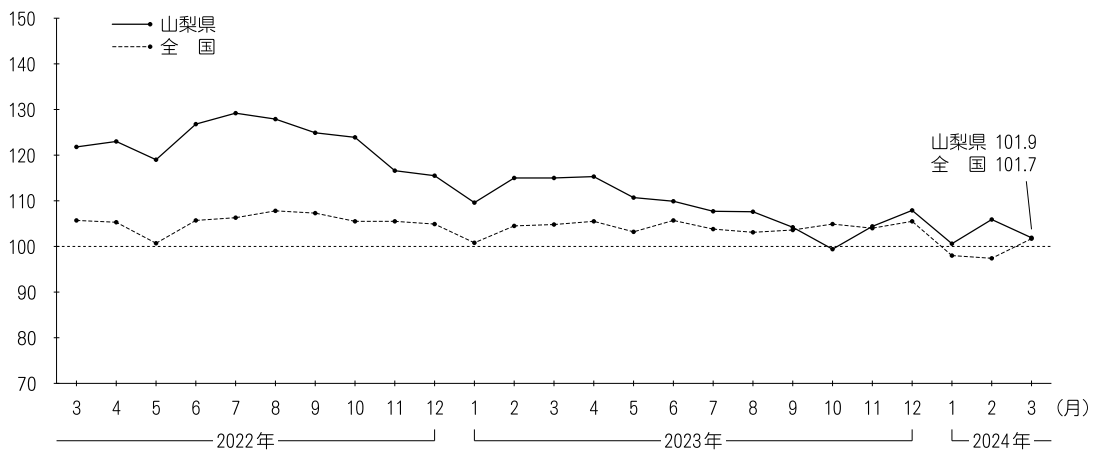
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、出荷が上向き。国内向けが緩やかな伸びにとどまる一方、海外向けの需要が伸
長。ミネラルウォーターは、好調な出荷が続く。惣菜・弁当類は、出荷が底堅く推移。家庭
向けがやや弱含む一方、旅行客向けが堅調。
- ニット**：受注面をみると、横ばい圏での推移。小売段階で中価格帯の製品販売が伸び悩むなか、一
部メーカーでは受注が弱含む。一方で、新たな顧客の獲得に取り組む動きも。生産面をみる
と、秋冬物への切替時期のため稼働率は低水準。
- 織物**：婦人服地は、取扱ブランドによりばらつきがみられるものの、総体では受注・生産が上向
き。カーテン地は、受注・生産が横ばい圏で推移。ネクタイ地は、カジュアルな製品に動意
がみられ、受注・生産は緩やかな持ち直し。
- 宝飾**：受注・生産は、納入先や取扱製品によりばらつきがあるが、高価格品が堅調なほか、低価
格品にも動きがみられるなど、総じて強含む。採算面をみると、コストが上昇している一方、
価格転嫁は安易に行えないため、利幅が縮小。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置関連は、産業用ロボット
や工作機械需要の停滞を背景に、受注・生産が弱含むで推移。リードフレームの受注・生産
は、民生機器向けや産業機器向けが軟調な一方、車載向けは堅調に推移。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産に上向きの気配。依然、力強さを欠くものの、一部に明
るい兆し。産業用ロボットは、受注・生産が低調に推移。表面実装機は、半導体や電子部品
の在庫調整が収束に向かうなかで、受注・生産が上向き。
- 輸送機械**：自動車部品は、受注・生産が弱含むで推移。品目によってはコロナ禍前の水準を上回る先
がある一方、能登半島地震や認証不正問題の影響が一部にみられるほか、海外向けの受注鈍
化など、納入先や取扱車種などによりばらつき。
- 汎用・業務用機械**：業務用プリンタ部品は、海外経済の減速などを背景に、受注・生産が前年を下回
る水準。バルブ関連部品は、設備投資に対する慎重姿勢が窺われるなか、プラントや工場向
けの受注・生産が弱含んでいるほか、産業機器向けも低調。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

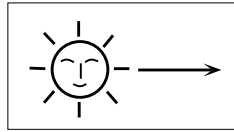


「経済産業省・県統計調査課」

- 3月の鉱工業生産指数は101.9で前月比3.8%の低下。
- 前年比(原数値)では13.5%の低下となり、17か月連続の低下。
- 業種別にみると、食料品工業、汎用機械工業、繊維工業等の7業種が上昇、生産用機械工業、窯業・土石製品工業、その他製品工業等の9業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食品



惣菜・弁当類は出荷が底堅く推移

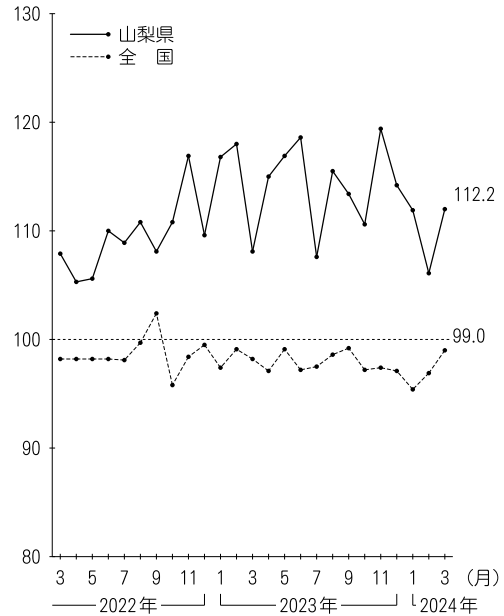
ワインは、出荷が上向いている。酒類に対する消費者ニーズの多様化を背景に、国内向けは緩やかな伸びにとどまっている。一方、世界で日本ワインへの評価が高まっており、海外向けの需要が伸長している。

ミネラルウォーターは、好調な出荷が続いている。品目別では、備蓄向けが堅調なほか、日常使いのペットボトル向けやウォーターサーバー向けの引き合いも増加している。

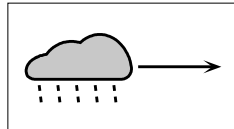
惣菜・弁当類は、出荷が底堅く推移している。外食需要の回復に伴い、家庭向けがやや弱含んでいる一方、観光客が増加傾向で推移するなか、旅行客向けが堅調に推移している。

食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ ニット



新たな顧客の獲得に取り組む動きも

春夏物の対応が終盤を迎え、秋冬物の受注・生産が始まっている。

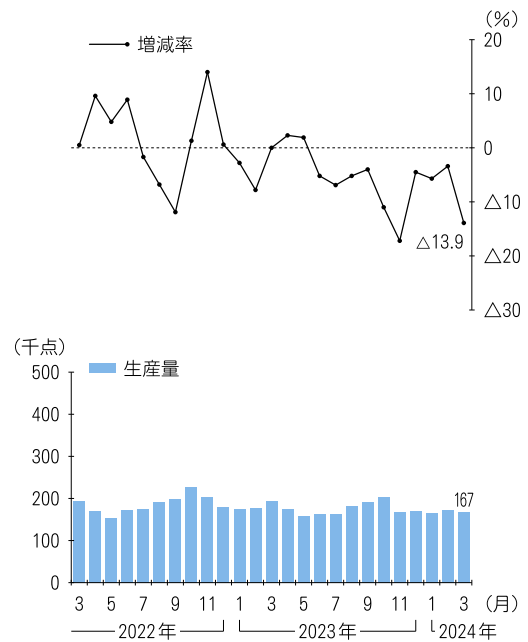
受注面をみると、横ばい圏での推移が続いている。販売価格上昇の影響もあり、小売段階で中価格帯の製品販売が伸び悩んでいるなか、一部メーカーでは受注が弱含んでいる。一方で、独自の製法や技術を確立し新たな顧客の獲得に取り組む動きもみられる。

生産面をみると、秋冬物への切替時期のため稼働率は低水準。

なお、原糸価格は、依然として円安傾向が続いているため、高騰に歯止めがかからない状況となっている。

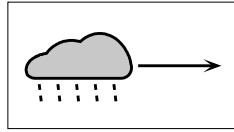
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



婦人服地は受注・生産が上向き

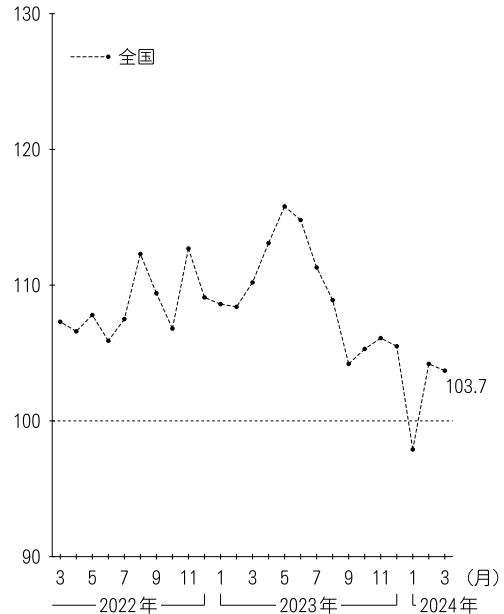
婦人服地は、取扱ブランドによりばらつきがみられるものの、総体では受注・生産が上向いている。中・低価格帯の製品向けが、前年の受注急増の反動減などで前年割れとなる一方、当地が得意としている高価格帯の製品向けは、堅調に推移している。

カーテン地は、受注・生産が横ばい圏で推移している。住宅着工戸数の減少や製品価格の上昇などを背景に、個人住宅向けに一服感がみられる一方、観光業界に活気が戻るなか、ホテルなど宿泊施設向けは比較的堅調に推移している。

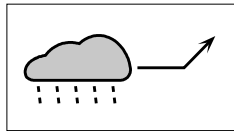
ネクタイ地は、カジュアルな製品に動意がみられ、受注・生産が緩やかに持ち直している。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝飾



海外向けの引き合い強まる

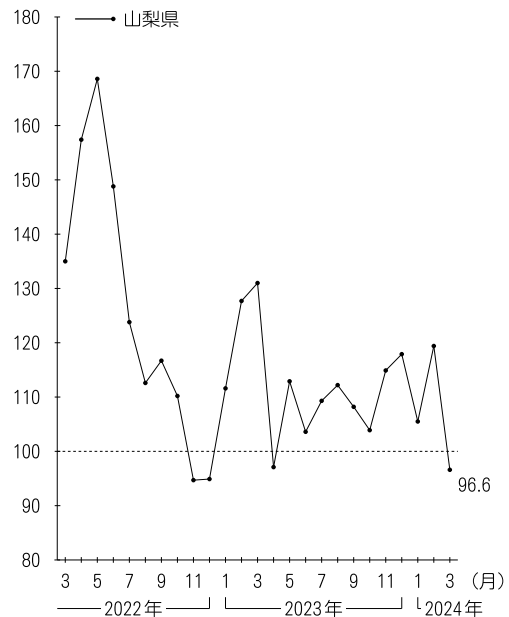
受注・生産は、納入先や取扱製品によりばらつきがあるものの、高価格品が堅調なほか、低価格品にも動きがみられるなど、総じて強含みで推移している。海外向けについては、日本製品に対する品質面での評価が高く、高価格品を中心に引き合いが強まっている。

採算面をみると、金などの原材料や資材価格の高騰に伴いコストが上昇している一方、価格への転嫁は消費者の買い控えを招く恐れがあり安易に行えず、事業者の利幅は縮小している。

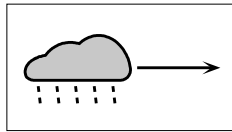
なお、5月16日～18日に開催された神戸国際宝飾展では、国内外から昨年を上回る数のバイヤーが来場し、活発な商談が行われた模様。

貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



コンピュータ数値制御装置は弱含み

コンピュータ数値制御装置関連は、産業用ロボットや工作機械需要の停滞を背景に、受注・生産が弱含みで推移している。

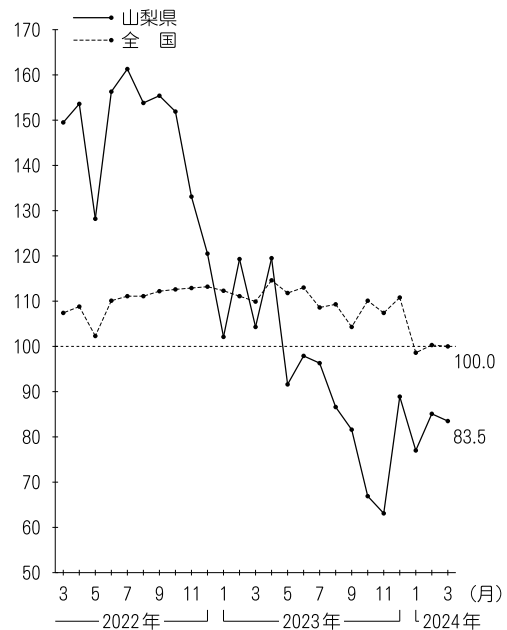
リードフレームの受注・生産は、民生機器向けや産業機器向けが軟調な一方、車載向けは堅調に推移している。

コネクタの受注・生産は、スマートフォン向けが停滞している一方、車載向け、基地局向けは底堅く推移している。

ハードディスク駆動装置向け部品は、新規設備投資への慎重姿勢が窺われるなか、サーバーやデータセンター向けの受注・生産が低調に推移している。

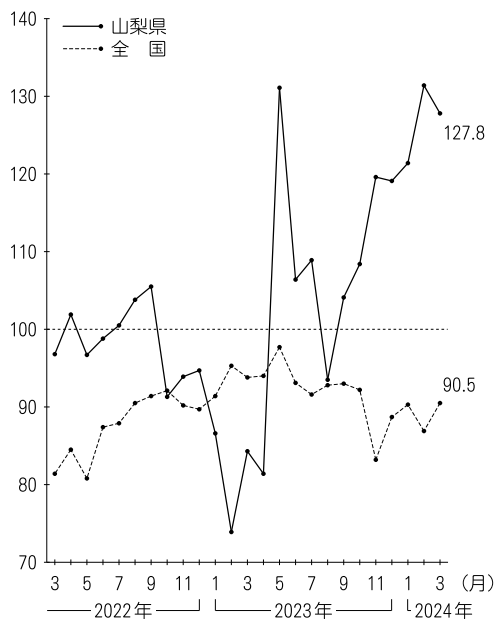
電気機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



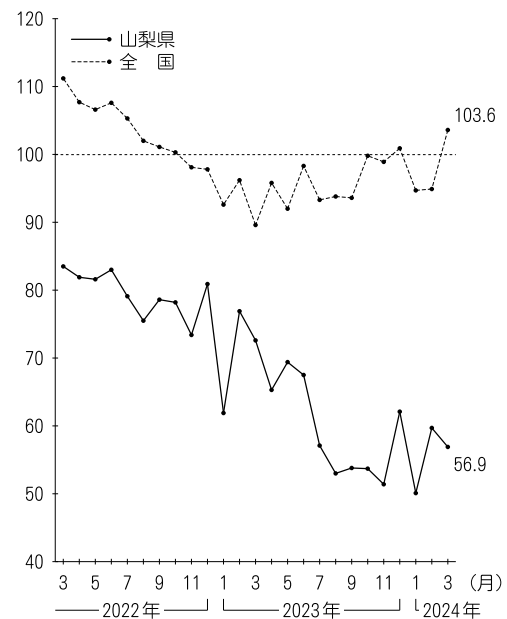
情報通信機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)

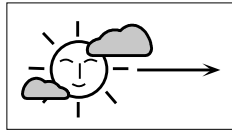


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



生産用機械



半導体製造装置の受注・生産に上向きの気配

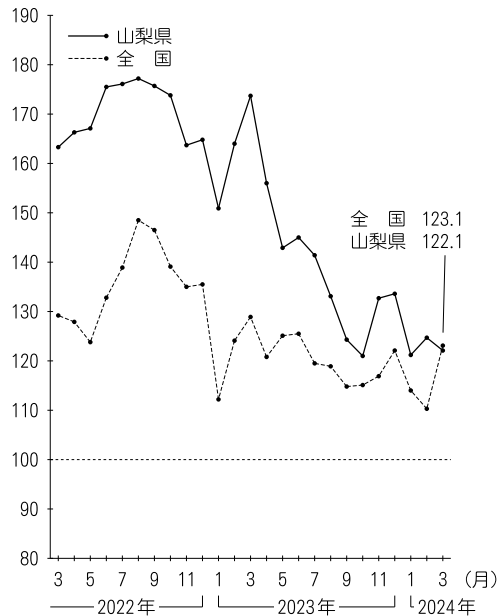
半導体製造装置は、受注・生産に上向く気配が窺われる。依然、力強さには欠けるものの、一部に新規受注や増産の動きも見受けられるなど、明るい兆しが窺われる。先行きについて、本格的な回復は来年との声も聞かれるが、増産への備えとして設備投資や人員確保への取り組みを強化する先も。

産業用ロボットは、受注・生産が低調に推移している。先行きについても、当面は厳しい状況が続くとみられる。

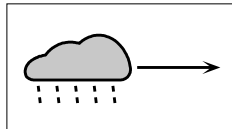
表面実装機は、半導体や電子部品の在庫調整が収束に向かうなかで、受注・生産が上向いてきている。

生産用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



輸送機械



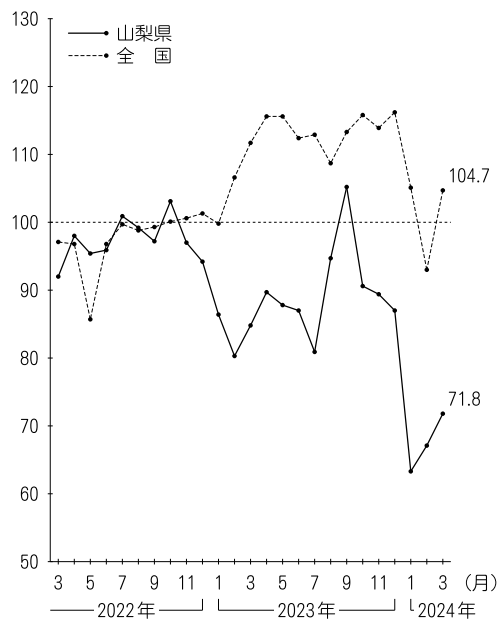
自動車部品の受注・生産は弱含み

3月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比18.0%減と3か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が18.1%減、トラックが16.7%減、バスが21.1%減となった。なお、二輪車生産台数は4.8%減と3か月ぶりに前年を下回った。

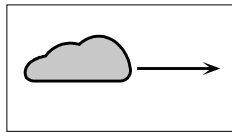
自動車部品の受注・生産は、全体として弱含みで推移している。品目によってはコロナ禍前の水準を上回る先がある一方、能登半島地震や認証不正問題の影響が一部にみられるほか、海外向けで受注が鈍化している先もあるなど、納入先や取扱車種などによるばらつきがみられる。品目別にみると、ハイブリッド車向けが比較的堅調な一方、トラック向けは鈍い。

輸送機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



業務用プリンタ部品は前年を下回る水準

業務用プリンタ部品は、海外経済の減速などを背景に、受注・生産が前年を下回る水準で推移している。

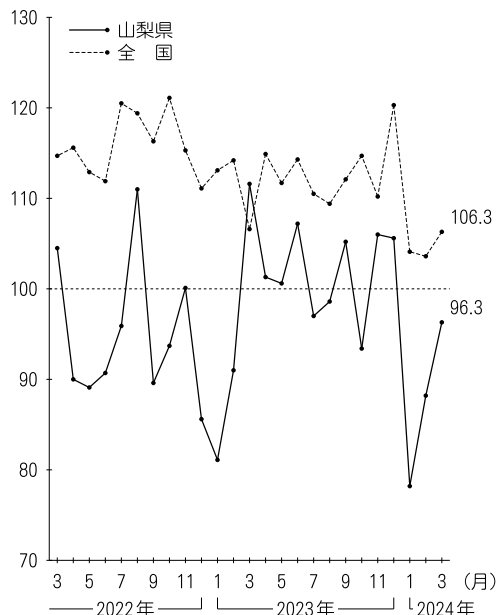
医療機器は、納入先や取扱製品によりばらつきがみられるものの、全体としては受注・生産が安定的に推移している。一部メーカーでは新製品の引き合いが好調で、先行きに期待感も。

バルブ関連部品は、設備投資に対する慎重姿勢が窺われるなか、プラントや工場向けの受注・生産が弱含んでいるほか、産業機器向けも低調に推移している。

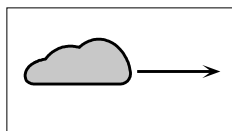
計測機器は、公共インフラ向けの受注・生産が堅調に推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 建設



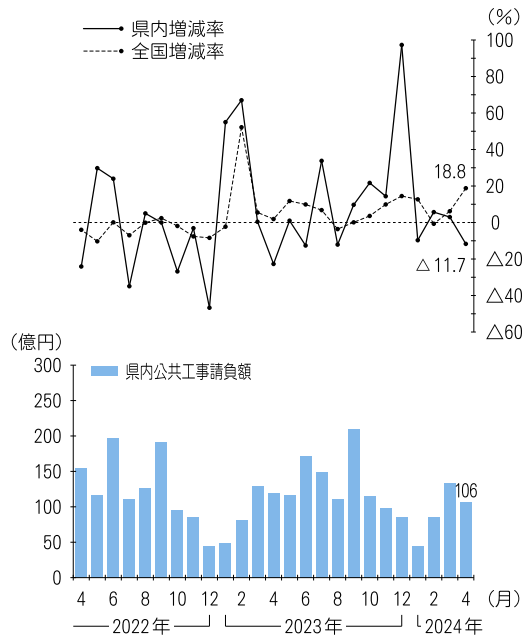
民間工事は持ち直しの兆し

4月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は106億2百万円、前年同月比11.7%減と、3か月ぶりの減少。発注者別では、県（前年同月比13.7%増）、市町村（同17.3%増）が増加した一方、国（同75.4%減）は減少した。今年度の県予算は、防災・減災対策の予算が前年比で2割ほど増加しており、公共工事の発注は堅調に推移すると見込まれる。

民間工事は、総体では持ち直しの兆しが窺われる。物価高による消費マインドの落ち込みに伴い、住宅関連が弱含みで推移している一方、非住宅関連は店舗や宿泊施設の新設の動きが活発化している。

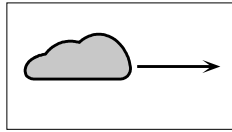
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



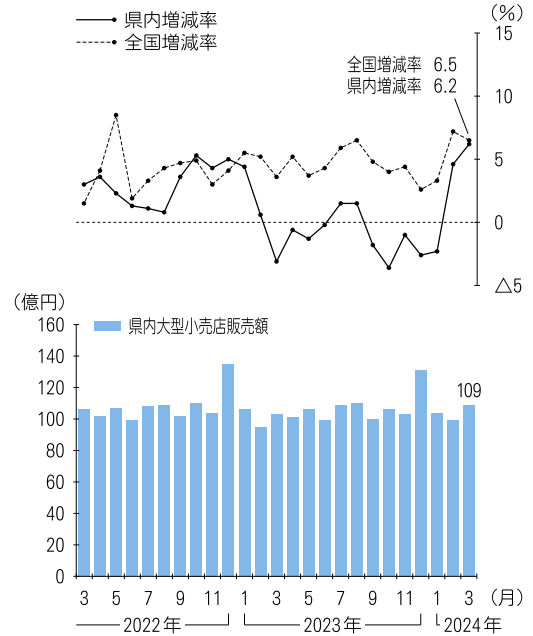
衣料品は外出機会増加から新調需要が拡大

4月～5月の商況をみると、行楽需要の高まりにより、食料品や衣料品が堅調に推移する一方、家電品や乗用車販売は前年を下回るなど、総体では横ばい圏で推移している。

品目別にみると、食料品は、総じて堅調。生鮮三品は野菜類、精肉類が底堅く推移している一方、鮮魚類は前年割れ。レジャー需要の高まりにより、惣菜や飲料類が伸長。衣料品は、大型連休での外出機会増加により、婦人、紳士ともに新調需要が拡大。家電品は、足元でエアコンに動きがみられるものの、全体ではやや弱含み。乗用車販売は、車種によっては受注停止や納期の長期化がみられ、引き続き前年割れ。

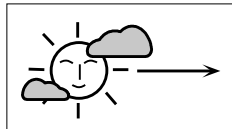
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



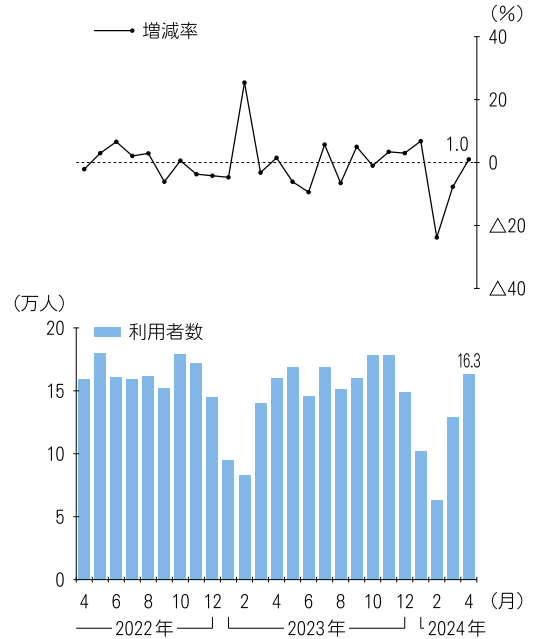
花見シーズンに各地で賑わい

4月の県内観光は、例年よりやや遅れた花見シーズンとなったものの、天候にも恵まれるなか、各地で賑わいがみられ、宿泊施設の入込みは総じて堅調に推移した。

地域別にみると、石和温泉は、個人客向けの施設で宿泊客数が伸長。ただし、外国人観光客の戻りはコロナ禍前に比べ低調。下部温泉は、閑散と繁忙のばらつきがあったものの、総体では前年超え。湯村温泉は、入込みが概ね横ばい圏で推移。富士北麓は、外国人観光客が引き続き好調。また、大型連休には国内客を中心に繁忙。ハヶ岳南麓は、花見客で賑わいがみられたほか、道の駅やレジャー施設などが活況。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(5月を中心として)

■ 山梨の空き家率は20.5%に低下

総務省は、4月30日、2023年住宅・土地統計調査（速報集計）の結果を公表した。

これによると、2023年10月1日現在の県内の総住宅数は426,500戸で、5年前の前回調査と比べて4,500戸（1.1%）増加した。また、空き家は87,300戸で、同2,700戸（3.0%）減少した。この結果、空き家率は20.5%となり、順位は全国ワースト1位から脱却し、3位となった。なお、全国的に空き家率は上昇傾向にあり、今回13.8%と過去最高を更新した。

■ GW期間の特急・高速道路利用者は増加

JR東日本は、7日、ゴールデンウィーク期間中の中央線の特急利用状況を発表した。

これによると、4月26日から5月6日までの利用者数は34万2,000人（前年比+8%）と前年を上回った。

また、中日本高速道路の調べによると、中央自動車道（相模湖IC～上野原IC間）の交通量（1日あたりの平均断面交通量）は、6万7,100台（同+2%）と前年を上回った。なお、3日には中日本管内で最も長い渋滞が発生した。

■ 入社後のキャリアプランで「転職」が増加

甲府商工会議所は、7日、2024年度新入社員意識調査の結果を発表した。

調査は、会場調査によるアンケート方式で、新入社員研修会の参加者88人から回答を得ている。これによると、入社後のキャリアプラン（択一回答）では、「定年まで勤務したい」が最多で43.2%（前年比△3.7ポイント）となった。一方、「機会があれば転職したい」は42.0%（同+19.6ポイント）となり、調査開始以来最も高い回答比率となっている。

■ GW観光客数は前年比増加

山梨県は、16日、ゴールデンウィーク期間中（4月27日～5月6日）に県内の主な観光施設等を訪れた観光客の状況を公表した。

これによると、期間中の調査地点（66地点）における観光客数は延べ約105万人で、調査地点数を比較可能な数に揃えた場合、前年と比較して4.2%増加した。

地域別にみると、峡中が同△8.8%、峡東が同+12.4%、峡南が同+2.4%、峡北が同+7.4%、富士・東部が同+9.9%となっている。

■ SDGs未来都市に甲府市と富士吉田市が選定

内閣府は、21日、2024年度「SDGs未来都市」に甲府市と富士吉田市を選定したと公表した。

「SDGs未来都市」とは、SDGsの達成に向け優れた取り組みを提案する都市を国が選定するもので、昨年度は山梨県が選定されている。甲府市の提案したタイトルは「先人が築いた遺産を礎につくる未来都市こうふ」、富士吉田市は「富士山の麓のまちから先端技術を発信、普遍的価値を守る未来都市」となっている。

■ 甲府市中心市街地歩行量、前年度比増加

甲府市は、23日、令和5年度甲府市中心市街地歩行量調査結果を公表した。

これによると、昨年11月24日（金）～26日（日）の3日間における調査地点21か所の歩行量は125,519人で、前年度と比べ4,987人（前年度比+4.1%）の増加となった。

地点別にみると、前年度の通行量を上回ったのは、甲州夢小路周辺やオリオン・スクエアなど11地点となっており、増加した地点数も前年の6地点を上回った。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2021年	805,338	△ 0.6	976	5.8	115.5	15.5	114.9	14.9	104.0	9.8	131.0	119.3	115.1	99.3	△ 0.7
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	122.2	5.8	122.0	6.2	141.9	36.4	129.0	129.3	134.7	101.6	2.3
2023年	795,544	△ 0.8									133.5	114.7	142.6	105.0	3.4
2023. 4	796,231	△ 0.5	57	△ 2.3	115.3	△ 6.7	115.1	△ 6.1	149.0	16.2	145.7	125.7	138.3	104.3	3.6
5	796,893	△ 0.6	93	△ 30.0	110.7	△ 5.8	113.6	△ 6.0	154.9	18.4	140.5	124.0	134.4	104.6	3.6
6	796,581	△ 0.7	191	12.2	109.9	△ 13.3	107.1	△ 15.7	156.3	23.9	139.5	121.3	139.5	104.8	3.6
7	796,272	△ 0.7	86	2.0	107.7	△ 16.6	105.6	△ 17.1	151.9	16.6	136.2	122.0	131.9	105.1	3.3
8	796,121	△ 0.7	64	0.3	107.6	△ 15.9	100.3	△ 21.4	169.4	29.6	134.8	121.4	136.3	105.2	3.0
9	795,834	△ 0.8	52	0.5	104.2	△ 16.9	100.6	△ 20.9	161.4	27.2	136.3	116.7	134.2	105.9	3.2
10	795,544	△ 0.8	57	△ 13.7	99.4	△ 18.8	95.8	△ 20.5	173.1	29.5	125.8	116.0	138.4	106.7	3.3
11	795,284	△ 0.8	68	4.9	104.4	△ 10.5	102.9	△ 11.2	173.1	22.2	132.1	116.3	142.6	106.5	2.8
12	794,745	△ 0.8	133	△ 0.7	107.9	△ 7.6	105.8	△ 5.6	178.7	22.9	133.5	114.7	142.6	106.3	2.6
2024. 1	794,204	△ 0.8	81	9.8	100.6	△ 7.1	102.0	△ 3.8	165.5	7.2	132.4	114.9	140.5	106.3	2.3
2	793,146	△ 0.8	40	2.5	105.9	△ 6.6	104.8	△ 5.7	165.7	2.2	129.6	117.9	144.3	106.5	3.0
3	792,492	△ 0.7	59	8.1	101.9	△ 13.5	107.4	△ 14.9	153.0	△ 2.6	138.6	122.9	145.0	106.5	2.6
4	790,368	△ 0.7	65	13.9											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	105.4	5.4	104.4	4.4	98.5	6.4	116.0	111.8	99.8	99.8	△ 0.2
2022年	124,971	△ 0.5	711,374	6.1	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	109.3	113.5	103.6	102.3	2.5
2023年	124,352	△ 0.5			104.1	△ 1.1	103.4	△ 0.5	101.0	△ 0.2	110.2	115.9	107.0	105.6	3.2
2023. 4	124,554	△ 0.4	61,096	△ 0.9	105.5	△ 0.7	104.5	△ 1.3	103.7	6.0	108.5	114.5	105.1	105.1	3.5
5	124,477	△ 0.5	107,294	△ 4.6	103.2	4.2	103.3	4.0	105.6	7.3	109.3	115.3	106.0	105.1	3.2
6	124,511	△ 0.5	2,663	3.5	105.7	0.0	105.0	0.8	105.8	5.9	109.4	115.4	105.8	105.2	3.3
7	124,517	△ 0.5	6,712	△ 2.9	103.8	△ 2.3	103.1	△ 1.7	106.4	5.7	109.0	115.0	105.5	105.7	3.3
8	124,439	△ 0.5	4,613	△ 23.3	103.1	△ 4.4	102.8	△ 2.8	105.0	3.2	109.8	115.2	105.7	105.9	3.2
9	124,348	△ 0.5	3,776	△ 1.6	103.6	△ 4.4	103.4	△ 2.3	103.6	0.2	109.9	115.6	106.1	106.2	3.0
10	124,352	△ 0.5	4,679	2.7	104.9	1.1	103.8	1.1	104.2	1.0	109.1	115.6	106.5	107.1	3.3
11	124,342	△ 0.5	9,397	△ 6.0	104.0	△ 1.4	102.6	△ 1.4	104.2	1.0	109.0	114.8	106.4	106.9	2.8
12	124,299	△ 0.5	4,049	△ 1.6	105.5	△ 1.0	104.9	0.4	102.9	△ 0.2	110.2	115.9	107.0	106.8	2.6
2024. 1	p124,090	△ 0.5	6,746	4.7	98.0	△ 1.5	96.6	△ 1.7	101.0	△ 1.8	109.8	112.2	105.2	106.9	2.2
2	p123,990	△ 0.5	6,222	1.1	97.4	△ 3.9	95.9	△ 4.7	101.6	△ 1.7	112.1	111.5	107.0	106.9	2.8
3	p123,970	△ 0.5	3,636	5.7	101.7	△ 6.2	100.4	△ 6.8	102.6	△ 1.0	112.2	113.6	107.4	107.2	2.7
4	p124,000	△ 0.4			p101.6	△ 1.0	p100.6	△ 0.8	p102.1	△ 2.7				107.7	2.5
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2021年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△1.5	14,249	△4.5
2022年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△11.9	14,903	△10.2	14,364	0.8
2023年	1,269	△0.6	980	4.8	216	△4.0	612	5.3	328	△0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	16,073	11.9
2023.4	101	△0.6	80	7.3	16	△4.3	50	7.1	31	4.7	1,599	35.7	1,391	36.5	1,299	26.1
5	106	△1.3	83	5.7	16	△3.4	50	6.4	30	△2.1	1,462	34.7	1,270	41.9	1,165	34.4
6	99	△0.2	80	3.2	16	△11.4	51	5.7	26	△1.8	1,693	34.5	1,435	38.5	1,203	△2.3
7	109	1.5	90	6.1	21	2.2	54	4.0	29	5.7	1,786	22.3	1,539	25.7	1,115	△9.0
8	110	1.5	90	5.1	17	△4.3	53	△0.4	27	△0.1	1,378	12.2	1,151	8.8	1,160	11.4
9	100	△1.8	83	5.3	17	△4.9	52	8.8	25	0.5	1,815	9.6	1,562	10.6	1,485	7.1
10	106	△3.6	83	2.9	16	△7.4	52	7.1	27	△2.9	1,648	12.3	1,462	13.6	1,367	2.9
11	103	△1.0	80	2.2	17	△0.9	52	7.1	27	3.3	1,753	17.6	1,537	18.7	1,411	4.4
12	131	△2.6	85	0.6	23	△1.3	56	5.1	34	△1.5	1,641	16.7	1,339	9.2	1,238	6.4
2024.1	104	△2.3	77	0.8	20	△4.1	51	5.4	24	0.3	1,435	△7.6	1,260	△7.8	977	△28.2
2	99	4.6	74	5.5	17	4.1	51	10.6	23	4.1	1,540	△18.0	1,334	△16.5	993	△31.9
3	109	6.2	81	0.7	21	2.4	52	11.0	28	5.7	2,052	△17.9	1,827	△15.3	1,340	△26.0
4	p102	1.2	p81	1.6	p16	△2.6	p53	7.0	p31	0.0	1,495	△6.5	1,342	△3.5	925	△28.8
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2021年	199,071	0.9	117,601	1.3	46,867	△2.3	73,066	0.3	33,905	△3.0	2,820	△2.8	2,394	△3.2	1,653	△3.8
2022年	206,603	3.8	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△1.4	2,586	△10.9	2,218	△7.3	1,638	△4.7
2023年	216,074	4.6	127,321	4.4	46,284	△1.2	83,449	8.3	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2023.4	17,095	4.8	10,395	5.3	3,421	△3.8	6,737	8.9	2,997	0.4	221	22.7	193	25.8	130	7.2
5	17,436	3.4	10,633	5.5	3,511	△4.6	6,852	9.0	3,040	△2.0	208	27.8	179	32.0	120	20.0
6	17,461	4.1	10,506	3.6	3,660	△6.2	6,973	9.4	2,760	△1.8	262	31.1	226	33.9	133	2.0
7	18,741	5.5	11,403	5.2	4,470	5.2	7,457	10.2	3,023	5.2	255	18.1	221	18.8	126	△6.9
8	17,859	6.0	11,391	6.3	3,757	3.9	7,292	7.7	2,766	0.9	216	19.2	183	18.9	126	14.0
9	17,085	4.5	10,617	4.0	3,764	△0.4	7,017	10.2	2,548	△0.8	274	12.4	238	12.4	165	7.9
10	17,999	3.6	10,815	2.2	3,397	△3.4	7,111	10.3	2,802	△1.5	245	14.8	214	15.3	155	4.7
11	18,363	4.2	10,334	0.1	3,708	3.3	6,940	8.9	2,756	3.1	258	14.9	224	16.4	156	0.3
12	22,846	2.5	11,475	4.2	4,682	△3.4	7,739	5.8	3,322	△2.2	234	11.0	200	11.0	131	△3.5
2024.1	18,264	3.3	10,086	1.6	3,941	△6.0	6,959	7.3	2,444	△1.0	218	△5.5	193	△4.6	118	△22.8
2	17,021	7.2	9,768	5.4	3,423	△1.4	6,815	11.4	2,278	1.3	228	△15.8	202	△14.4	118	△24.8
3	18,886	6.5	10,602	0.4	4,563	6.3	7,313	8.9	2,747	2.5	306	△19.8	268	△18.5	148	△23.6
4	p17,612	2.7	p10,423	0.3	p3,540	3.5	p7,157	6.2	p3,022	0.8	209	△5.6	181	△6.0	103	△20.7
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯) (注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1
2022年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,876	△0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△85.3
2023年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△15.3	149,021	△3.7	34,359	△1.5	72,238	△6.6	2.10	1.26	30,977	13.4
2023.4	320,873	△10.2	100.5	△13.3	289,251	4.6	19.2	△1.0	150,196	△3.4	3,638	△0.3	6,411	7.4	2.20	1.36	2,178	7.5
5	311,248	9.5	97.2	5.6	284,737	1.6	16.4	△10.9	147,572	△5.1	3,008	1.6	5,827	△2.1	2.15	1.33	2,431	17.1
6	367,745	38.1	114.6	33.2	535,990	1.7	16.2	△19.4	150,749	△3.4	2,835	0.5	6,264	△12.6	2.01	1.29	2,715	15.8
7	285,923	5.3	88.9	1.9	395,083	3.6	16.9	△14.7	150,026	△3.7	2,520	△0.4	5,505	△11.1	2.08	1.26	2,873	15.2
8	346,821	12.4	107.7	9.1	294,192	2.7	12.9	△34.5	150,170	△3.5	2,855	2.1	6,321	8.0	2.14	1.25	3,000	13.7
9	254,740	△4.2	78.6	△7.2	282,882	2.0	15.1	△25.2	146,763	△5.1	2,825	△1.1	5,758	△8.9	2.04	1.22	2,842	13.2
10	291,762	△1.6	89.3	△4.8	281,766	△1.8	15.6	△23.5	146,721	△5.0	2,930	3.6	5,730	△10.9	1.99	1.21	2,818	20.7
11	474,804	21.9	145.7	18.6	286,806	0.5	14.7	△26.1	148,786	△2.3	2,510	0.2	5,445	△0.6	2.12	1.22	2,678	16.7
12	505,089	23.4	155.2	20.2	631,281	△2.5	15.8	△10.7	148,777	△4.1	2,206	4.0	5,912	△12.9	2.02	1.22	2,527	14.5
2024.1	346,131	5.9	106.4	3.6	275,911	0.6	12.2	△22.9	149,543	△3.2	3,556	3.3	7,242	3.3	2.13	1.28	2,413	13.8
2	294,664	10.4	90.4	7.2	274,439	1.2	12.4	△27.4	155,537	0.8	2,974	△7.0	5,976	△5.8	2.07	1.26	2,293	8.7
3	313,536	△8.1	96.2	△10.5	293,431	1.9	13.9	△21.5	150,745	△1.9	2,769	△15.9	6,125	△8.3	2.37	1.28	2,209	2.5
4											3,557	△2.2	6,224	△2.9	2.29	1.30	2,159	△0.9
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費 性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2022年	320,627	3.6	36.0	△1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△0.8	4,585	△1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2023年	318,755	△0.6	35.6	△0.4	386,982	1.9	15.2	△0.5	29,547	0.8	4,505	△1.7	10,275	△2.4	2.28	1.29	178	2.6
2023.4	334,229	△2.9	73.9	△4.9	324,953	1.0	15.5	△7.2	29,577	0.7	501	△3.2	841	△0.9	2.25	1.32	190	2.6
5	311,830	△1.0	90.2	2.6	327,254	4.2	14.1	△2.1	29,644	0.9	405	△0.8	834	3.8	2.32	1.32	188	2.6
6	298,405	△0.7	41.1	0.3	580,898	3.4	14.9	△3.2	29,656	0.6	367	△4.9	874	△2.1	2.31	1.31	179	2.5
7	306,293	△3.6	59.7	△0.5	446,498	1.6	19.4	20.5	29,681	0.7	342	0.5	833	△2.5	2.27	1.30	183	2.7
8	311,510	△3.4	69.3	△1.1	318,026	1.5	14.2	△6.0	29,627	0.8	350	△2.4	847	1.0	2.31	1.30	186	2.7
9	311,728	△0.7	78.2	0.5	317,453	1.1	15.2	△5.6	29,609	0.8	358	△1.1	858	△3.4	2.25	1.29	182	2.6
10	330,590	0.6	71.3	1.3	319,761	2.2	15.7	△4.8	29,619	0.8	378	4.4	909	△1.8	2.25	1.29	175	2.5
11	301,718	△2.1	74.7	△0.8	330,677	0.7	15.9	△4.2	29,709	1.1	326	△1.5	824	△4.8	2.25	1.27	169	2.5
12	348,859	△1.4	38.4	1.2	712,710	1.5	15.5	△6.1	29,731	1.1	296	1.9	821	△3.3	2.25	1.27	156	2.4
2024.1	313,165	△5.4	76.7	△5.1	323,870	2.5	13.6	△6.2	29,643	1.1	408	0.7	911	△3.0	2.28	1.27	163	2.4
2	307,765	3.0	66.1	1.7	313,408	1.3	14.6	△6.4	30,724	4.9	392	△2.9	893	△3.6	2.26	1.26	177	2.6
3	353,810	4.1	84.3	0.8	339,957	1.3	14.9	△5.7	30,545	5.0	383	△8.9	831	△7.4	2.38	1.28	185	2.6
4											519	3.6	822	△2.3	2.17	1.26	193	2.6
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△38.7	5,681	△17.1	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022年	4,669	13.9	2,824	3.5	1,241	52.3	289,533	26.0	1,381	△4.4	24	△22.6	5,452	△20.5	52,216	2.3	21,015	5.1
2023年	3,969	△15.0	2,448	△13.3	1,032	△16.8	275,999	△4.7	1,442	4.4	23	△4.2	3,279	△39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2023.4	347	2.1	207	16.3	81	72.3	24,661	△18.5	120	△22.7	3	200.0	176	780.0	52,589	2.0	21,515	5.8
5	345	△1.1	186	△28.2	95	43.9	13,618	△45.5	117	1.0	1	-	27	-	52,766	2.0	21,767	6.6
6	480	8.8	257	△11.1	164	59.2	16,065	39.6	172	△12.6	2	0.0	241	138.6	53,445	2.0	21,829	7.0
7	339	△14.8	222	△3.9	78	△38.1	15,055	△37.7	149	33.8	2	△50.0	607	△6.9	52,982	1.4	21,839	5.7
8	338	△15.9	251	△3.5	58	△38.3	17,558	△61.3	111	△12.1	2	△50.0	389	318.3	53,121	1.8	21,878	5.5
9	236	△26.0	161	△36.6	43	79.2	50,156	167.2	210	9.7	2	△33.3	232	△77.7	53,110	2.6	22,003	5.4
10	274	△49.0	177	△36.6	65	△69.5	12,713	△51.3	115	21.7	4	100.0	380	90.0	52,591	1.7	21,861	5.1
11	454	3.2	188	△20.7	235	46.0	70,223	368.3	98	14.4	0	-	0	-	52,705	1.3	21,838	4.6
12	237	△32.5	166	△21.7	48	△55.6	18,936	△34.1	86	97.3	3	-	546	-	52,908	1.3	21,986	4.6
2024.1	256	△11.1	142	△27.9	105	72.1	17,290	134.3	44	△9.7	4	33.3	449	△17.8	52,469	1.3	21,894	4.1
2	247	△25.2	181	△18.5	32	△42.9	21,053	13.3	86	5.7	5	400.0	928	2893.5	52,327	1.3	21,931	4.1
3	386	28.2	231	7.9	90	87.5	27,923	152.6	133	3.0	2	△33.3	121	△81.4	52,835	1.7	22,474	3.3
4	296	△14.7	176	△15.0	85	4.9	38,233	55.0	106	△11.7	6	100.0	1,150	553.4				
出所	国土交通省							東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行				

全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△5.2	6,030	△22.4	11,507	△5.7	90,384	3.6	54,222	1.1
2022年	8,595	0.4	2,533	△11.3	3,451	7.4	51,430	△0.9	139,937	△3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2023年	8,196	△4.6	2,244	△11.4	3,439	△0.3	48,103	△6.5	147,405	△1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2023.4	673	△11.9	186	△11.6	287	△2.8	5,042	△5.0	20,480	1.9	610	25.5	2,039	150.9	96,480	4.0	57,110	4.4
5	696	3.5	189	△11.5	287	10.5	3,582	△13.1	14,163	11.8	706	34.7	2,787	219.0	96,715	3.9	57,160	4.2
6	710	△4.8	203	△12.4	301	△0.6	3,620	△27.7	18,151	9.9	770	41.0	1,509	△87.8	96,201	3.8	57,336	3.9
7	682	△6.7	207	△7.8	302	1.6	3,944	△26.5	13,802	6.8	758	53.4	1,621	91.7	96,463	4.0	57,479	3.9
8	704	△9.4	210	△5.9	294	△6.2	3,792	△15.6	11,147	△3.6	760	54.5	1,084	△2.7	96,572	4.0	57,614	3.9
9	689	△6.8	195	△12.3	297	△2.9	3,874	0.1	12,995	0.1	720	20.2	6,919	377.6	95,882	3.9	57,967	3.8
10	718	△6.3	181	△17.2	317	△1.0	5,443	37.4	10,933	3.6	793	33.1	3,080	254.1	96,341	3.5	58,009	3.6
11	662	△8.5	178	△17.3	283	△5.3	3,477	△9.7	7,647	9.9	807	38.9	949	△17.9	97,331	3.5	58,368	4.0
12	646	△4.0	170	△13.8	259	△3.6	3,729	1.7	7,193	14.5	810	33.7	1,032	30.4	96,535	3.6	58,795	4.0
2024.1	588	△7.5	148	△11.0	247	2.7	3,616	△21.1	5,734	12.7	701	23.0	791	40.0	97,022	3.4	58,874	4.2
2	592	△8.2	163	△11.2	249	1.0	3,302	△15.8	8,917	△0.7	712	23.4	1,396	44.5	97,246	3.4	59,064	4.2
3	643	△12.8	166	△4.8	282	△13.4	3,425	10.6	16,243	6.2	906	12.0	1,423	△3.5	98,743	3.2	59,601	4.5
4	766	13.9	179	△3.9	346	20.6	4,530	△10.2	24,324	18.8	783	28.4	1,134	△44.4	99,343	3.0	59,629	4.4
出所	国土交通省							東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行				

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

最近の話題

60年ぶりの丙午（ひのえ・うま）が近づいています

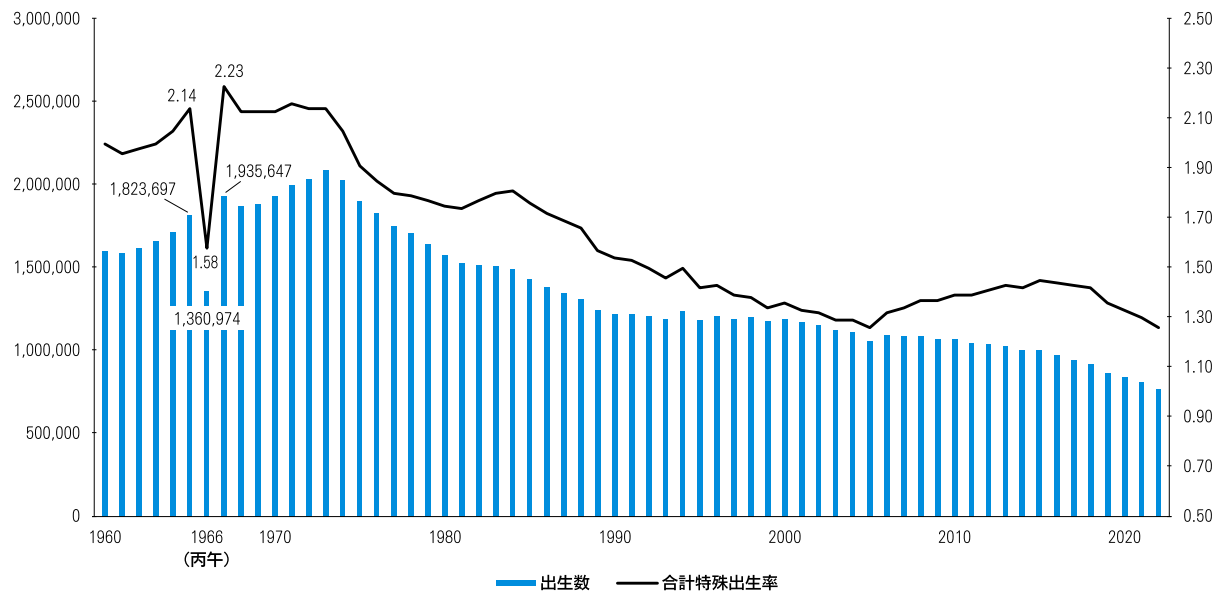
陰陽五行によると今年の干支は「甲辰（きのえ・たつ）」に当たります。来年は「乙巳（きのと・み）」、2026年は「丙午（ひのえ・うま）」となります。皆さんはこの「丙午」をご存知でしょうか。今回はこの「丙午」による社会への影響についてご紹介します。

「丙午年に生まれた女性は気性が強い」という迷信があります。これは井原西鶴の「好色五人女」の登場人物である八百屋お七に関係しています。お七という女性は、火災の避難場所で出会った男性と恋に落ちます。再びこの男性に会いたいと思ったお七は「また火事になれば会える」と考え、放火をしてしまいます。このお七が1666年の丙午年生まれであったことから、このような迷信が生まれたとされています。

全く根拠のない迷信ではありますが、前回の丙午であった1966年の出生数に驚くような影響を与えています。グラフの通り、1965年の出生数が約182万人、出生率が2.14だったのに対し、1966年には約136万人と45万人の減少、出生率も1.58と大幅に低下しています。なお、翌年には出生数約194万人と、反動による増加もみられました。1966年に行われた出生に関するアンケート調査（サンプル数1,917）によると、97.9%が「丙午を知っていた」と回答し、約30%が「その年に生みたくない」と回答しており、当時の出生数に多大な影響を与えた様子が窺われます。

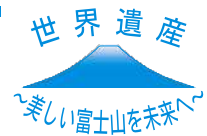
1966年と現代では社会が大きく変化しているため、丙午の迷信を信じる人はほとんどいないかもしれません。しかし、もし前回と同じように出生数が一時的に大きく落ち込みますと、少子化が一層進展する可能性があります。以前行われた丙午と出生に関するアンケート調査を事前に行うなどし、想定される影響を分析することも求められます。

出生数と出生率の推移



(厚生労働省令和5年版厚生労働白書データより筆者作成)

発行	山梨中央銀行	〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
編集	山梨中銀経営コンサルティング	☎ (055) 224-1032
		山梨中央銀行 URL: https://www.yamanashibank.co.jp/



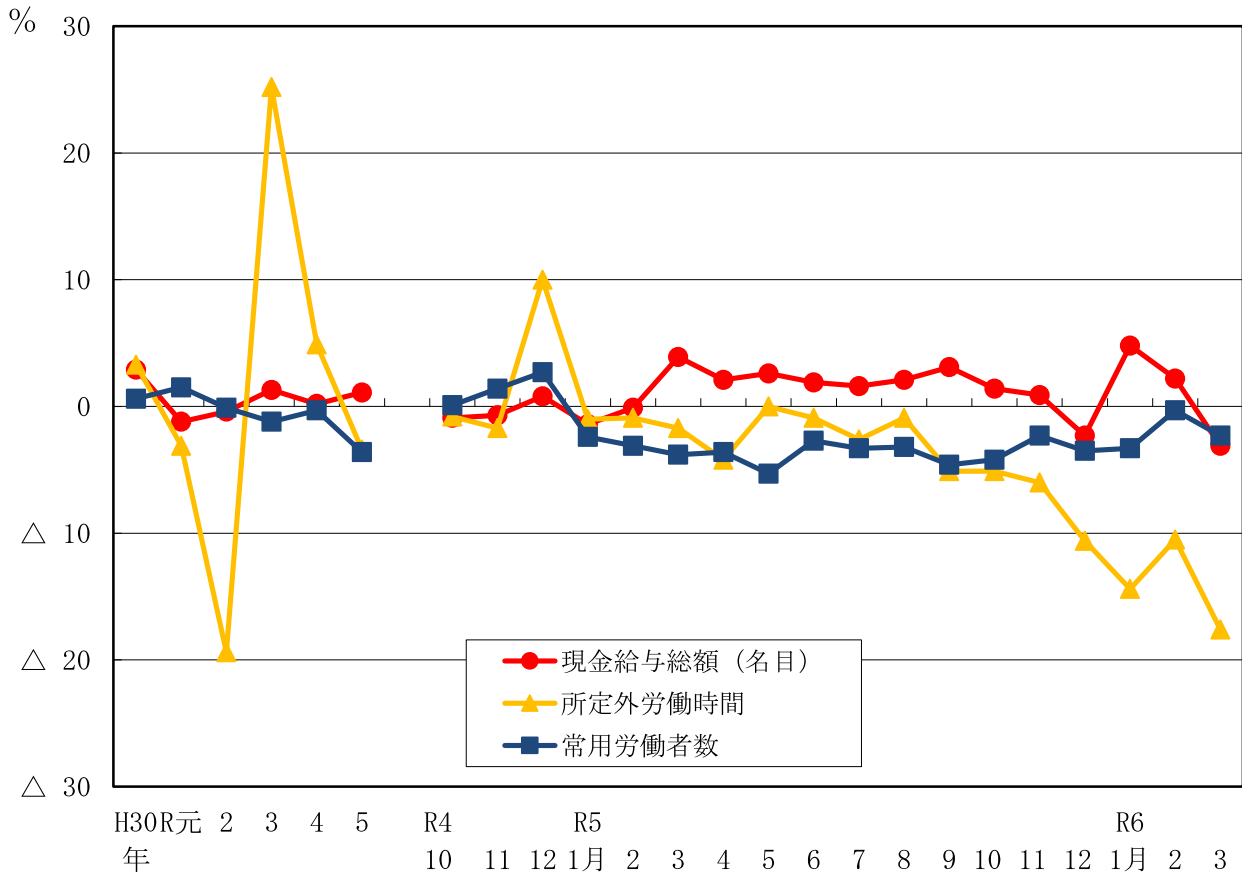


山梨の賃金・労働時間及び雇用の動き

（毎月勤労統計調査地方調査結果）

令和6年3月分（速報）

現金給与総額等の前年比及び前年同月比の推移
（規模5人以上・調査産業計）



県民生活部 統計調査課

1. 結果概要 ～賃金・労働時間・雇用の動き～	1
2. 統計表 ～賃金・労働時間・雇用の動きの詳細～	5
3. 毎月勤労統計調査地方調査の説明	14
4. 利用上の注意 ～指数、増減率、産業分類～	15

(注意)

- ①特に断りのない限り、本書に掲載する調査結果は、「調査産業計、事業所規模5人以上、性・就業形態計」のものである。
- ②本書に掲載する調査結果は、本県における数値である。
- ③本書に掲載する「前年比（又は前年差）」とは、前の年の同じ月（又は時期）と比べた場合の数値である。
- ④統計表中の符号は、次のとおり用いられている。
「△」…マイナス 「x」…秘匿 「-」…該当数値なし
- ⑤速報値は、確報で改訂される場合がある。

1. 結果概要 ～賃金・労働時間・雇用の動き～

1. 当月の概況（事業所規模5人以上）

前年同月比でみて、

- ★ 現金給与総額は 3.1 %の減少 3 か月ぶりの減少
- ★ 所定外労働時間は 17.6 %の減少 10 か月連続の減少
- ★ 常用労働者は 2.3 %の減少 15 か月連続の減少

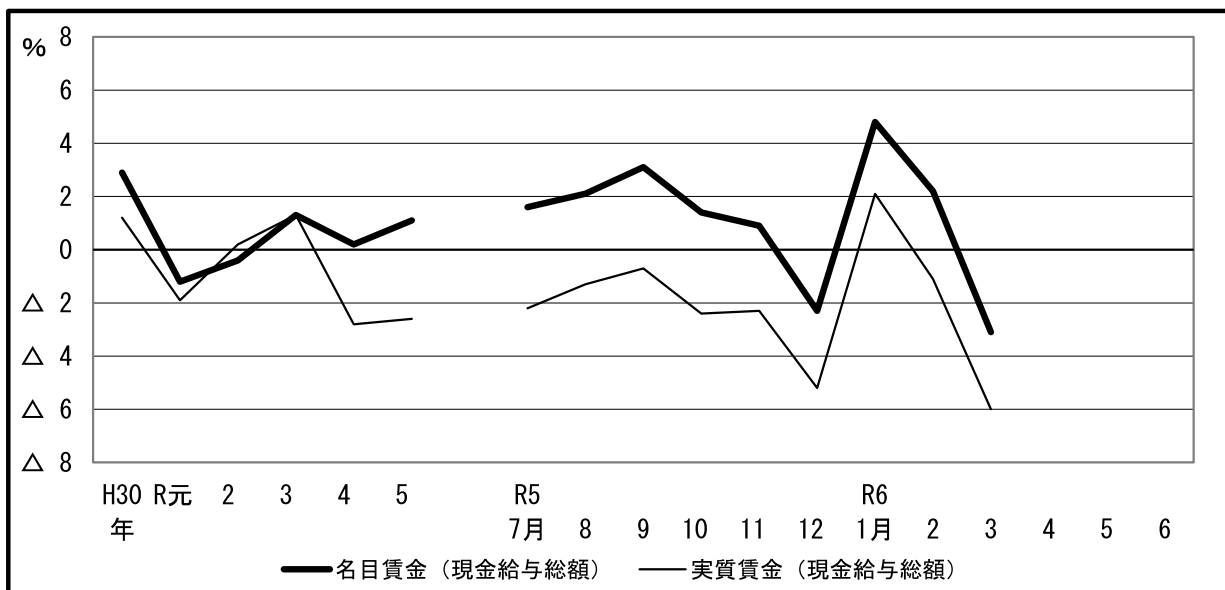
(令和2年平均=100)

	実数		指数		増減率（前年同月比）		
	山梨県	全国	山梨県	全国	山梨県	全国	
現金給与	円	円			%	%	
	現金給与総額	263,953	302,060	90.1	94.9	△ 3.1	1.0
	きまって支給する給与	249,420	279,231	102.6	106.4	△ 1.7	1.5
	所定内給与	230,587	259,320	101.9	105.9	△ 1.6	1.7
	超過労働給与	18,833	19,911	-	-	△ 2.8	△ 0.5
	特別に支払われた給与	14,533	22,829	-	-	△ 22.3	△ 5.8
労働時間	時間	時間			%	%	
	総実労働時間	130.6	136.3	95.9	100.9	△ 6.5	△ 2.6
	所定内労働時間	121.2	125.8	95.1	99.9	△ 5.5	△ 2.6
	所定外労働時間	9.4	10.5	108.0	114.1	△ 17.6	△ 2.8
	所定外労働時間（製造業）	12.7	13.6	87.6	114.3	△ 20.1	△ 5.5
常用雇用	人	千人			%	%	
	常用労働者	263,027	50,034	88.7	102.7	△ 2.3	1.4
	一般労働者	167,827	34,558	85.3	103.0	△ 8.6	3.1
	パートタイム労働者	95,200	15,475	90.5	102.0	10.8	△ 2.8

令和6年1月分確報において、母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を行った。ベンチマーク更新に伴って賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率に乖離が生じることから、令和6年の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出している。

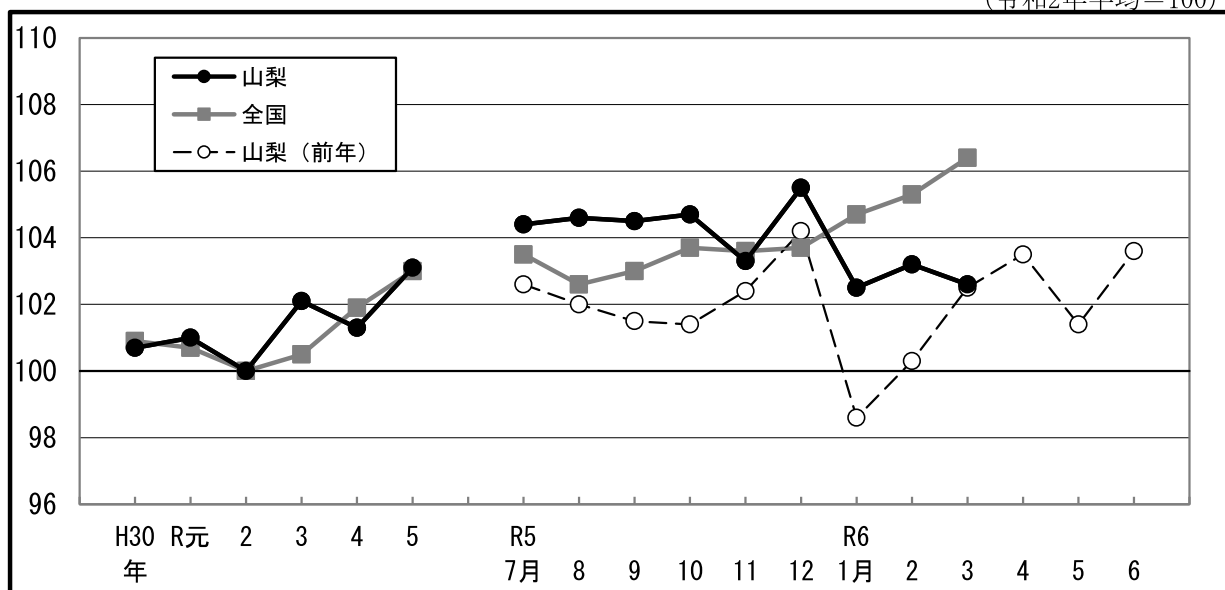
2. 賃金の動き（事業所規模5人以上）

名目賃金及び実質賃金（現金給与総額）の前年比・前年同月比の推移



きまって支給する給与の指数の推移

(令和2年平均=100)



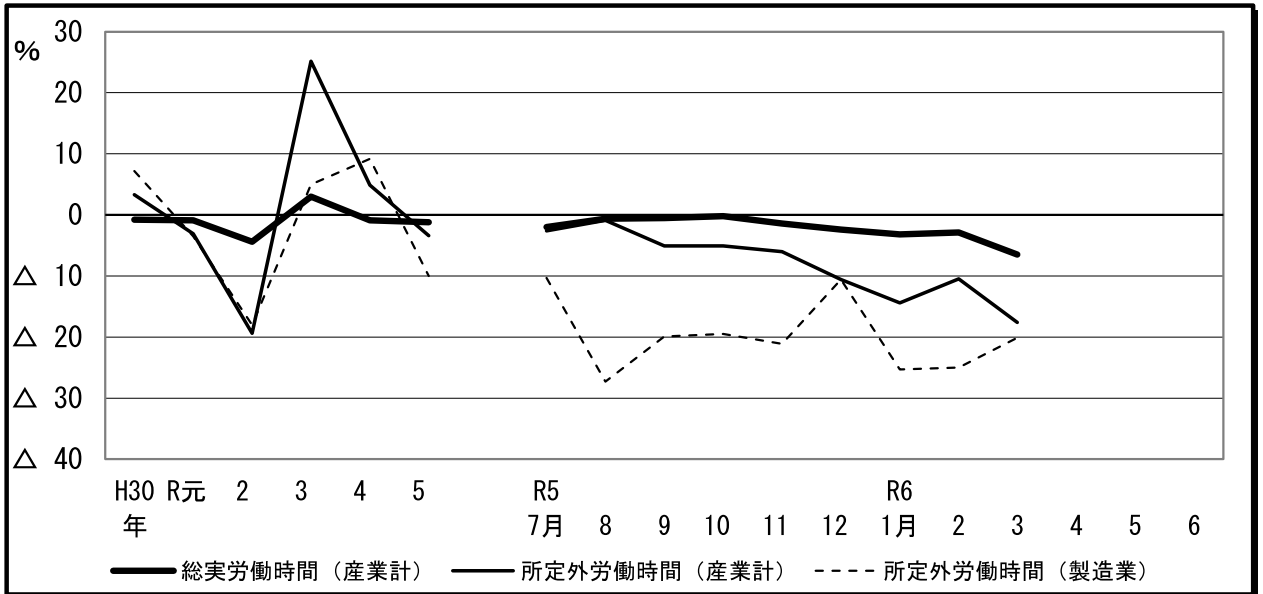
令和6年3月における労働者一人当たりの現金給与総額は、263,953円で、前年の同じ月と比べて3.1%の減少となった。これは、きまって支給する給与が249,420円で1.7%、特別に支払われた給与が14,533円で22.3%それぞれ減少したためである。

なお、きまって支給する給与のうち、所定内給与は230,587円で1.6%減少し、超過労働給与は18,833円で2.8%減少した。

物価の変動による影響を除いた実質賃金指数の現金給与総額は、6.0%の減少となった(P9 事業所規模5人以上参照)。

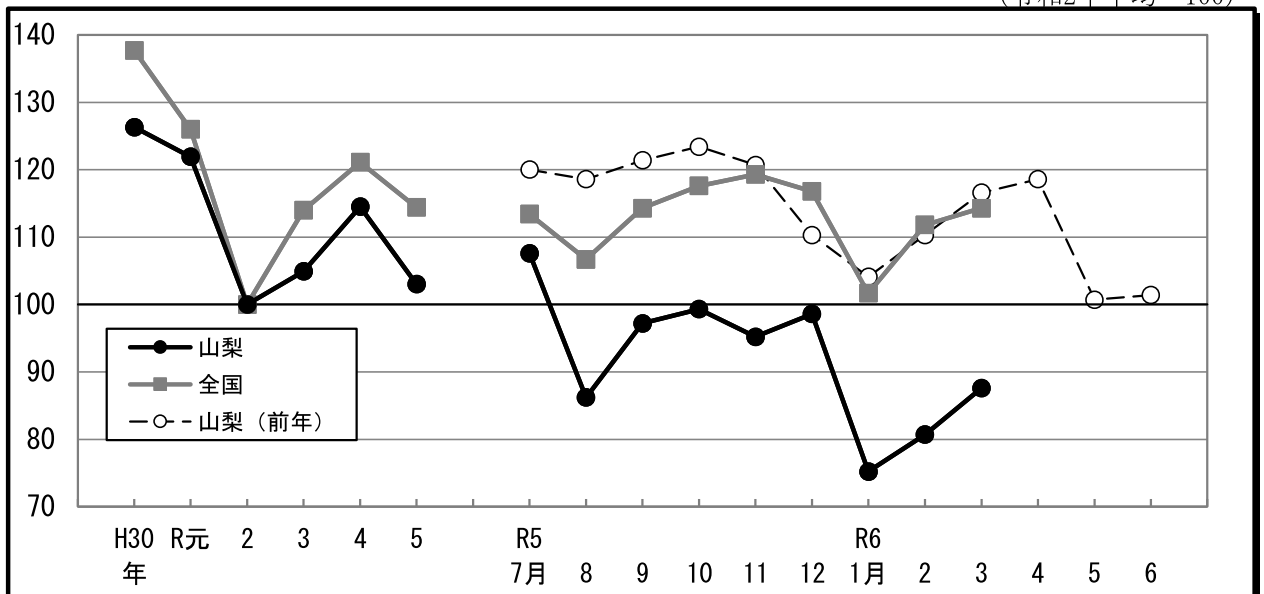
3. 労働時間の動き（事業所規模5人以上）

総実労働時間及び所定外労働時間の前年比・前年同月比の推移



所定外労働時間 (製造業) の指数の推移

(令和2年平均=100)

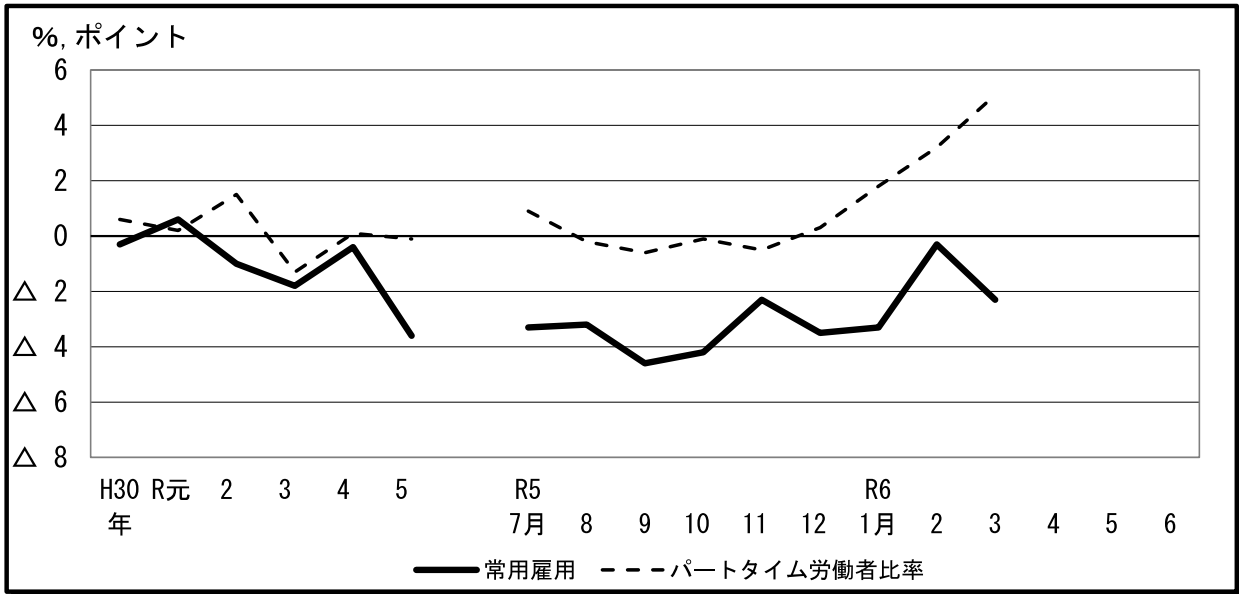


令和6年3月における労働者一人当たりの総実労働時間は、130.6時間で、前年の同じ月と比べて6.5%の減少となった。これは、所定内労働時間が121.2時間で5.5%、所定外労働時間が9.4時間で17.6%それぞれ減少したためである。

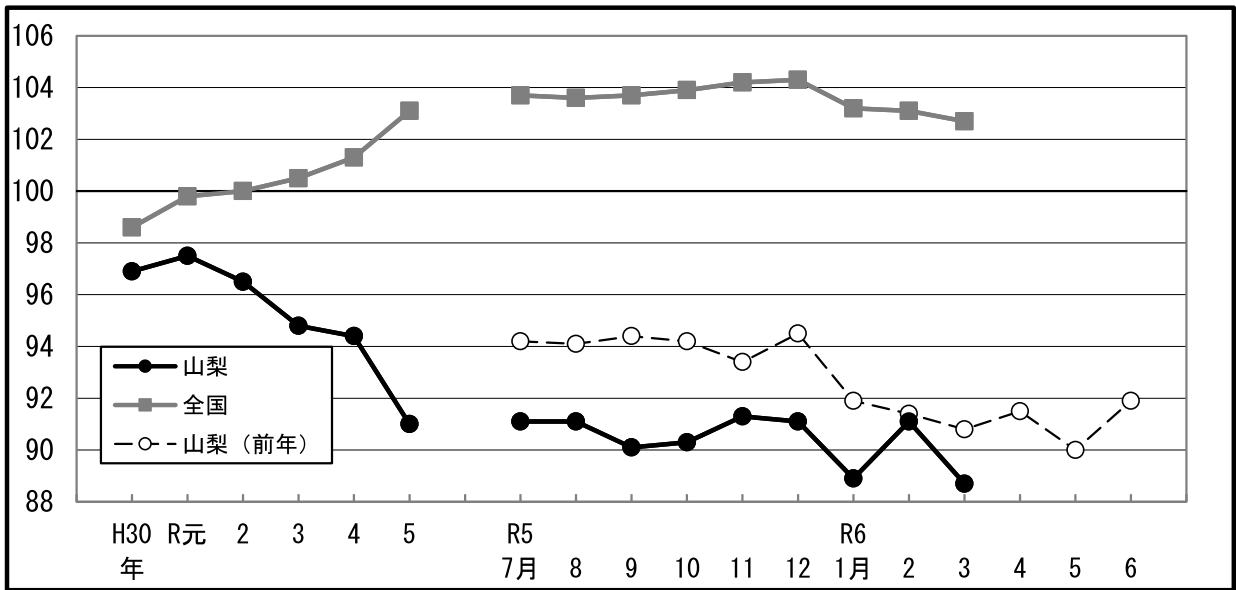
景気動向との連動性が高いとされる、製造業における労働者一人当たりの所定外労働時間は、12.7時間で、20.1%の減少となった。

4. 雇用の動き（事業所規模5人以上）

常用労働者及びパートタイム労働者比率の前年比（差）・前年同月比（差）の推移



常用労働者の指数の推移



令和6年3月末日における常用労働者は、263,027人で、前年の同じ時期と比べて2.3%の減少となった。これは、パートタイム労働者は95,200人で10.8%増加したものの、一般労働者が167,827人で8.6%減少したためである。

常用労働者全体に占めるパートタイム労働者の比率は、36.2%となり、5.1ポイント上昇した（P7 事業所規模5人以上参照）。

2. 統計表 ～賃金・労働時間・雇用の動きの詳細～

1. 月間現金給与額

(事業所規模5人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与	特別に支払われた給与	
	前年比		前年比		前年比				
	円	%	円	%	円	%	円	円	
T L 調査産業計	263,953	△ 3.1	249,420	△ 1.7	230,587	△ 1.6	18,833	14,533	
D 建設業	378,208	0.4	377,273	6.8	329,470	2.4	47,803	935	
E 製造業	330,533	7.4	294,591	△ 0.1	268,720	0.4	25,871	35,942	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	514,810	2.2	514,555	2.2	441,199	△ 0.3	73,356	255	
G 情報通信業	358,704	2.0	347,992	3.4	314,902	△ 1.0	33,090	10,712	
H 運輸業, 郵便業	280,738	△ 16.6	280,482	△ 16.5	240,126	△ 17.4	40,356	256	
I 卸売業, 小売業	185,407	8.4	179,063	7.9	170,632	8.9	8,431	6,344	
J 金融業, 保険業	377,650	11.8	341,309	4.6	332,636	7.2	8,673	36,341	
K 不動産業, 物品賃貸業	408,667	△ 8.3	341,269	16.5	308,066	17.8	33,203	67,398	
L 学術研究, 専門・技術サービス業	257,937	△ 23.4	230,866	△ 31.1	213,720	△ 30.3	17,146	27,071	
M 宿泊業, 飲食サービス業	129,209	4.6	129,000	4.7	120,611	3.7	8,389	209	
N 生活関連サービス業, 娯楽業	150,029	26.0	133,264	12.2	129,157	12.2	4,107	16,765	
O 教育, 学習支援業	321,480	△ 12.6	317,211	△ 4.2	311,220	△ 3.3	5,991	4,269	
P 医療, 福祉	281,006	△ 13.9	271,285	△ 3.8	244,822	△ 5.9	26,463	9,721	
Q 複合サービス事業	343,822	△ 4.2	296,832	4.6	288,435	5.1	8,397	46,990	
R サービス業 (他に分類されないもの)	214,771	△ 0.5	203,531	△ 0.3	194,588	2.4	8,943	11,240	
T L 調査産業計	一般労働者	355,418	1.5	333,849	2.6	305,588	2.5	28,261	21,569
E 製造業		367,755	7.6	325,721	△ 0.2	296,027	0.4	29,694	42,034
I 卸売業, 小売業		320,990	7.1	304,455	6.0	285,396	7.2	19,059	16,535
P 医療, 福祉		369,277	△ 1.3	357,164	9.7	317,289	6.4	39,875	12,113
T L 調査産業計	パートタイム労働者	102,540	2.5	100,424	5.0	98,230	5.1	2,194	2,116
E 製造業		122,426	△ 2.9	120,544	△ 3.4	116,049	△ 3.8	4,495	1,882
I 卸売業, 小売業		104,951	18.5	104,654	18.7	102,529	18.5	2,125	297
P 医療, 福祉		118,654	△ 25.4	113,332	△ 13.1	111,537	△ 12.1	1,795	5,322

(事業所規模30人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与	特別に支払われた給与	
	前年比		前年比		前年比				
	円	%	円	%	円	%	円	円	
T L 調査産業計	293,431	1.9	273,331	△ 1.0	249,399	△ 0.5	23,932	20,100	
D 建設業	x	x	x	x	x	x	x	x	
E 製造業	354,083	6.5	306,380	△ 2.8	278,225	△ 2.1	28,155	47,703	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	514,810	△ 11.2	514,555	△ 11.2	441,199	△ 9.5	73,356	255	
G 情報通信業	385,566	8.0	369,848	4.5	344,207	1.8	25,641	15,718	
H 運輸業, 郵便業	313,576	△ 5.1	313,576	△ 4.9	271,178	1.3	42,398	0	
I 卸売業, 小売業	170,796	15.1	170,088	15.2	161,988	16.9	8,100	708	
J 金融業, 保険業	342,128	9.6	316,781	1.4	305,322	1.7	11,459	25,347	
K 不動産業, 物品賃貸業	567,574	37.0	292,597	△ 3.7	273,593	△ 3.3	19,004	274,977	
L 学術研究, 専門・技術サービス業	257,937	△ 6.7	230,866	△ 16.1	213,720	△ 17.3	17,146	27,071	
M 宿泊業, 飲食サービス業	147,863	△ 1.4	147,409	△ 1.5	134,068	△ 2.5	13,341	454	
N 生活関連サービス業, 娯楽業	133,353	△ 3.3	133,283	△ 3.1	126,519	△ 3.6	6,764	70	
O 教育, 学習支援業	345,209	△ 4.3	338,666	△ 4.7	330,787	△ 4.2	7,879	6,543	
P 医療, 福祉	344,671	4.5	332,559	4.9	291,806	1.7	40,753	12,112	
Q 複合サービス事業	371,935	8.7	311,981	2.3	299,087	3.5	12,894	59,954	
R サービス業 (他に分類されないもの)	209,419	△ 1.7	191,927	△ 1.8	180,297	1.1	11,630	17,492	
T L 調査産業計	一般労働者	373,695	4.0	345,805	0.6	312,615	1.1	33,190	27,890
E 製造業		386,746	6.3	332,465	△ 3.5	300,681	△ 2.7	31,784	54,281
I 卸売業, 小売業		338,972	13.6	336,639	13.9	314,137	18.0	22,502	2,333
P 医療, 福祉		384,173	7.1	369,802	7.2	321,158	3.6	48,644	14,371
T L 調査産業計	パートタイム労働者	108,572	2.9	106,414	2.5	103,802	2.3	2,612	2,158
E 製造業		131,711	△ 1.1	128,795	△ 2.0	125,350	△ 2.2	3,445	2,916
I 卸売業, 小売業		97,566	5.6	97,566	5.6	95,737	5.4	1,829	0
P 医療, 福祉		157,568	2.2	156,155	5.5	152,775	5.4	3,380	1,413

2. 月間労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上)

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%		
T L 調査産業計	130.6	△ 6.5	121.2	△ 5.5	9.4	△ 17.6	17.3	△ 0.6
D 建設業	179.9	8.2	153.5	1.6	26.4	74.9	20.3	0.0
E 製造業	156.7	△ 1.5	144.0	0.6	12.7	△ 20.1	18.8	△ 0.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	153.4	△ 2.8	135.8	△ 5.0	17.6	18.9	18.4	△ 0.9
G 情報通信業	153.8	△ 0.8	140.4	△ 2.0	13.4	12.6	18.5	△ 0.3
H 運輸業、郵便業	158.4	△ 12.4	139.0	△ 6.7	19.4	△ 38.8	19.7	△ 1.0
I 卸売業、小売業	106.2	△ 7.2	101.6	△ 6.7	4.6	△ 17.8	16.2	△ 0.6
J 金融業、保険業	129.0	△ 11.7	125.8	△ 9.0	3.2	△ 58.4	17.9	△ 1.4
K 不動産業、物品賃貸業	171.8	△ 2.4	152.8	△ 2.3	19.0	△ 3.6	20.9	0.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	127.4	△ 10.3	119.5	△ 6.5	7.9	△ 44.4	16.9	△ 0.8
M 宿泊業、飲食サービス業	100.2	△ 0.1	93.5	1.4	6.7	△ 17.3	14.9	△ 0.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	89.9	0.0	85.2	△ 2.7	4.7	95.6	13.1	△ 0.1
O 教育、学習支援業	131.6	△ 13.2	122.6	△ 10.5	9.0	△ 37.5	17.1	△ 2.0
P 医療、福祉	127.7	△ 9.5	119.6	△ 10.5	8.1	8.0	17.2	△ 1.4
Q 複合サービス事業	137.1	△ 10.7	132.8	△ 7.7	4.3	△ 56.1	17.7	△ 1.7
R サービス業（他に分類されないもの）	126.0	△ 7.8	120.0	△ 6.6	6.0	△ 27.7	17.9	△ 0.3
T L 調査産業計	161.7	△ 2.5	147.8	△ 1.5	13.9	△ 12.0	19.4	△ 0.4
E 製造業	164.9	△ 1.5	150.7	1.1	14.2	△ 21.5	19.3	△ 0.1
I 卸売業、小売業	160.7	△ 4.8	150.4	△ 4.1	10.3	△ 15.6	19.4	△ 0.6
P 医療、福祉	154.8	△ 1.2	142.7	△ 3.2	12.1	31.5	18.8	△ 0.6
T L 調査産業計	75.7	△ 7.7	74.3	△ 7.4	1.4	△ 22.2	13.7	△ 0.1
E 製造業	110.7	△ 3.8	106.7	△ 3.7	4.0	△ 7.0	15.8	△ 0.6
I 卸売業、小売業	73.8	△ 7.1	72.6	△ 7.0	1.2	△ 7.7	14.3	△ 0.1
P 医療、福祉	77.9	△ 10.2	77.2	△ 9.2	0.7	△ 61.1	14.3	△ 1.4

(事業所規模30人以上)

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%		
T L 調査産業計	136.0	△ 5.6	125.1	△ 4.9	10.9	△ 12.8	17.8	△ 0.4
D 建設業	x	x	x	x	x	x	x	x
E 製造業	157.4	△ 3.2	143.5	△ 1.0	13.9	△ 21.5	18.5	△ 0.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	153.4	△ 9.9	135.8	△ 9.2	17.6	△ 14.6	18.4	△ 1.7
G 情報通信業	152.2	0.7	143.4	1.4	8.8	△ 11.1	18.9	0.2
H 運輸業、郵便業	180.0	8.1	156.9	15.0	23.1	△ 23.3	21.7	2.4
I 卸売業、小売業	95.5	△ 11.9	90.9	△ 12.3	4.6	△ 2.1	16.4	△ 0.5
J 金融業、保険業	132.4	△ 7.5	129.5	△ 5.9	2.9	△ 47.3	18.1	△ 1.2
K 不動産業、物品賃貸業	184.8	4.3	169.8	2.6	15.0	29.3	21.9	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	127.4	△ 11.6	119.5	△ 11.4	7.9	△ 15.1	16.9	△ 1.6
M 宿泊業、飲食サービス業	110.6	△ 2.8	101.3	△ 2.8	9.3	△ 3.1	15.9	0.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	94.8	△ 3.7	90.1	△ 4.3	4.7	9.4	15.3	0.1
O 教育、学習支援業	129.0	△ 12.0	119.6	△ 11.0	9.4	△ 21.0	16.8	△ 1.6
P 医療、福祉	144.4	△ 1.3	132.7	△ 3.7	11.7	37.7	18.1	△ 0.6
Q 複合サービス事業	144.6	△ 5.0	137.5	△ 3.9	7.1	△ 22.9	18.4	△ 0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	124.9	△ 8.5	118.6	△ 6.5	6.3	△ 35.1	17.6	△ 0.6
T L 調査産業計	161.4	△ 2.7	146.7	△ 1.8	14.7	△ 11.9	19.2	△ 0.2
E 製造業	164.2	△ 3.2	148.8	△ 0.5	15.4	△ 23.4	18.9	△ 0.5
I 卸売業、小売業	163.0	△ 4.5	151.3	△ 3.5	11.7	△ 16.4	18.8	△ 0.4
P 医療、福祉	156.2	0.4	142.3	△ 2.5	13.9	44.8	18.7	△ 0.5
T L 調査産業計	77.5	△ 12.1	75.5	△ 12.3	2.0	0.0	14.4	△ 0.7
E 製造業	111.5	△ 5.3	107.4	△ 6.5	4.1	46.6	16.1	△ 0.4
I 卸売業、小売業	66.1	△ 22.2	64.6	△ 22.9	1.5	25.0	15.3	△ 0.6
P 医療、福祉	88.4	△ 2.2	87.2	△ 1.7	1.2	△ 29.4	15.3	△ 0.1

3. 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

産 業	常用労働者		一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率		入職率	離職率
	前年比	前年差			%	ポイント		
			人	%			人	人
T L 調査産業計	263,027	△ 2.3	167,827	95,200	36.2	5.1	1.57	1.60
D 建設業	12,026	1.8	11,263	763	6.3	4.8	1.00	0.34
E 製造業	51,737	△ 9.7	43,843	7,894	15.3	△ 0.4	1.44	1.05
F 電気・ガス・熱供給・水道業	906	△ 38.4	822	84	9.3	7.6	0.22	0.00
G 情報通信業	3,365	2.3	3,248	117	3.5	△ 0.5	0.66	3.61
H 運輸業、郵便業	10,822	△ 20.7	9,621	1,201	11.1	△ 4.7	1.03	1.23
I 卸売業、小売業	45,923	3.7	17,133	28,790	62.7	1.7	1.96	1.97
J 金融業、保険業	6,730	2.2	6,197	533	7.9	△ 7.3	1.25	2.03
K 不動産業、物品賃貸業	3,283	21.3	3,050	233	7.1	△ 10.3	0.55	0.00
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,256	△ 58.7	1,253	1,003	44.5	26.0	5.55	10.03
M 宿泊業、飲食サービス業	23,640	0.7	7,260	16,380	69.3	10.3	2.68	2.48
N 生活関連サービス業、娯楽業	10,399	△ 3.0	3,812	6,587	63.3	△ 3.9	2.44	0.26
O 教育、学習支援業	20,571	20.6	15,240	5,331	25.9	7.1	0.34	1.86
P 医療、福祉	47,480	0.9	30,766	16,714	35.2	12.8	0.84	1.20
Q 複合サービス事業	2,752	△ 6.6	2,412	340	12.4	△ 4.8	1.26	4.90
R サービス業（他に分類されないもの）	21,137	7.7	11,907	9,230	43.7	3.4	2.90	1.85
T L 調査産業計	167,827	△ 8.6	-	-	-	-	1.07	1.26
E 製造業	43,843	△ 9.1	-	-	-	-	1.08	0.90
I 卸売業、小売業	17,133	△ 10.0	-	-	-	-	1.21	0.87
P 医療、福祉	30,766	△ 15.5	-	-	-	-	1.01	1.32
T L 調査産業計	95,200	10.8	-	-	-	-	2.44	2.22
E 製造業	7,894	△ 12.9	-	-	-	-	3.45	1.90
I 卸売業、小売業	28,790	14.1	-	-	-	-	2.39	2.63
P 医療、福祉	16,714	57.3	-	-	-	-	0.52	0.98

(事業所規模30人以上)

産 業	常用労働者		一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率		入職率	離職率
	前年比	前年差			%	ポイント		
			人	%			人	人
T L 調査産業計	150,745	△ 1.9	105,197	45,548	30.2	2.0	1.33	1.80
D 建設業	x	x	x	x	x	x	x	x
E 製造業	38,895	△ 10.9	33,901	4,994	12.8	△ 1.0	1.11	1.05
F 電気・ガス・熱供給・水道業	906	0.6	822	84	9.3	6.6	0.22	0.00
G 情報通信業	2,333	5.6	2,225	108	4.6	1.5	0.99	0.56
H 運輸業、郵便業	5,190	△ 34.7	4,899	291	5.6	△ 16.5	0.62	0.37
I 卸売業、小売業	20,223	5.5	6,146	14,077	69.6	△ 3.2	1.77	2.07
J 金融業、保険業	2,860	△ 1.0	2,327	533	18.6	0.0	1.00	2.81
K 不動産業、物品賃貸業	790	12.0	704	86	10.9	0.1	2.33	0.00
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,256	20.8	1,253	1,003	44.5	16.1	5.55	10.03
M 宿泊業、飲食サービス業	10,832	4.0	4,107	6,725	62.1	6.1	1.28	2.50
N 生活関連サービス業、娯楽業	5,244	2.1	1,958	3,286	62.7	2.7	1.82	0.50
O 教育、学習支援業	13,343	34.7	10,159	3,184	23.9	4.2	0.34	2.84
P 医療、福祉	29,311	△ 0.4	24,197	5,114	17.4	3.2	1.10	1.58
Q 複合サービス事業	1,556	△ 1.4	1,417	139	8.9	△ 11.2	2.25	5.18
R サービス業（他に分類されないもの）	13,553	△ 3.0	7,825	5,728	42.3	2.6	2.60	1.97
T L 調査産業計	105,197	△ 6.0	-	-	-	-	1.08	1.39
E 製造業	33,901	△ 9.9	-	-	-	-	0.91	0.90
I 卸売業、小売業	6,146	12.1	-	-	-	-	2.33	2.26
P 医療、福祉	24,197	△ 4.8	-	-	-	-	1.14	1.67
T L 調査産業計	45,548	8.5	-	-	-	-	1.90	2.73
E 製造業	4,994	△ 17.0	-	-	-	-	2.50	2.09
I 卸売業、小売業	14,077	2.8	-	-	-	-	1.53	1.98
P 医療、福祉	5,114	27.5	-	-	-	-	0.88	1.19

4. 名目賃金指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与				
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成29年	98.7	0.8	93.4	△ 1.3	99.8	1.6	94.3	△ 1.4	99.1	1.1	92.8	△ 1.9	
30年	101.6	2.9	102.9	10.1	100.7	0.9	100.0	6.0	99.8	0.7	97.8	5.4	
令和元年	100.4	△ 1.2	99.2	△ 3.7	101.0	0.3	98.0	△ 1.9	100.7	1.0	96.5	△ 1.4	
2年	100.0	△ 0.4	100.0	0.9	100.0	△ 1.0	100.0	2.0	100.0	△ 0.7	100.0	3.6	
3年	101.2	1.3	99.0	△ 1.0	102.1	2.1	98.6	△ 1.4	101.7	1.7	98.0	△ 2.0	
4年	101.4	0.2	100.1	1.1	101.3	△ 0.8	96.8	△ 1.8	100.7	△ 1.0	96.4	△ 1.6	
5年	102.5	1.1	101.6	1.5	103.1	1.8	99.2	2.5	102.2	1.5	99.3	3.0	
令和4年	3月	87.8	△ 3.1	78.7	△ 4.8	100.5	△ 1.2	95.9	△ 2.7	99.7	△ 0.7	95.4	△ 1.9
4月	85.8	0.4	77.7	△ 6.5	101.5	0.2	96.8	△ 3.9	100.1	△ 0.5	96.2	△ 3.5	
5月	84.8	△ 1.9	81.8	7.1	98.9	△ 0.7	94.6	0.5	98.7	△ 0.6	94.3	0.3	
6月	144.6	3.1	151.9	5.8	100.7	△ 2.1	96.6	△ 1.6	100.5	△ 2.2	96.4	△ 2.0	
7月	113.9	1.6	126.0	12.6	102.6	△ 1.1	98.2	1.2	102.2	△ 1.2	97.6	1.8	
8月	89.0	2.2	83.6	1.0	102.0	0.6	95.9	△ 0.9	101.2	0.1	95.1	△ 1.6	
9月	85.2	△ 4.2	78.7	△ 5.9	101.5	△ 3.4	97.3	△ 2.3	101.0	△ 3.3	96.8	△ 1.8	
10月	86.3	△ 0.9	83.8	3.7	101.4	△ 1.7	98.1	△ 2.7	100.4	△ 2.8	97.2	△ 2.3	
11月	87.8	△ 0.7	82.1	0.7	102.4	△ 0.7	98.5	△ 1.2	101.9	△ 1.4	97.7	△ 2.0	
12月	182.6	0.8	201.5	△ 1.7	104.2	0.3	97.5	△ 3.2	103.4	△ 0.3	97.7	△ 2.7	
令和5年	1月	83.9	△ 1.4	78.6	0.6	98.6	△ 1.2	94.7	△ 0.3	96.9	△ 2.1	94.8	△ 0.1
2月	84.0	△ 0.1	77.7	0.6	100.3	0.3	98.0	0.8	99.3	△ 0.5	97.9	0.7	
3月	91.2	3.9	80.6	2.4	102.5	2.0	98.4	2.6	101.7	2.0	98.0	2.7	
4月	87.6	2.1	84.0	8.1	103.5	2.0	101.6	5.0	102.7	2.6	100.9	4.9	
5月	87.0	2.6	78.7	△ 3.8	101.4	2.5	96.8	2.3	101.3	2.6	97.6	3.5	
6月	147.4	1.9	164.6	8.4	103.6	2.9	100.3	3.8	102.9	2.4	100.5	4.3	
7月	115.7	1.6	129.8	3.0	104.4	1.8	100.8	2.6	103.5	1.3	100.7	3.2	
8月	90.9	2.1	82.0	△ 1.9	104.6	2.5	97.9	2.1	103.5	2.3	99.1	4.2	
9月	87.8	3.1	80.8	2.7	104.5	3.0	100.2	3.0	104.0	3.0	100.7	4.0	
10月	87.5	1.4	79.8	△ 4.8	104.7	3.3	100.6	2.5	103.9	3.5	100.1	3.0	
11月	88.6	0.9	80.9	△ 1.5	103.3	0.9	98.9	0.4	102.6	0.7	99.1	1.4	
12月	178.4	△ 2.3	201.5	0.0	105.5	1.2	101.8	4.4	104.3	0.9	101.8	4.2	
令和6年	1月	89.0	4.8	81.4	7.0	102.5	2.7	95.9	4.9	102.5	4.3	97.8	6.9
2月	86.7	2.2	75.8	0.9	103.2	2.1	94.8	0.1	102.8	2.7	95.7	1.3	
3月	90.1	△ 3.1	87.6	7.4	102.6	△ 1.7	98.9	△ 0.1	101.9	△ 1.6	99.1	0.4	

(事業所規模30人以上)

(令和2年平均=100)

	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与				
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成29年	100.9	0.8	94.5	△ 0.1	101.6	1.2	95.4	△ 0.8	100.8	0.5	93.8	△ 1.4	
30年	104.8	3.9	102.9	8.9	103.0	1.4	99.9	4.7	101.5	0.7	97.8	4.2	
令和元年	101.0	△ 3.7	99.6	△ 3.3	100.0	△ 3.0	98.2	△ 1.7	99.3	△ 2.2	96.7	△ 1.1	
2年	100.0	△ 1.0	100.0	0.5	100.0	0.1	100.0	1.9	100.0	0.7	100.0	3.4	
3年	102.2	2.2	100.8	0.8	102.7	2.7	100.0	0.0	102.3	2.3	98.9	△ 1.1	
4年	104.2	2.0	100.9	0.1	103.0	0.3	96.7	△ 3.3	101.4	△ 0.9	96.3	△ 2.6	
5年	105.3	1.1	101.3	0.4	105.6	2.5	98.4	1.8	104.6	3.2	99.3	3.1	
令和4年	3月	87.4	△ 1.0	77.3	△ 7.1	102.5	0.0	96.2	△ 4.5	101.1	△ 0.8	95.3	△ 3.3
4月	84.5	△ 1.6	75.0	△ 9.7	103.2	△ 0.5	95.8	△ 6.8	101.3	△ 2.0	95.2	△ 6.0	
5月	85.6	△ 1.8	81.0	7.3	101.6	0.3	95.3	△ 0.4	100.3	△ 1.2	94.7	△ 0.6	
6月	161.1	6.7	163.0	7.7	103.2	△ 2.0	97.0	△ 2.0	102.0	△ 3.2	96.5	△ 2.2	
7月	116.5	5.3	128.2	12.6	103.6	1.3	98.4	1.0	102.0	0.6	97.9	2.4	
8月	87.5	3.1	82.6	1.0	102.5	1.2	96.0	△ 2.7	100.6	△ 0.3	95.3	△ 2.9	
9月	84.7	△ 1.9	76.4	△ 7.4	102.9	△ 0.5	96.7	△ 3.6	101.1	△ 1.5	96.2	△ 2.6	
10月	87.7	2.8	81.5	4.4	103.9	1.2	97.2	△ 3.9	101.8	△ 0.7	96.3	△ 2.9	
11月	87.2	2.1	79.8	△ 1.1	102.9	0.4	97.3	△ 3.5	101.8	△ 1.1	96.9	△ 3.3	
12月	197.8	2.1	212.6	△ 5.0	103.7	0.6	96.4	△ 5.5	102.0	△ 0.8	96.8	△ 4.2	
令和5年	1月	86.2	0.1	75.5	△ 2.1	103.3	0.7	94.3	△ 1.6	101.3	0.2	95.0	△ 0.7
2月	85.5	1.3	75.4	△ 0.5	104.3	1.5	97.7	△ 0.5	102.8	1.0	98.2	0.0	
3月	88.9	1.7	79.7	3.1	105.4	2.8	99.2	3.1	103.9	2.8	99.1	4.0	
4月	88.4	4.6	80.7	7.6	107.3	4.0	101.6	6.1	105.9	4.5	101.4	6.5	
5月	87.0	1.6	76.9	△ 5.1	104.3	2.7	96.9	1.7	104.0	3.7	98.3	3.8	
6月	163.8	1.7	176.7	8.4	107.2	3.9	100.6	3.7	106.2	4.1	101.5	5.2	
7月	120.7	3.6	131.3	2.4	106.2	2.5	99.2	0.8	105.7	3.6	100.1	2.2	
8月	89.9	2.7	75.8	△ 8.2	105.5	2.9	95.8	△ 0.2	104.5	3.9	98.3	3.1	
9月	86.4	2.0	77.2	1.0	105.3	2.3	98.8	2.2	104.9	3.8	100.4	4.4	
10月	86.1	△ 1.8	76.1	△ 6.6	105.9	1.9	99.2	2.1	105.1	3.2	99.7	3.5	
11月	87.6	0.5	77.3	△ 3.1	105.2	2.2	97.2	△ 0.1	104.5	2.7	98.5	1.7	
12月	192.9	△ 2.5	212.7	0.0	106.8	3.0	100.0	3.7	105.8	3.7	101.0	4.3	
令和6年	1月	84.3	0.6	75.9	4.8	100.1	△ 0.3	92.4	2.6	99.6	0.8	94.9	4.6
2月	83.9	1.2	72.9	1.0	101.5	0.5	93.4	0.0	101.2	1.4	95.3	1.6	
3月	89.7	1.9	85.3	6.5	103.0	△ 1.0	96.2	△ 2.8	102.3	△ 0.5	96.9	△ 2.1	

5. 実質賃金指数

		(事業所規模5人以上)				(令和2年平均=100)			
		現金給与総額		製造業		きまって支給する給与		製造業	
		調査産業計	前年比	調査産業計	前年比	調査産業計	前年比	調査産業計	前年比
平成29年		100.7	0.2	95.3	△ 1.9	101.8	1.0	96.2	△ 2.0
30年		101.9	1.2	103.2	8.3	101.0	△ 0.8	100.3	4.3
令和元年		99.9	△ 1.9	98.7	△ 4.4	100.5	△ 0.5	97.5	△ 2.7
2年		100.0	0.2	100.0	1.5	100.0	△ 0.4	100.0	2.6
3年		101.3	1.3	99.1	△ 0.9	102.2	2.2	98.7	△ 1.3
4年		98.5	△ 2.8	97.3	△ 1.8	98.4	△ 3.7	94.1	△ 4.7
5年		95.9	△ 2.6	95.0	△ 2.4	96.4	△ 2.0	92.8	△ 1.4
令和4年	3月	86.5	△ 4.4	77.5	△ 6.2	99.0	△ 2.6	94.5	△ 4.1
	4月	84.1	△ 2.2	76.2	△ 8.9	99.5	△ 2.4	94.9	△ 6.3
	5月	82.9	△ 4.4	80.0	4.4	96.7	△ 3.2	92.5	△ 2.0
	6月	141.3	0.3	148.5	3.0	98.4	△ 4.7	94.4	△ 4.3
	7月	110.6	△ 1.4	122.3	9.2	99.6	△ 4.0	95.3	△ 1.9
	8月	86.0	△ 1.3	80.8	△ 2.4	98.6	△ 2.8	92.7	△ 4.2
	9月	82.0	△ 7.6	75.7	△ 9.2	97.7	△ 6.9	93.6	△ 5.8
	10月	82.4	△ 5.5	80.0	△ 1.1	96.8	△ 6.3	93.7	△ 7.1
	11月	83.5	△ 5.2	78.1	△ 3.9	97.4	△ 5.3	93.7	△ 5.7
	12月	173.7	△ 3.9	191.7	△ 6.2	99.1	△ 4.3	92.8	△ 7.6
令和5年	1月	79.5	△ 5.9	74.5	△ 4.0	93.5	△ 5.7	89.8	△ 4.8
	2月	80.0	△ 4.0	74.0	△ 3.1	95.5	△ 3.5	93.3	△ 3.0
	3月	86.5	0.0	76.5	△ 1.3	97.2	△ 1.8	93.4	△ 1.2
	4月	82.6	△ 1.8	79.2	3.9	97.5	△ 2.0	95.8	0.9
	5月	81.8	△ 1.3	74.0	△ 7.5	95.4	△ 1.3	91.1	△ 1.5
	6月	138.4	△ 2.1	154.6	4.1	97.3	△ 1.1	94.2	△ 0.2
	7月	108.2	△ 2.2	121.4	△ 0.7	97.7	△ 1.9	94.3	△ 1.0
	8月	84.9	△ 1.3	76.6	△ 5.2	97.7	△ 0.9	91.4	△ 1.4
	9月	81.4	△ 0.7	75.0	△ 0.9	96.9	△ 0.8	92.9	△ 0.7
	10月	80.4	△ 2.4	73.3	△ 8.4	96.2	△ 0.6	92.5	△ 1.3
	11月	81.6	△ 2.3	74.5	△ 4.6	95.1	△ 2.4	91.1	△ 2.8
	12月	164.7	△ 5.2	186.1	△ 2.9	97.4	△ 1.7	94.0	1.3
令和6年	1月	82.2	2.1	75.2	4.3	94.6	0.0	88.6	2.2
	2月	79.8	△ 1.1	69.8	△ 2.5	95.0	△ 1.3	87.3	△ 3.2
	3月	82.9	△ 6.0	80.6	4.1	94.4	△ 4.7	91.0	△ 3.1

		(事業所規模30人以上)				(令和2年平均=100)			
		現金給与総額		製造業		きまって支給する給与		製造業	
		調査産業計	前年比	調査産業計	前年比	調査産業計	前年比	調査産業計	前年比
平成29年		103.0	0.2	96.4	△ 0.7	103.7	0.6	97.3	△ 1.4
30年		105.1	2.2	103.2	7.1	103.3	△ 0.3	100.2	3.0
令和元年		100.5	△ 4.4	99.1	△ 4.0	99.5	△ 3.8	97.7	△ 2.5
2年		100.0	△ 0.4	100.0	1.1	100.0	0.6	100.0	2.5
3年		102.3	2.3	100.9	0.9	102.8	2.8	100.1	0.1
4年		101.3	△ 1.0	98.1	△ 2.8	100.1	△ 2.6	94.0	△ 6.1
5年		98.5	△ 2.8	94.8	△ 3.4	98.8	△ 1.3	92.0	△ 2.1
令和4年	3月	86.1	△ 2.4	76.2	△ 8.3	101.0	△ 1.4	94.8	△ 5.8
	4月	82.8	△ 4.2	73.5	△ 12.1	101.2	△ 3.0	93.9	△ 9.2
	5月	83.7	△ 4.3	79.2	4.6	99.3	△ 2.3	93.2	△ 2.9
	6月	157.5	3.9	159.3	4.8	100.9	△ 4.5	94.8	△ 4.6
	7月	113.1	2.2	124.5	9.2	100.6	△ 1.8	95.5	△ 2.1
	8月	84.5	△ 0.5	79.8	△ 2.4	99.0	△ 2.3	92.8	△ 6.0
	9月	81.5	△ 5.3	73.5	△ 10.7	99.0	△ 4.1	93.1	△ 7.0
	10月	83.8	△ 1.9	77.8	△ 0.5	99.2	△ 3.5	92.8	△ 8.3
	11月	83.0	△ 2.5	75.9	△ 5.7	97.9	△ 4.2	92.6	△ 7.9
	12月	188.2	△ 2.6	202.3	△ 9.3	98.7	△ 4.0	91.7	△ 9.8
令和5年	1月	81.7	△ 4.4	71.6	△ 6.5	97.9	△ 3.9	89.4	△ 6.0
	2月	81.4	△ 2.6	71.8	△ 4.3	99.3	△ 2.5	93.0	△ 4.3
	3月	84.3	△ 2.1	75.6	△ 0.8	100.0	△ 1.0	94.1	△ 0.7
	4月	83.3	0.6	76.1	3.5	101.1	△ 0.1	95.8	2.0
	5月	81.8	△ 2.3	72.3	△ 8.7	98.1	△ 1.2	91.2	△ 2.1
	6月	153.8	△ 2.3	165.9	4.1	100.7	△ 0.2	94.5	△ 0.3
	7月	112.9	△ 0.2	122.8	△ 1.4	99.3	△ 1.3	92.8	△ 2.8
	8月	83.9	△ 0.7	70.8	△ 11.3	98.5	△ 0.5	89.4	△ 3.7
	9月	80.1	△ 1.7	71.6	△ 2.6	97.7	△ 1.3	91.7	△ 1.5
	10月	79.1	△ 5.6	69.9	△ 10.2	97.3	△ 1.9	91.2	△ 1.7
	11月	80.7	△ 2.8	71.2	△ 6.2	96.9	△ 1.0	89.5	△ 3.3
	12月	178.1	△ 5.4	196.4	△ 2.9	98.6	△ 0.1	92.3	0.7
令和6年	1月	77.8	△ 2.0	70.1	2.2	92.4	△ 2.8	85.3	△ 0.1
	2月	77.3	△ 2.0	67.1	△ 2.3	93.5	△ 2.8	86.0	△ 3.3
	3月	82.5	△ 1.2	78.5	3.3	94.8	△ 3.9	88.5	△ 5.8

甲府市 消費者 物価指数
98.0
99.7
100.5
100.0
99.9
102.9
106.9
101.5
102.0
102.3
102.3
103.0
103.5
103.9
104.7
105.1
105.1
105.5
105.0
105.4
106.1
106.3
106.5
106.9
107.1
107.8
108.8
108.6
108.3
108.6
108.7

(※) 甲府市消費者物価指数は、持家の帰属家賃を除く総合指数を使用しており、基準は令和2年平均を100としている。

6. 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成29年	106.5	△ 0.5	105.4	0.2	105.3	△ 1.0	104.1	△ 0.4	123.9	6.4	117.8	5.0	
30年	105.6	△ 0.8	107.4	1.9	104.1	△ 1.1	105.4	1.3	128.1	3.3	126.3	7.2	
令和元年	104.6	△ 0.9	104.0	△ 3.1	103.3	△ 0.8	102.2	△ 3.1	124.1	△ 3.1	121.9	△ 3.5	
2年	100.0	△ 4.4	100.0	△ 3.9	100.0	△ 3.2	100.0	△ 2.1	100.0	△ 19.4	100.0	△ 18.0	
3年	103.0	△ 3.0	100.3	0.3	101.5	1.6	99.9	△ 0.1	125.1	25.2	104.9	5.0	
4年	102.1	△ 0.9	100.4	0.1	100.1	△ 1.4	98.9	△ 1.0	131.2	4.9	114.5	9.2	
5年	100.9	△ 1.2	101.5	1.1	99.1	△ 1.0	101.4	2.5	126.8	△ 3.4	103.0	△ 10.0	
令和4年	3月	104.0	△ 1.5	101.9	0.9	102.0	△ 2.0	100.5	0.8	134.5	4.6	115.2	2.2
4月	105.7	0.1	105.0	△ 1.6	103.6	△ 1.2	104.0	△ 2.3	136.8	17.9	113.8	5.4	
5月	98.0	0.8	91.8	△ 0.1	96.3	0.0	90.4	△ 1.1	123.0	11.5	104.8	8.9	
6月	107.3	1.4	107.1	1.0	105.5	0.6	106.3	0.4	134.5	12.6	114.5	5.3	
7月	103.8	△ 2.4	104.1	△ 0.5	101.8	△ 2.7	102.5	△ 1.7	133.3	0.9	120.0	11.1	
8月	98.9	0.9	96.1	5.3	97.0	0.7	93.8	3.2	126.4	3.9	118.6	25.8	
9月	102.6	△ 3.0	101.0	△ 0.6	100.5	△ 3.2	98.9	△ 2.2	134.5	△ 1.5	121.4	13.1	
10月	102.5	△ 3.8	101.4	△ 2.2	100.3	△ 4.0	99.1	△ 3.7	134.5	△ 0.8	123.4	10.7	
11月	103.3	△ 3.8	103.9	△ 0.8	101.3	△ 4.1	102.2	△ 2.2	133.3	△ 1.7	120.7	13.2	
12月	103.8	△ 1.1	102.4	0.6	101.3	△ 2.0	101.6	△ 0.7	141.4	10.0	110.3	13.0	
令和5年	1月	93.3	△ 4.0	92.3	0.5	91.5	△ 4.3	91.1	0.6	119.5	△ 1.0	104.1	1.3
2月	98.2	0.1	102.0	4.0	96.6	0.1	101.1	4.2	120.7	△ 0.9	110.3	1.8	
3月	101.5	△ 2.4	103.0	1.1	99.5	△ 2.5	101.6	1.1	132.2	△ 1.7	116.6	1.2	
4月	105.6	△ 0.1	109.0	3.8	103.8	0.2	108.0	3.8	131.0	△ 4.2	118.6	4.2	
5月	98.4	0.4	94.7	3.2	96.7	0.4	94.1	4.1	123.0	0.0	100.7	△ 3.9	
6月	106.2	△ 1.0	106.6	△ 0.5	104.3	△ 1.1	107.2	0.8	133.3	△ 0.9	101.4	△ 11.4	
7月	101.7	△ 2.0	105.3	1.2	99.8	△ 2.0	105.0	2.4	129.9	△ 2.6	107.6	△ 10.3	
8月	98.3	△ 0.6	93.6	△ 2.6	96.5	△ 0.5	94.3	0.5	125.3	△ 0.9	86.2	△ 27.3	
9月	102.1	△ 0.5	103.4	2.4	100.4	△ 0.1	104.0	5.2	127.6	△ 5.1	97.2	△ 19.9	
10月	102.3	△ 0.2	103.0	1.6	100.6	0.3	103.3	4.2	127.6	△ 5.1	99.3	△ 19.5	
11月	101.9	△ 1.4	103.1	△ 0.8	100.3	△ 1.0	103.9	1.7	125.3	△ 6.0	95.2	△ 21.1	
12月	101.3	△ 2.4	102.4	0.0	99.6	△ 1.7	102.8	1.2	126.4	△ 10.6	98.6	△ 10.6	
令和6年	1月	91.3	△ 3.2	87.2	△ 4.7	90.6	△ 2.2	88.4	△ 2.4	102.3	△ 14.4	75.2	△ 25.3
2月	96.1	△ 2.9	98.8	△ 3.7	95.3	△ 2.4	100.6	△ 1.5	108.0	△ 10.5	80.7	△ 25.0	
3月	95.9	△ 6.5	100.8	△ 1.5	95.1	△ 5.5	102.1	0.6	108.0	△ 17.6	87.6	△ 20.1	

(事業所規模30人以上)

(令和2年平均=100)

	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成29年	106.7	1.2	105.5	0.9	105.5	0.4	103.7	0.2	121.6	7.6	120.9	7.3	
30年	105.6	△ 1.1	106.8	1.3	104.0	△ 1.3	104.6	0.8	124.8	2.6	126.1	4.3	
令和元年	103.2	△ 2.3	103.1	△ 3.5	101.8	△ 2.2	101.8	△ 2.6	119.5	△ 4.2	113.9	△ 9.6	
2年	100.0	△ 3.1	100.0	△ 3.0	100.0	△ 1.7	100.0	△ 1.8	100.0	△ 16.3	100.0	△ 12.3	
3年	102.0	2.0	100.7	0.7	101.3	1.3	99.4	△ 0.5	110.8	10.8	111.5	11.5	
4年	101.2	△ 0.8	99.3	△ 1.4	99.4	△ 1.9	97.4	△ 2.0	123.1	11.1	116.9	4.8	
5年	101.7	0.5	99.9	0.6	100.3	0.9	100.1	2.8	118.4	△ 3.8	99.0	△ 15.3	
令和4年	3月	103.1	△ 0.2	101.6	△ 0.6	101.4	△ 1.1	99.3	△ 0.8	124.5	10.5	121.8	0.7
4月	104.8	△ 2.4	104.5	△ 3.2	103.2	△ 3.6	103.1	△ 3.6	124.5	10.5	117.6	1.4	
5月	96.8	△ 1.4	91.0	△ 2.5	95.2	△ 2.7	88.7	△ 3.8	116.0	12.3	111.5	9.1	
6月	106.4	0.7	106.5	0.1	105.0	△ 0.1	104.8	△ 0.7	123.6	9.7	121.8	6.6	
7月	103.5	△ 0.6	103.1	△ 1.9	101.6	△ 1.7	101.3	△ 2.8	126.4	11.2	120.0	6.2	
8月	99.7	2.5	95.3	4.8	97.6	1.2	92.6	3.2	125.5	16.2	119.4	18.3	
9月	101.6	△ 0.1	99.8	△ 0.4	99.5	△ 1.2	97.3	△ 1.5	128.3	12.8	122.4	8.8	
10月	102.8	△ 1.4	100.0	△ 3.3	100.5	△ 2.9	97.4	△ 4.2	131.1	13.5	123.6	4.8	
11月	102.1	△ 2.7	102.4	△ 2.2	100.3	△ 3.7	100.3	△ 3.1	124.5	8.6	120.6	5.0	
12月	101.6	△ 0.9	100.2	△ 1.5	99.8	△ 2.0	99.5	△ 1.7	122.6	10.6	107.3	2.0	
令和5年	1月	96.3	△ 0.1	91.8	0.4	94.6	△ 0.3	90.9	1.2	117.9	2.4	99.4	△ 5.8
2月	99.2	3.5	100.5	4.6	97.6	3.5	99.8	5.7	118.9	3.3	107.3	△ 3.8	
3月	102.5	△ 0.6	102.8	1.2	100.8	△ 0.6	101.4	2.1	124.5	0.0	115.8	△ 4.9	
4月	107.1	2.2	107.9	3.3	105.6	2.3	107.0	3.8	125.5	0.8	116.4	△ 1.0	
5月	98.2	1.4	93.8	3.1	96.9	1.8	93.2	5.1	115.1	△ 0.8	99.4	△ 10.9	
6月	107.0	0.6	104.6	△ 1.8	104.7	△ 0.3	105.4	0.6	134.9	9.1	98.2	△ 19.4	
7月	102.5	△ 1.0	103.2	0.1	101.4	△ 0.2	103.4	2.1	116.0	△ 8.2	102.4	△ 14.7	
8月	98.7	△ 1.0	91.6	△ 3.9	97.8	0.2	93.2	0.6	110.4	△ 12.0	78.2	△ 34.5	
9月	102.0	0.4	100.8	1.0	100.9	1.4	102.0	4.8	115.1	△ 10.3	91.5	△ 25.2	
10月	102.8	0.0	100.7	0.7	101.5	1.0	101.5	4.2	117.9	△ 10.1	94.5	△ 23.5	
11月	103.0	0.9	101.2	△ 1.2	102.1	1.8	102.6	2.3	114.2	△ 8.3	89.1	△ 26.1	
12月	100.7	△ 0.9	100.2	0.0	99.9	0.1	100.8	1.3	110.4	△ 10.0	95.8	△ 10.7	
令和6年	1月	91.2	△ 4.0	85.7	△ 5.7	90.5	△ 3.4	87.1	△ 3.7	100.0	△ 10.2	73.9	△ 22.9
2月	95.8	△ 2.5	98.6	△ 2.6	95.5	△ 1.6	101.3	0.3	100.0	△ 11.0	75.2	△ 27.4	
3月	96.0	△ 5.6	98.3	△ 3.2	95.5	△ 4.9	100.0	△ 1.0	102.8	△ 12.8	84.2	△ 21.5	

7. 常用雇用指数

(事業所規模5人以上)

	常用労働者			
	調査産業計		製造業	
		前年比		前年比
平成29年	97.2	0.7	102.3	△ 2.5
30年	96.9	△ 0.3	99.4	△ 2.8
令和元年	97.5	0.6	101.5	2.1
2年	96.5	△ 1.0	97.5	△ 3.9
3年	94.8	△ 1.8	90.9	△ 6.8
4年	94.4	△ 0.4	92.0	1.2
5年	91.0	△ 3.6	90.0	△ 2.1
令和4年 3月	94.4	△ 1.9	93.0	0.0
4月	95.0	△ 1.5	93.0	△ 1.2
5月	95.1	△ 0.4	92.8	1.2
6月	94.5	△ 0.5	92.8	1.2
7月	94.2	△ 0.9	91.5	△ 0.8
8月	94.1	2.3	91.1	7.8
9月	94.4	0.6	91.0	0.0
10月	94.2	0.1	90.9	△ 0.1
11月	93.4	1.4	91.4	6.8
12月	94.5	2.7	91.2	6.9
令和5年 1月	91.9	△ 2.4	88.5	△ 4.3
2月	91.4	△ 3.1	88.7	△ 3.8
3月	90.8	△ 3.8	89.6	△ 3.6
4月	91.5	△ 3.6	89.5	△ 3.8
5月	90.0	△ 5.3	86.0	△ 7.3
6月	91.9	△ 2.7	90.7	△ 2.3
7月	91.1	△ 3.3	90.9	△ 0.6
8月	91.1	△ 3.2	91.6	0.5
9月	90.1	△ 4.6	90.8	△ 0.2
10月	90.3	△ 4.2	90.0	△ 1.0
11月	91.3	△ 2.3	91.7	0.4
12月	91.1	△ 3.5	91.7	0.5
令和6年 1月	88.9	△ 3.3	81.5	△ 7.9
2月	91.1	△ 0.3	87.0	△ 1.9
3月	88.7	△ 2.3	80.9	△ 9.7

(事業所規模30人以上)

	常用労働者			
	調査産業計		製造業	
		前年比		前年比
平成29年	105.1	0.8	102.5	△ 1.6
30年	103.9	△ 1.1	98.3	△ 4.1
令和元年	103.8	△ 0.1	100.4	2.1
2年	102.6	△ 1.2	97.7	△ 2.7
3年	100.6	△ 1.9	86.1	△ 11.9
4年	102.0	1.4	88.6	2.9
5年	98.2	△ 3.7	86.4	△ 2.5
令和4年 3月	101.2	0.2	88.1	△ 0.9
4月	102.4	0.2	89.0	△ 1.7
5月	102.5	1.5	89.0	1.7
6月	102.8	1.6	89.0	1.9
7月	102.6	1.1	88.8	1.8
8月	102.5	5.9	88.6	14.3
9月	101.9	1.4	88.5	3.4
10月	101.7	1.0	88.5	2.7
11月	100.3	1.9	88.6	11.6
12月	102.2	4.1	88.4	11.7
令和5年 1月	98.7	△ 3.1	85.4	△ 3.4
2月	98.6	△ 3.0	85.4	△ 3.1
3月	98.2	△ 3.0	87.1	△ 1.2
4月	98.9	△ 3.4	87.1	△ 2.2
5月	97.3	△ 5.1	82.4	△ 7.4
6月	99.3	△ 3.4	87.8	△ 1.4
7月	98.8	△ 3.7	86.8	△ 2.3
8月	98.9	△ 3.5	87.0	△ 1.9
9月	96.8	△ 5.1	85.6	△ 3.3
10月	96.7	△ 5.0	85.4	△ 3.5
11月	98.0	△ 2.3	88.3	△ 0.3
12月	98.0	△ 4.1	88.4	0.0
令和6年 1月	95.5	△ 3.2	78.7	△ 7.8
2月	99.4	0.8	85.6	0.2
3月	96.3	△ 1.9	77.6	△ 10.9

令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われることから、基準年（令和2年）の常用雇用指数は100とはならない場合があることに注意が必要である。

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注意 1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注意 2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金を計算している。
- (注意 3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列（すべての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

賃金 (事業所規模5人以上)

	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和4年 4月	3.0	0.9	3.8	1.5	2.4	0.2
5月	△ 1.1	1.1	0.8	1.9	0.3	0.6
6月	5.9	8.3	△ 1.4	1.0	△ 1.7	△ 0.1
7月	7.9	12.1	3.9	9.0	3.9	9.4
8月	4.3	△ 0.8	4.8	3.3	4.8	2.9
9月	1.5	△ 1.1	1.7	0.6	1.2	0.1
10月	0.5	0.2	1.5	0.9	1.1	0.6
11月	4.1	8.5	1.8	1.4	1.8	1.7
12月	4.6	0.5	1.8	1.5	1.4	1.9
令和5年 1月	2.3	3.5	1.2	△ 0.2	1.1	0.8
2月	1.6	0.1	1.4	0.2	1.7	2.0
3月	1.1	0.0	1.5	△ 1.5	1.5	△ 0.7
4月	2.4	1.6	2.2	1.6	2.5	2.2
5月	1.3	△ 8.1	1.9	△ 0.6	2.1	0.5
6月	11.0	10.2	2.6	0.2	2.2	2.1
7月	2.9	△ 8.7	△ 0.9	△ 1.6	△ 0.3	0.0
8月	△ 2.0	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.9	2.0
9月	1.0	0.9	1.7	0.9	2.3	2.1
10月	△ 2.3	△ 14.4	1.4	0.3	1.9	1.4
11月	0.6	△ 1.1	0.2	△ 0.4	0.9	1.2
12月	1.5	0.9	△ 1.2	1.3	△ 0.9	1.6
令和6年 1月	△ 0.6	△ 2.8	0.2	0.3	0.3	1.5
2月	0.5	1.4	0.4	1.4	1.0	0.7
3月	1.0	3.2	1.3	△ 0.1	1.4	△ 0.3

(事業所規模30人以上)

	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和4年 4月	1.8	1.6	1.8	1.8	1.0	0.1
5月	△ 0.7	0.6	1.9	1.7	1.5	0.2
6月	2.6	8.9	△ 1.1	1.1	△ 1.3	0.0
7月	6.5	11.8	3.8	10.6	4.1	11.4
8月	3.0	0.0	3.2	1.6	3.0	1.8
9月	2.5	△ 0.6	2.3	1.0	1.8	0.1
10月	0.2	0.4	1.5	0.7	1.2	0.5
11月	3.3	9.9	1.2	1.1	1.5	1.9
12月	1.7	△ 1.0	1.0	0.6	1.1	1.6
令和5年 1月	4.5	5.0	2.4	0.4	2.4	1.5
2月	1.2	△ 0.2	1.2	0.1	1.9	1.9
3月	0.8	1.7	1.3	0.0	1.4	0.8
4月	2.3	2.3	2.1	2.3	2.5	2.8
5月	△ 0.5	△ 8.6	1.8	△ 0.3	1.9	0.7
6月	8.2	12.8	2.3	0.8	1.5	2.9
7月	△ 3.9	△ 9.5	△ 0.6	△ 2.5	0.5	△ 0.6
8月	0.2	△ 0.2	1.1	△ 0.5	1.7	3.2
9月	1.1	0.9	1.5	0.9	2.5	2.7
10月	△ 4.8	△ 16.6	1.2	0.7	2.0	2.6
11月	0.5	△ 1.7	0.9	△ 0.8	1.2	1.1
12月	1.4	1.3	0.8	1.7	0.7	2.1
令和6年 1月	△ 2.2	△ 6.8	△ 0.4	△ 0.8	0.6	0.9
2月	2.8	△ 0.7	2.1	△ 0.7	3.7	0.3
3月	4.0	3.7	2.9	△ 0.6	4.0	0.5

労働時間 (事業所規模5人以上)

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間			
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業		
令和4年	4月	0.5	△ 2.3	△ 0.5	△ 3.4	13.0	10.0	
	5月	0.7	△ 0.7	0.1	△ 2.0	8.0	10.1	
	6月	△ 0.5	0.1	△ 0.5	△ 0.3	0.0	4.1	
	7月	0.8	△ 1.2	0.6	△ 1.3	2.9	0.0	
	8月	3.9	3.4	3.8	3.6	5.1	2.1	
	9月	0.9	△ 0.5	△ 0.1	△ 1.7	12.6	12.6	
	10月	△ 1.4	△ 2.4	△ 2.0	△ 2.7	5.2	0.0	
	11月	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.2	△ 1.6	△ 5.2	
	12月	△ 1.0	△ 2.4	△ 1.2	△ 1.9	0.9	△ 7.9	
	令和5年	1月	△ 0.9	△ 2.9	△ 1.0	△ 1.7	0.0	△ 12.6
		2月	0.7	△ 0.4	1.1	1.4	△ 3.8	△ 15.1
		3月	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.3	△ 2.6	△ 7.4
4月		0.7	△ 0.1	1.0	0.5	△ 2.6	△ 4.7	
5月		2.2	0.2	2.5	1.8	△ 1.0	△ 13.4	
6月		0.5	△ 3.2	0.5	△ 1.4	0.0	△ 18.6	
7月		△ 2.5	△ 2.9	△ 2.3	△ 0.6	△ 4.8	△ 21.5	
8月		△ 3.7	△ 5.0	△ 2.9	△ 1.3	△ 13.9	△ 32.9	
9月		△ 1.3	△ 1.8	△ 0.5	△ 0.1	△ 10.8	△ 15.8	
10月		△ 1.5	△ 1.3	△ 0.7	1.0	△ 11.7	△ 19.5	
11月		△ 2.4	△ 1.6	△ 1.3	0.8	△ 15.5	△ 21.7	
12月		△ 3.8	△ 1.9	△ 2.8	△ 0.8	△ 14.8	△ 11.6	
令和6年	1月	△ 0.7	△ 3.7	△ 0.3	△ 1.8	△ 6.0	△ 19.9	
	2月	△ 2.6	△ 2.3	△ 2.3	△ 1.1	△ 6.4	△ 13.4	
	3月	△ 3.2	△ 4.8	△ 2.3	△ 1.9	△ 13.0	△ 28.2	

(事業所規模30人以上)

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間			
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業		
令和4年	4月	△ 1.7	△ 2.4	△ 2.5	△ 3.8	7.9	9.9	
	5月	0.5	△ 0.6	△ 0.2	△ 1.9	7.9	8.4	
	6月	1.8	0.5	1.8	0.0	1.7	4.2	
	7月	0.1	△ 1.6	△ 0.1	△ 1.7	2.6	△ 0.6	
	8月	3.1	3.1	2.8	3.3	5.9	2.3	
	9月	2.0	1.3	0.7	△ 0.9	17.6	21.2	
	10月	△ 0.7	△ 2.7	△ 1.5	△ 3.5	7.4	2.5	
	11月	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.1	△ 2.9	△ 4.3	
	12月	△ 1.7	△ 3.4	△ 1.5	△ 2.6	△ 3.4	△ 9.8	
	令和5年	1月	△ 1.3	△ 2.6	△ 1.3	△ 1.6	△ 1.6	△ 10.1
		2月	1.3	0.2	2.1	2.2	△ 6.4	△ 14.4
		3月	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.1	△ 3.0	△ 4.7
4月		0.6	0.4	1.0	0.9	△ 3.6	△ 3.2	
5月		1.5	0.1	1.8	1.5	△ 2.5	△ 11.0	
6月		0.3	△ 3.1	△ 0.6	△ 1.0	9.2	△ 19.6	
7月		△ 2.9	△ 4.0	△ 2.0	△ 1.8	△ 12.1	△ 21.2	
8月		△ 2.8	△ 5.2	△ 1.4	△ 1.3	△ 16.3	△ 34.8	
9月		△ 2.5	△ 2.9	△ 1.6	△ 1.3	△ 12.3	△ 15.6	
10月		△ 1.7	△ 2.1	△ 0.6	0.2	△ 13.0	△ 19.6	
11月		△ 2.1	△ 2.7	△ 1.4	△ 0.3	△ 10.0	△ 22.3	
12月		△ 2.5	△ 2.6	△ 2.0	△ 1.9	△ 8.1	△ 8.5	
令和6年	1月	△ 1.6	△ 4.2	△ 1.0	△ 2.2	△ 8.2	△ 20.0	
	2月	△ 3.8	△ 4.1	△ 2.8	△ 1.4	△ 13.8	△ 25.7	
	3月	△ 4.8	△ 5.8	△ 3.5	△ 2.2	△ 17.6	△ 33.2	

3. 毎月勤労統計調査地方調査の説明

根拠	統計法（基幹統計）	
目的	山梨県における $\left\{ \begin{array}{l} \text{①賃金} \\ \text{②労働時間} \\ \text{③雇用} \end{array} \right\}$ の動きを毎月明らかにすること。	
調査対象	日本標準産業分類に定める16大産業に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所の中から抽出された県内約550事業所。	
主要調査 事項の 定義	現金給与総額	賃金、給料、手当、賞与その他名称を問わず、労働の対価として労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費等を差し引く以前の総額。
	きまって支給する給与	労働契約・団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであり、超過労働給与も含む。
	所定内給与	きまって支給する給与のうち、超過労働給与を除いた給与のことであり。
	超過労働給与	所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことであり、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
	特別に支払われた給与	夏季・年末賞与、労働協約の改訂等に伴う定期昇給やベースアップ等の差額追給、3か月を超える期間で算定される給与、あらかじめ労働契約や規則等に定められていない一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与並びにあらかじめ労働契約や規則等に定められていてもその支給が稀な給与及び支給事由の発生が不確定な給与等のことであり。
	総実労働時間	調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことである。
	所定内労働時間	事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた実労働時間数のことである。
	所定外労働時間	早出、残業、休日出勤等における実労働時間数のことである。
	出勤日数	調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給でも事業所に出勤しない日は出勤日にはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日とする。
	常用労働者	① 期間を定めずに雇われている者 ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者のことである。
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない者のことである。	
パートタイム労働者	常用労働者のうち、 ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者 ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者のことである。	
結果の算定	この調査による結果の数値は、調査対象事業所からの報告をもとにして本県の規模5人以上の調査産業に属するすべての事業所に対応するよう復元された数値である。	
名目と実質	実質賃金指数は、物価変動による影響を除去するため、名目賃金指数を甲府市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。消費者物価指数は、令和4年1月分結果から令和2年基準を使用している。	
抽出替え	この調査は、標本調査であることから、絶えず変動する事業所の母集団の実態を正しく把握するため、標本（調査対象事業所）の入れ替えを以下の通り行っている。 事業所規模30人以上の事業所は、経済センサス基礎調査によって把握できる最新の事業所全数名簿を母集団として、毎年1月分調査時に調査対象事業所の一部を入れ替えて調査を実施している。18か月交替のローテーションを組んで実施している。1月分及び7月分調査において、指定調査区の3グループのうち1グループについて交替している。	

新規学卒者の初任給の状況(山梨県)

新規学卒者の初任給額(事業所規模10人以上)

区分 年	男性							女性						
	高卒		高専・短大卒		大卒		大学院 修士課程 修了	高卒		高専・短大卒		大卒		大学院 修士課程 修了
	金額 (千円)	上昇率 (%)	金額 (千円)	上昇率 (%)	金額 (千円)	上昇率 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	上昇率 (%)	金額 (千円)	上昇率 (%)	金額 (千円)	上昇率 (%)	金額 (千円)
平成26年	166.1	3.4	173.9	1.1	197.3	2.3	219.2	162.4	11.4	185.7	13.4	197.5	4.3	201.5
平成27年	163.9	-1.3	172.2	-1.0	195.8	-0.8	229.8	153.6	-5.4	166.9	-10.1	186.5	-5.6	221.6
平成28年	164.9	0.6	173.5	0.8	204.5	4.4	232.5	154.2	0.4	181.6	8.8	190.2	2.0	220.0
平成29年	162.2	-1.6	179.8	3.6	207.1	1.3	227.8	158.1	2.5	167.3	-7.9	189.9	-0.2	227.2
平成30年	168.0	3.6	176.6	-1.8	204.7	-1.2	250.5	163.8	3.6	176.2	5.3	195.8	3.1	247.6
令和元年	170.2	1.3	184.5	4.5	204.2	-0.2	249.3	166.4	1.6	182.9	3.8	190.4	-2.8	226.0
令和2年	174.6	-	189.2	-	220.3	-	292.9	179.6	-	193.5	-	230.4	-	259.2
令和3年	177.5	1.7	214.7	1.7	201.4	-8.6	225.9	162.1	-9.7	185.3	-4.2	231.3	0.4	-
令和4年	169.3	-4.6	205.7	-4.2	218.5	8.4	265.6	167.7	3.5	200.2	8.0	202.3	-12.5	-
令和5年	193.4	14.2	199.5	-3.0	234.6	7.4	274.3	184.7	10.1	189.8	-5.2	217.8	7.7	328.1
全国 令和5年	189.0	3.0	222.8	9.2	240.3	4.6	283.2	183.2	3.2	211.7	4.9	234.3	3.1	260.8
東京都 令和5年	195.7	-1.7	241.5	16.3	244.5	1.7	286.7	181.7	-10.1	230.7	7.2	244.4	2.7	261.3

資料出所：賃金構造基本統計調査(※令和元年まで：初任給額及び採用人数を調査、「所定内給与額より通勤手当を除いたもので、調査年の初任給額として確定したもの」を初任給額として集計／令和2年から：「初任給額」等の調査項目が廃止され、一般労働者のうち新規学卒者に該当する者の所定内給与額(通勤手当を含む)を集計。)

学歴別平均初任給額

区分 年	高卒		専門卒		短大卒		大卒	
	初任給額 (円)	対前回比 (%)	初任給額 (円)	対前回比 (%)	初任給額 (円)	対前回比 (%)	初任給額 (円)	対前回比 (%)
令和元年	169,042	2.5	180,229	2.1	180,353	2.0	198,260	0.5
令和2年	168,161	-0.5	177,618	-1.4	178,169	-1.2	195,459	-1.4
令和3年	169,735	0.9	179,884	1.3	181,087	1.6	200,613	2.6
令和4年	174,281	2.7	183,050	1.8	183,552	1.4	201,893	0.6
令和5年	181,610	4.2	190,590	4.1	190,830	4.0	207,736	2.9

資料出所：甲府商工会議所「新卒者初任給調査」

新規学卒者の初任給(単純平均)

(単位：円)

区分 年	高校卒		専門学校卒		短大(含高専)卒		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
令和元年	168,930	164,500	178,581	190,000	191,288	-	206,250	230,000
令和2年	177,156	164,520	184,908	174,200	180,362	180,600	196,900	188,910
令和3年	177,387	165,370	180,215	183,125	189,125	183,500	211,313	204,702
令和4年	172,520	174,131	183,063	181,980	188,350	183,000	204,094	195,012
令和5年	173,081	173,500	190,727	190,013	177,750	-	205,521	203,447

資料出所：山梨県中小企業団体中央会「労働事情実態調査」

令和5年 産業別初任給比較（事業所規模 10人以上）

（単位：千円）

区分		産業								
		産業計	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	宿泊業, 飲食サービス業	医療, 福祉	サービス業(他に分類されないもの)
男性	高卒	193.4	194.7	-	189.5	-	-	185.1	-	190.6
	高専・短大卒	199.5	193.5	-	-	202.1	-	-	222.7	-
	大卒	234.6	255.4	237.1	210.0	227.6	204.9	-	-	246.5
	大学院	274.3	274.3	-	-	-	-	-	-	-
女性	高卒	184.7	191.3	-	174.6	-	-	177.0	-	-
	高専・短大卒	189.8	197.8	-	-	-	-	-	189.7	-
	大卒	217.8	227.0	221.7	-	224.1	201.3	218.9	209.5	180.5
	大学院	328.1	363.4	-	-	-	-	-	-	-

資料出所：賃金構造基本統計調査

令和5年 業種別平均初任給額

（単位：円）

業種 区分	製造・加工業	卸・小売業	建設業	金融・保険業	サービス・飲食業	その他の業種
大学卒	208,479	205,146	209,779	206,929	208,007	196,182
短大卒	190,408	196,159	190,000	192,852	186,918	176,316
専門卒	190,907	193,627	188,636	175,000	188,833	176,391
高校卒	179,459	189,890	187,847	174,375	181,028	169,875

資料出所：甲府商工会議所「新卒者初任給調査」

令和5年 従業員の規模別初任給（単純平均）

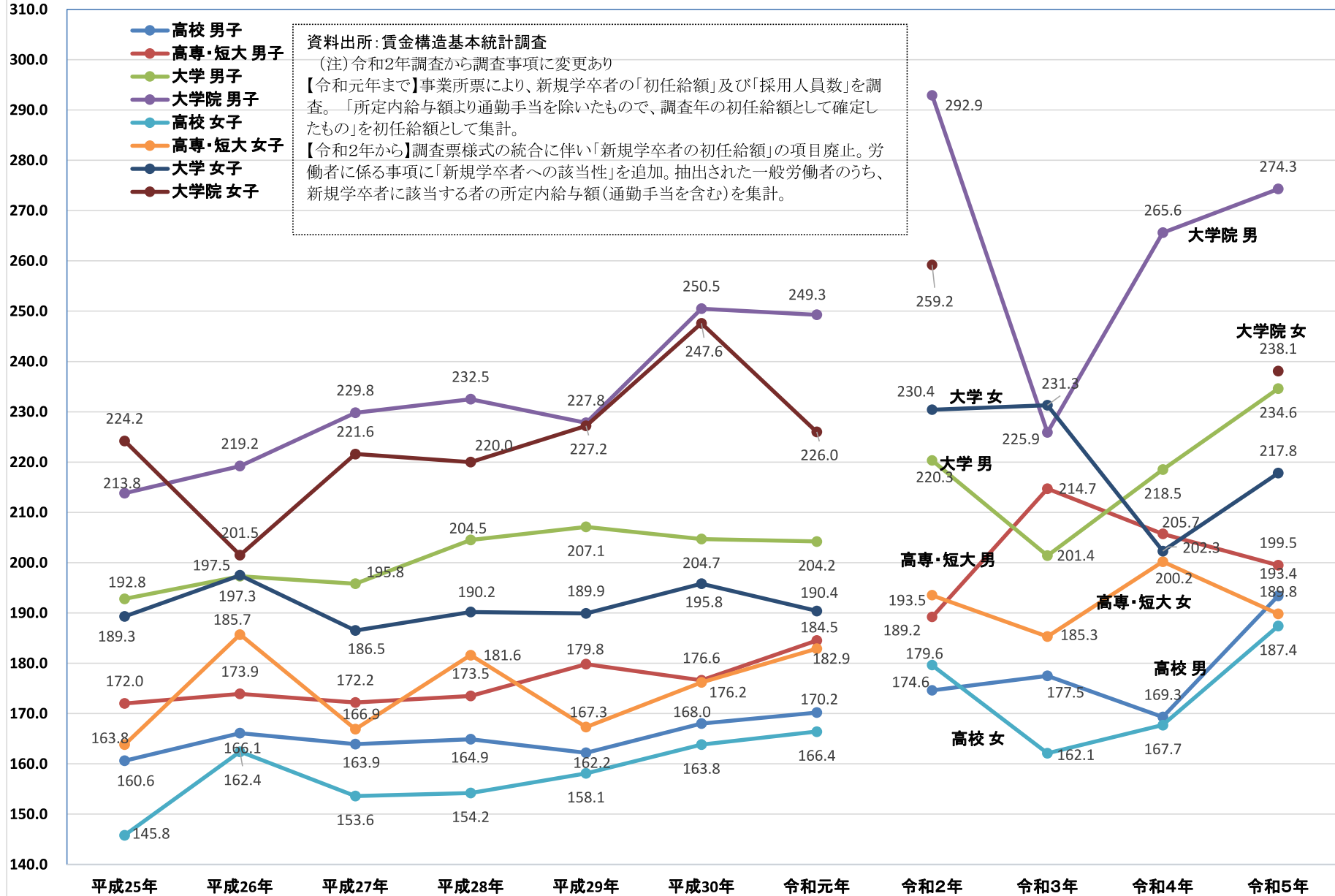
（単位：円）

区分 従業員規模	高校卒		専門学校卒		短大(含高専)卒		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
1～9人	185,000	-	-	-	160,000	-	210,000	-
10～29人	140,000	173,250	193,400	-	-	-	187,000	-
30～99人	179,700	175,500	190,750	190,013	195,500	-	219,400	203,986
100～300人	173,340	170,000	184,000	-	-	-	205,575	202,100

資料出所：山梨県中小企業団体中央会「労働事情実態調査」

単位:千円

新規学卒者の初任給額の推移(山梨県)

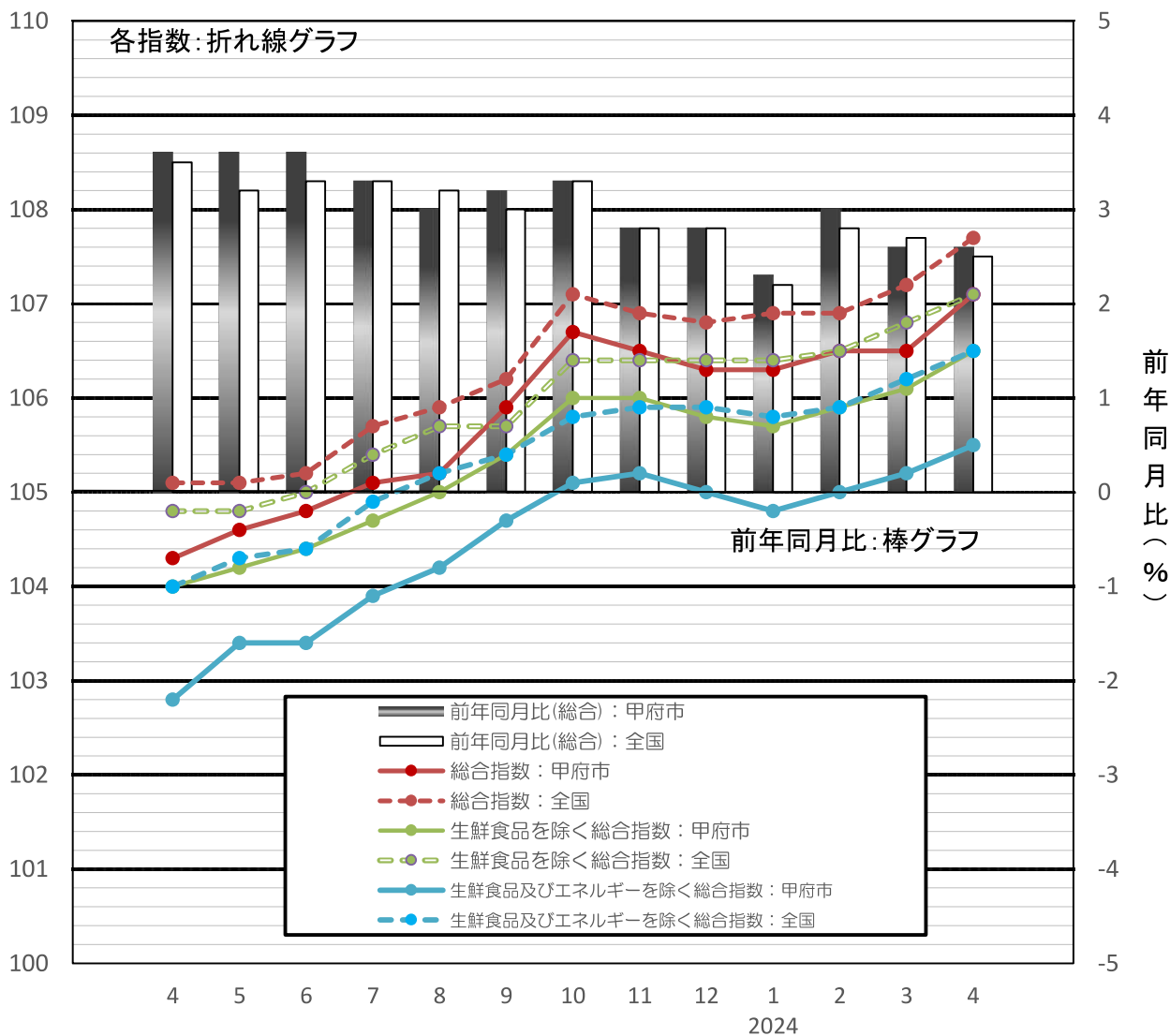




甲府市消費者物価指数

2024年(令和6年)4月分

指数 指数及び前年同月比の推移(2020年基準)



山梨県 県民生活部 統計調査課

<問い合わせ先>

調査第二担当

電話 :055-223-1345

FAX :055-223-1347

E-Mail: toukei@pref.yamanashi.lg.jp

HP: https://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/

目 次

	ページ
○10大費目の解説	1
○甲府市消費者物価指数(2020年基準)の概要	
1 指数の性格	2
2 指数の対象範囲	2
3 指数品目	2
4 価格	2
5 変化率	2
6 寄与度	2
○2024年(令和6年)4月分 甲府市消費者物価指数の動向	
1 概況	3
2 総合指数に寄与した主な項目	
(1)前年同月との比較	3
(2)前月との比較	3
(3)前年同月との比較(10大費目)	4
(4)前月との比較(10大費目)	5
3 消費者物価指数の推移	
(1)総合	6
(2)生鮮食品を除く総合	6
(3)生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数	7
○甲府市消費者物価指数(2024年(令和6年)4月分)	8
○甲府市消費者物価10大費目指数	10
○都市階級・地方・都道府県庁所在市別10大費目指数(2024年(令和6年)4月分)	12

10大費目の解説

10大費目	中分類	品目
食料	穀類	うるち米、食パン、ゆでうどん、小麦粉等
	魚介類	まぐろ、あじ、たらこ、ちくわ、かつお節等
	肉類	牛肉、豚肉、鶏肉、ハム、ソーセージ等
	乳卵類	牛乳、粉ミルク、ヨーグルト、鶏卵等
	野菜・海藻	キャベツ、ほうれんそう、はくさい、干しのり、豆腐、梅干し等
	果物	りんご、みかん、バナナ等
	油脂・調味料	食用油、マーガリン、食塩、しょうゆ、みそ等
	菓子類	ようかん、ケーキ、せんべい、落花生等
	調理食品	弁当、調理パン、サラダ、豚カツ等
	飲料	緑茶、インスタントコーヒー、果実ジュース等
住居	酒類	清酒、焼酎、ビール、ワイン等
	外食	うどん、中華そば、すし、ハンバーガー等
光熱・水道	家賃	民営家賃、公営家賃等
	設備修繕・維持	システムバス、給湯器、畳替え代、大工手間代等
家具・家事用品	電気代	電気代
	ガス代	都市ガス代、プロパンガス
	他の光熱	灯油
	上下水道料	水道料、下水道料
	家庭用耐久財	電子レンジ、電気冷蔵庫、ルームエアコン等
被服及び履物	室内装備品	照明器具、カーペット、カーテン、クッション
	寝具類	ベッド、布団、敷布等
	家事雑貨	茶わん、皿、なべ、スポンジたわし等
	家事用消耗品	ティッシュペーパー、トイレトペーパー、台所用洗剤、ラップ等
	家事サービス	家事代行料、浄化槽清掃代等
保健医療	衣料	婦人用着物、男子用洋服、婦人用洋服、子供用洋服
	シャツ・セーター・下着類	ワイシャツ、ブラウス、子供用Tシャツ、下着類等
	履物類	男子靴、婦人靴、子供靴、運動靴、スリッパ等
	他の被服	帽子、ネクタイ、マフラー、ベルト等
交通・通信	被服関連サービス	クリーニング代、履物修理代、被服賃借料
	医薬品・健康保持用摂取品	総合かぜ薬、ビタミン剤、はり薬、漢方薬等
	保健医療用品・器具	紙おむつ(乳幼児用、大人用)、眼鏡、コンタクトレンズ等
教育	保健医療サービス	診療代、人間ドッグ受診料、予防接種料等
	交通	鉄道運賃、高速バス代、航空運賃、有料道路料等
	自動車等関係費	普通乗用車、ガソリン、自動車タイヤ、自動車免許手数料等
教養娯楽	通信	はがき、固定・携帯電話通信料、携帯電話機等
	授業料等	PTA会費(小学校、中学校)、高等学校授業料、大学授業料等
	教科書・学習参考教材	教科書、学習参考教材
	補習教育	補習教育(小学校、中学校、高校・予備校)
諸雑費	教養娯楽用耐久財	テレビ、パソコン、カメラ、ピアノ等
	教養娯楽用品	ボールペン、ゴルフクラブ、家庭用ゲーム機、切り花等
	書籍・他の印刷物	新聞代、月刊誌、単行本等
情報通信関係費	教養娯楽サービス	宿泊料、外国パック旅行、月謝(英会話)、映画観覧料等
	理美容サービス	入浴料、理髪料、エステティック料金等
	理美容用品	電気かみそり、手洗い用石けん、整髪料、化粧水等
	身の回り用品	バッグ、指輪、腕時計、傘等
情報通信関係費	たばこ	たばこ(国産品、輸入品)
	他の諸雑費	傷害保険料、保育所保育料、振込手数料等

別掲項目	計算に用いる類又は品目
生鮮食品	生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物
エネルギー	電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン
教育関係費	教育の全品目、学校給食、男子学生服、女子学生服、通学定期、ボールペン等
情報通信関係費	固定電話通信料、携帯電話通信料、放送受信料、インターネット接続料等

甲府市消費者物価指数(2020年基準)の概要

1 指数の性格

甲府市消費者物価指数は、甲府市の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定するものである。すなわち、家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によってどう変化するかを指数値で示したものである。したがって、世帯が購入する財とサービスの種類、品質及び購入数量の変化を伴った生計費の変化を測定するものではない。

2 指数の対象範囲

消費者物価指数は、世帯の消費生活に及ぼす物価の変動を測定するものであるから、家計の消費支出を対象としている。(ただし、信仰・祭祀費、寄付金、贈与金、他の負担費及び仕送り金は、対象から除外している。)

したがって、直接税や社会保険料などの非消費支出は指数品目に含まれない。また、有価証券の購入、土地・住宅の購入などの支出も指数の対象に含まれていない。

なお、持家の住宅費用については、「帰属家賃方式」により指数に組み入れている。

3 指数品目

指数計算に採用する品目は、世帯が購入する多数の財及びサービス全体の物価変動を代表できるように、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、さらに、継続調査が可能であること等の観点から選定した品目である。

4 価格

指数計算に採用する品目の価格は、原則として小売物価統計調査(基幹統計)によって得られた甲府市の品目別小売価格(実際に販売されている平常の小売価格)である。

この小売価格は、毎月の中旬(12日を含む週の水、木、金のいずれか1日)の値であるが、生鮮食品(生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物をいう。以下同じ。)及び切り花については、上旬(5日を含む週の水、木、金のいずれか1日)、中旬、下旬(22日を含む週の水、木、金のいずれか1日)の各調査日を含む前3日間の中値を単純平均したものである。

5 変化率

前月比、前年同月比、前年比などの変化率の計算式は、次のとおりである。

$$\text{変化率(\%)} = \frac{\text{当期の指数} - \text{前期の指数}}{\text{前期の指数}} \times 100 = \left[\frac{\text{当期の指数}}{\text{前期の指数}} - 1 \right] \times 100$$

6 寄与度

寄与度は、各項目の指数の変動が、総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものである。理論的には、各項目の寄与度を合計すると、総合指数の変化率に一致するが、実際は、四捨五入の関係で各項目の合計が総合指数の変化率に一致しない場合がある。

甲 府 市 消 費 者 物 価 指 数 の 動 向

1 概 況

2020年基準(2020=100)

(1) 総合指数	107.1	(前年同月比 2.6%) (前月比 0.6%)	26か月連続プラス 2か月ぶりプラス
全国	107.7	(前年同月比 2.5%) (前月比 0.4%)	32か月連続プラス 2か月連続プラス
(2) 生鮮食品を除く 総合指数	106.5	(前年同月比 2.4%) (前月比 0.4%)	25か月連続プラス 3か月連続プラス
全国	107.1	(前年同月比 2.2%) (前月比 0.3%)	32か月連続プラス 3か月連続プラス
(3) 生鮮食品及び エネルギーを除く 総合指数	105.5	(前年同月比 2.6%) (前月比 0.3%)	23か月連続プラス 3か月連続プラス
全国	106.5	(前年同月比 2.4%) (前月比 0.3%)	25か月連続プラス 3か月連続プラス

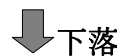
2 総合指数に寄与した主な項目

(1) 前年同月との比較



上昇

寄与度(前年同月比)



下落

寄与度(前年同月比)

○食料

1.15

※下落した費目はありません。

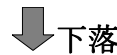
- ・野菜・海藻(生鮮野菜)
〈キャベツなど〉

(2) 前月との比較



上昇

寄与度(前月比)



下落

寄与度(前月比)

○食料

0.34

○保健医療

-0.01

- ・野菜・海藻(生鮮野菜)
〈トマトなど〉

- ・保健医療サービス
〈診療代など〉

○交通・通信

-0.01

- ・自動車等関係費
〈自動車タイヤなど〉

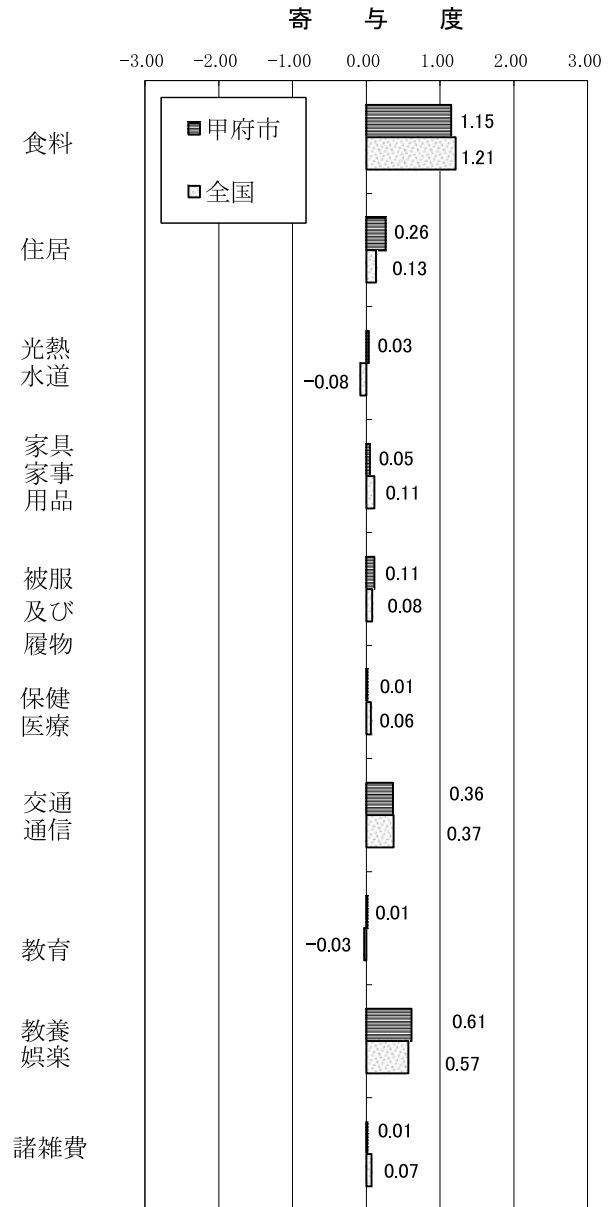
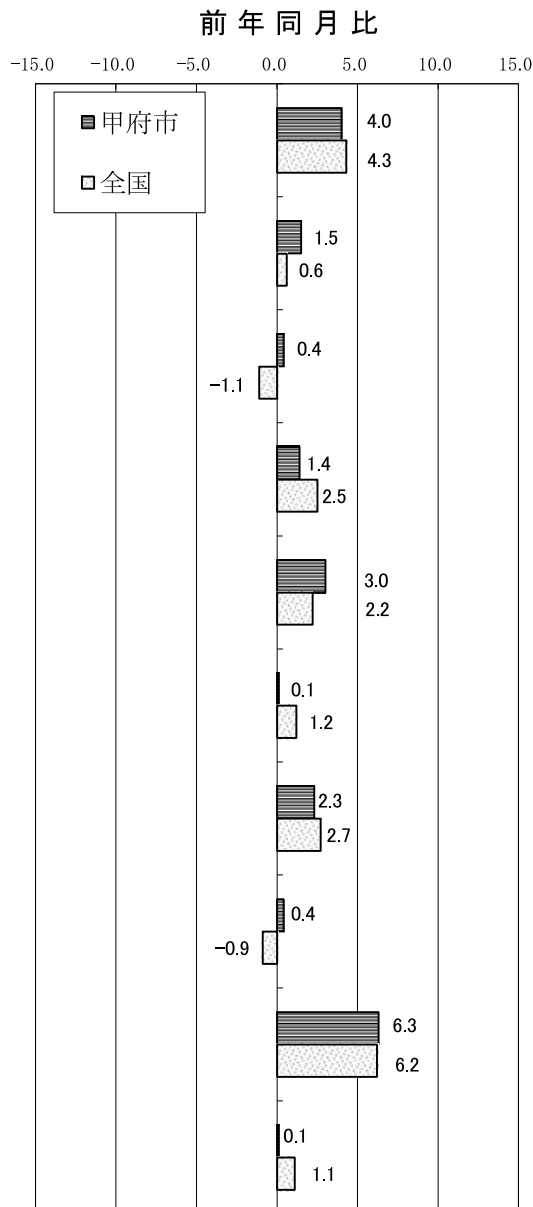
(3) 前年同月との比較（10大費目）

甲府市の総合指数の前年同月比が2.6%の上昇となった内訳を寄与度^{*}でみると、**食料、教養娯楽**などの上昇が要因となっている。

全国の総合指数の前年同月比が2.5%の上昇となった内訳を寄与度でみると、**食料、教養娯楽**などの上昇が要因となっている。

※P2参照

	総合	食料		住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費			
		生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合												
ウエイト	10,000	9,611	8,854	2,673	389	1,828	698	361	366	443	1,697	233	977	726	
指数	甲府市	107.1	106.5	105.5	115.7	121.6	102.1	111.6	115.0	109.1	101.5	96.5	99.9	111.5	102.7
	全国	107.7	107.1	106.5	116.4	121.5	102.8	108.8	117.0	108.7	101.9	97.2	101.4	112.9	104.5
前年同月比 (%)	甲府市	2.6	2.4	2.6	4.0	7.2	1.5	0.4	1.4	3.0	0.1	2.3	0.4	6.3	0.1
	全国	2.5	2.2	2.4	4.3	9.1	0.6	-1.1	2.5	2.2	1.2	2.7	-0.9	6.2	1.1
寄与度	甲府市		2.30	0.08	1.15	0.30	0.26	0.03	0.05	0.11	0.01	0.36	0.01	0.61	0.01
	全国		2.10	2.09	1.21	0.38	0.13	-0.08	0.11	0.08	0.06	0.37	-0.03	0.57	0.07

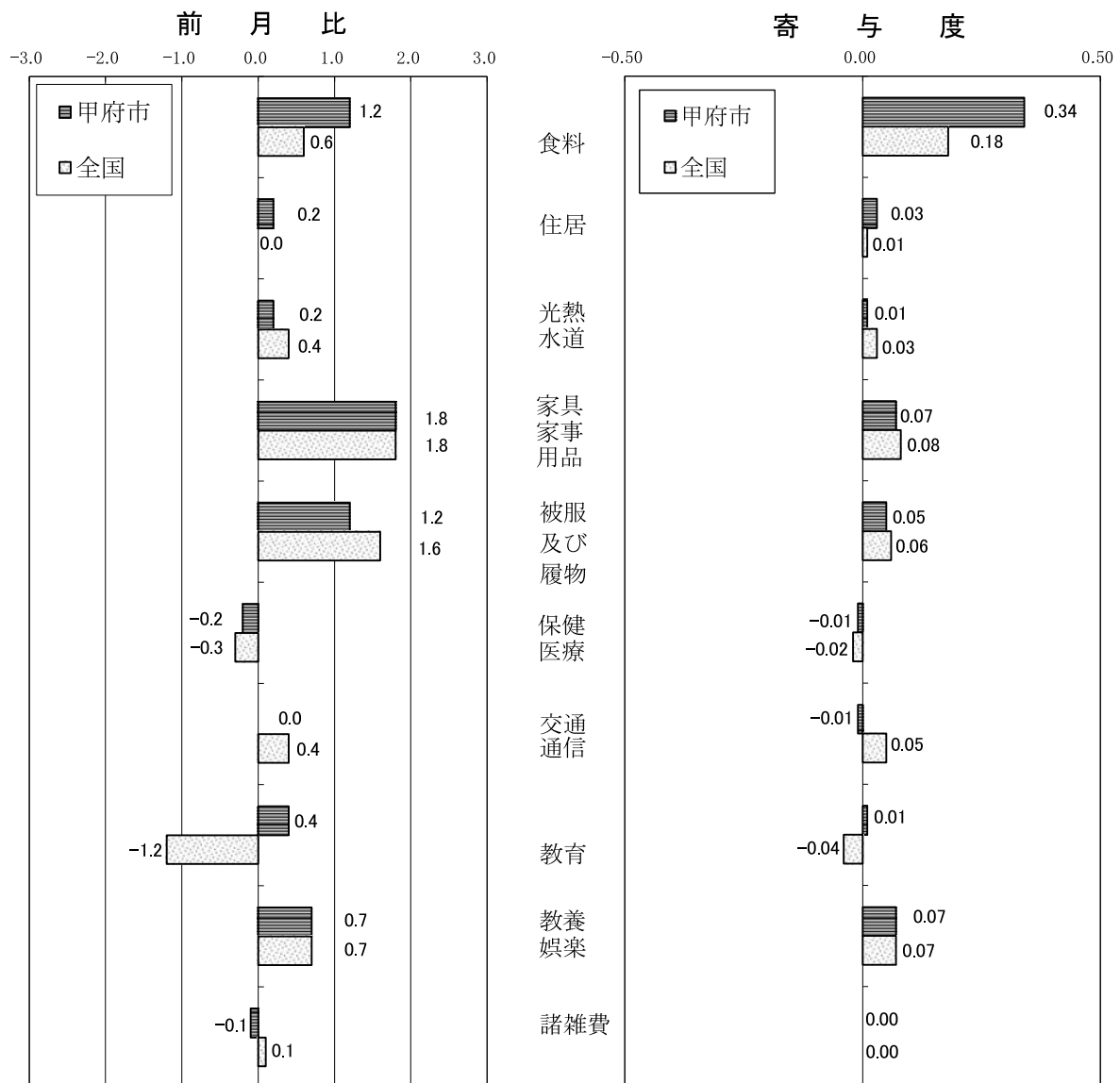


(4) 前月との比較（10大費目）

甲府市の総合指数の前月比が0.6%の上昇となった内訳を寄与度※でみると、食料、家具家事用品、教養娯楽などの上昇が要因となっている。

全国の総合指数の前月比が0.4%の上昇となった内訳を寄与度でみると、食料、家具家事用品などの上昇が要因となっている。

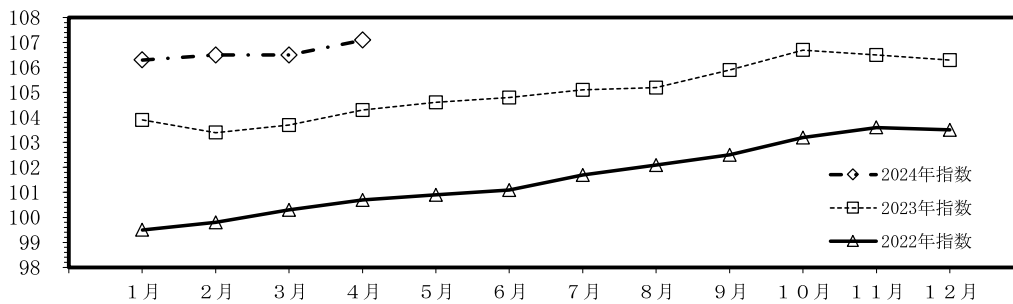
	総合	食料		住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費			
		生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合												
ウエイト	10,000	9,611	8,854	2,673	389	1,828	698	361	366	443	1,697	233	977	726	
指数	甲府市	107.1	106.5	105.5	115.7	121.6	102.1	111.6	115.0	109.1	101.5	96.5	99.9	111.5	102.7
	全国	107.7	107.1	106.5	116.4	121.5	102.8	108.8	117.0	108.7	101.9	97.2	101.4	112.9	104.5
前月比 (%)	甲府市	0.6	0.4	0.3	1.2	5.0	0.2	0.2	1.8	1.2	-0.2	0.0	0.4	0.7	-0.1
	全国	0.4	0.3	0.3	0.6	3.3	0.0	0.4	1.8	1.6	-0.3	0.4	-1.2	0.7	0.1
寄与度	甲府市		0.35	0.00	0.34	0.21	0.03	0.01	0.07	0.05	-0.01	-0.01	0.01	0.07	0.00
	全国		0.28	0.24	0.18	0.14	0.01	0.03	0.08	0.06	-0.02	0.05	-0.04	0.07	0.00



3 消費者物価指数の推移

(1) 総合

2020年=100



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年指数	106.3	106.5	106.5	107.1								
2023年指数	103.9	103.4	103.7	104.3	104.6	104.8	105.1	105.2	105.9	106.7	106.5	106.3
2022年指数	99.5	99.8	100.3	100.7	100.9	101.1	101.7	102.1	102.5	103.2	103.6	103.5

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	2.3	3.0	2.6	2.6								
前月比	0.0	0.2	0.0	0.6								

<参考：全国>

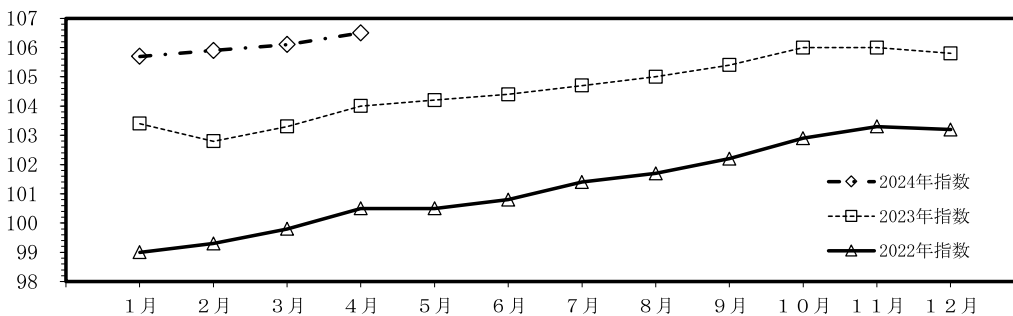
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年指数	106.9	106.9	107.2	107.7								
2023年指数	104.7	104.0	104.4	105.1	105.1	105.2	105.7	105.9	106.2	107.1	106.9	106.8
2022年指数	100.3	100.7	101.1	101.5	101.8	101.8	102.3	102.7	103.1	103.7	103.9	104.1

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	2.2	2.8	2.7	2.5								
前月比	0.1	0.0	0.3	0.4								

※指数と前月比等は端数処理の関係で一致しない場合がある。以下同じ。

(2) 生鮮食品を除く総合

2020年=100



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年指数	105.7	105.9	106.1	106.5								
2023年指数	103.4	102.8	103.3	104.0	104.2	104.4	104.7	105.0	105.4	106.0	106.0	105.8
2022年指数	99.0	99.3	99.8	100.5	100.5	100.8	101.4	101.7	102.2	102.9	103.3	103.2

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	2.2	3.0	2.7	2.4								
前月比	-0.1	0.2	0.2	0.4								

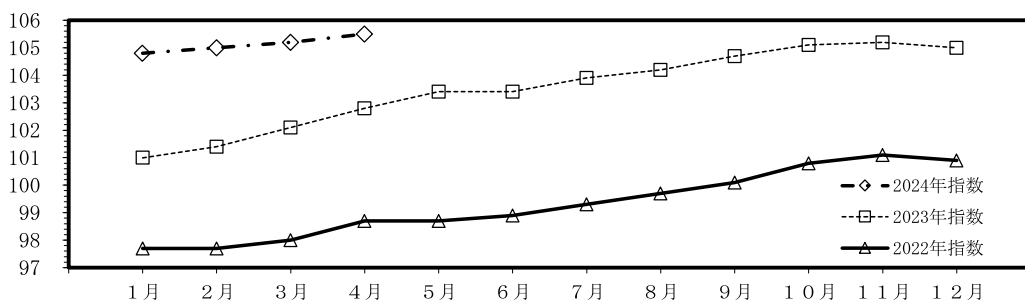
<参考：全国>

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年指数	106.4	106.5	106.8	107.1								
2023年指数	104.3	103.6	104.1	104.8	104.8	105.0	105.4	105.7	105.7	106.4	106.4	106.4
2022年指数	100.1	100.5	100.9	101.4	101.6	101.7	102.2	102.5	102.9	103.4	103.8	104.1

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	2.0	2.8	2.6	2.2								
前月比	0.0	0.1	0.3	0.3								

(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合

2020年=100



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年指数	104.8	105.0	105.2	105.5								
2023年指数	101.0	101.4	102.1	102.8	103.4	103.4	103.9	104.2	104.7	105.1	105.2	105.0
2022年指数	97.7	97.7	98.0	98.7	98.7	98.9	99.3	99.7	100.1	100.8	101.1	100.9

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	3.7	3.5	3.0	2.6								
前月比	-0.2	0.2	0.2	0.3								

<参考：全国>

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年指数	105.8	105.9	106.2	106.5								
2023年指数	102.2	102.6	103.2	104.0	104.3	104.4	104.9	105.2	105.4	105.8	105.9	105.9
2022年指数	99	99.2	99.5	99.9	100.1	100.1	100.6	100.9	101.1	101.7	102.0	102.1

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	3.5	3.2	2.9	2.4								
前月比	0.0	0.1	0.2	0.3								

甲府市消費者物価指数 (2024年(令和6年)4月分)

2020年=100

大	分		ウエイト	全国 当月 指数	甲 府 市				
	中	分			当月 指数	前月 指数	前年同 月指数	前月比 (%)	前年 同月比 (%)
		小							
総	合	10,000	107.7	107.1	106.5	104.3	0.6	2.6	
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合		9,611	107.1	106.5	106.1	104.0	0.4	2.4	
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合		8,854	106.5	105.5	105.2	102.8	0.3	2.6	
食	料	2,673	116.4	115.7	114.3	111.2	1.2	4.0	
生 鮮 食 品		389	121.5	121.6	115.9	113.5	5.0	7.2	
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料		2,283	115.5	114.7	114.1	110.8	0.5	3.5	
穀	類	208	115.1	117.3	118.3	113.4	-0.8	3.5	
魚	介 類	197	125.1	119.6	120.5	124.6	-0.7	-4.0	
	生 鮮 魚 介	102	123.9	118.3	120.8	131.5	-2.1	-10.0	
肉	類	231	113.7	111.7	109.0	108.6	2.4	2.8	
乳	卵 類	122	120.5	122.9	122.9	118.4	0.0	3.8	
野 菜 ・ 海 藻		277	118.3	120.5	112.2	107.1	7.3	12.5	
	生 鮮 野 菜	188	120.3	123.0	111.4	107.0	10.4	15.0	
果	物	108	119.2	120.0	116.8	106.3	2.8	12.8	
	生 鮮 果 物	100	121.1	122.5	119.2	107.4	2.8	14.0	
油 脂 ・ 調 味 料		117	119.1	118.4	118.8	115.9	-0.3	2.2	
菓 子 類		237	121.1	117.6	117.7	111.6	-0.1	5.4	
調 理 食 品		393	116.8	118.3	116.8	112.7	1.3	5.0	
飲 料		165	114.7	112.9	112.1	111.0	0.7	1.7	
酒 類		134	109.0	109.1	108.5	105.1	0.6	3.8	
外 食		483	111.0	108.8	108.8	106.9	0.0	1.8	
住	居	1,828	102.8	102.1	102.0	100.6	0.2	1.5	
	家 賃	1,467	100.4	92.0	91.7	92.9	0.2	-1.0	
	設 備 修 繕 ・ 維 持	360	116.9	143.4	143.5	132.0	-0.1	8.7	
光 熱 ・ 水 道		698	108.8	111.6	111.4	111.1	0.2	0.4	
	電 気 代	334	104.5	108.0	107.8	110.3	0.2	-2.1	
	ガ ス 代	156	115.1	118.3	117.7	118.5	0.5	-0.1	
	他 の 光 熱	35	142.2	144.4	144.4	141.4	0.0	2.1	
	上 下 水 道 料	172	103.9	105.8	105.8	100.0	0.0	5.8	
家 具 ・ 家 事 用 品		361	117.0	115.0	113.0	113.5	1.8	1.4	
	家 庭 用 耐 久 財	111	117.1	116.0	113.2	111.5	2.5	4.0	
	室 内 装 備 品	26	117.3	117.5	118.4	121.7	-0.7	-3.5	
	寝 具 類	18	108.6	116.5	111.6	114.8	4.4	1.5	
	家 事 雑 貨	76	118.5	126.5	122.3	121.8	3.4	3.9	
	家 事 用 消 耗 品	112	121.2	107.4	106.9	109.3	0.4	-1.8	
	家 事 サ ー ビ ス	17	104.5	102.5	102.5	102.5	0.0	0.0	

大	分	類	ウエイト	全国 当月 指数	甲 府 市				
					当月 指数	前月 指数	前年同 月指数	前月比 (%)	前年 同月比 (%)
	中	分							
		小							
被 服 及 び 履 物			366	108.7	109.1	107.8	105.9	1.2	3.0
	衣	料	162	108.5	105.4	105.4	104.5	0.0	0.9
		和 服	8	102.7	101.5	101.5	99.9	0.0	1.7
		洋 服	154	108.6	105.6	105.6	104.8	0.0	0.8
		シャツ・セーター・下着類	112	109.6	115.5	111.2	110.3	3.9	4.7
		シャツ・セーター類	75	108.9	114.0	107.8	108.0	5.7	5.5
		下 着 類	37	111.1	118.4	118.0	114.9	0.4	3.1
		履 物 類	47	107.0	109.0	109.0	103.0	0.0	5.8
		他 の 被 服	32	106.3	103.5	103.5	102.2	0.0	1.2
		被服関連サービス	14	112.7	113.6	113.6	105.1	0.0	8.0
保 健 医 療			443	101.9	101.5	101.8	101.4	-0.2	0.1
		医薬品・健康保持用摂取品	115	106.5	104.7	105.1	102.5	-0.4	2.1
		保健医療用品・器具	89	108.1	107.9	107.2	108.9	0.6	-1.0
		保健医療サービス	239	97.4	97.7	98.1	98.1	-0.5	-0.4
交 通 ・ 通 信			1,697	97.2	96.5	96.5	94.3	0.0	2.3
	交	通	98	104.5	103.9	104.0	101.0	0.0	2.9
		自動車等関係費	1,136	108.4	105.8	106.1	103.1	-0.3	2.6
		通 信	462	72.0	72.0	71.4	71.2	0.8	1.1
教 育			233	101.4	99.9	99.4	99.5	0.4	0.4
		授 業 料 等	169	97.9	98.5	98.3	98.7	0.2	-0.2
		教科書・学習参考教材	5	108.2	107.2	106.9	103.7	0.3	3.4
		補 習 教 育	59	109.7	103.1	102.0	101.4	1.1	1.7
教 養 娛 楽			977	112.9	111.5	110.8	105.0	0.7	6.3
		教養娯楽用耐久財	78	106.9	106.7	106.0	105.0	0.6	1.6
		教 養 娛 楽 用 品	225	110.2	105.3	108.0	101.3	-2.5	4.0
		書籍・他の印刷物	113	111.7	113.0	112.5	103.6	0.4	9.1
		教養娯楽サービス	561	115.1	114.4	112.2	106.7	2.0	7.2
諸 雑 費			726	104.5	102.7	102.7	102.6	-0.1	0.1
		理美容サービス	115	104.8	103.1	103.1	102.6	0.0	0.5
		理 美 容 用 品	161	101.9	100.3	100.3	101.3	0.0	-1.0
		身 の 回 り 用 品	67	115.3	105.2	105.9	102.7	-0.7	2.5
		た ば こ	48	114.4	114.4	114.4	114.2	0.0	0.2
		他 の 諸 雑 費	335	101.6	101.5	101.5	101.5	0.0	0.0
《別掲》									
エ ネ ル ギ ー			756	114.9	117.6	116.8	117.0	0.6	0.4
教 育 関 係 費			312	101.3	101.6	101.3	100.9	0.3	0.7
教 養 娛 楽 関 係 費			1,008	112.1	110.8	110.3	104.4	0.5	6.2
情 報 通 信 関 係 費			539	73.1	74.4	74.3	72.8	0.1	2.2

甲府市消費者物価10大費目指数

費目	総合			生鮮食品を除く総合			生鮮食品及びエネルギーを除く総合			食料		住居		光熱・水道	
ウエイト	10,000			9,611			8,854			2,673		1,828		698	
年	指数	前年比		指数	前年比		指数	前年比		指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
		%			%			%			%		%		%
2012年	94.6	0.1		95.2	0.1		-	-		87.6	0.2	99.3	-0.9	93.8	5.2
2013年	95.1	0.6		95.8	0.7		-	-		87.6	0.1	98.9	-0.4	99.1	5.7
2014年	97.7	2.7		98.2	2.5		-	-		90.7	3.4	99.8	0.9	104.4	5.3
2015年	98.4	0.7		98.7	0.5		98.4	-		94.0	3.7	99.2	-0.6	101.1	-3.1
2016年	98.0	-0.4		98.1	-0.6		98.7	0.3		95.6	1.6	99.2	0.0	93.3	-7.7
2017年	98.3	0.3		98.3	0.3		98.5	-0.2		96.4	0.9	98.4	-0.8	96.0	2.9
2018年	99.8	1.5		99.7	1.4		99.4	0.9		98.4	2.0	98.8	0.4	100.2	4.4
2019年	100.5	0.7		100.5	0.8		100.1	0.7		99.0	0.6	99.0	0.3	103.2	3.0
2020年	100.0	-0.5		100.0	-0.5		100.0	-0.1		100.0	1.0	100.0	1.0	100.0	-3.1
2021年	99.3	-0.7		99.2	-0.8		98.8	-1.2		100.0	0.0	98.3	-1.7	100.3	0.3
2022年	101.6	2.3		101.2	2.0		99.3	0.6		104.8	4.9	97.3	-1.0	117.4	17.1
2023年	105.0	3.4		104.6	3.3		103.5	4.2		112.7	7.5	101.0	3.8	110.3	-6.1
年・月	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
		%	%		%	%		%	%		%		%		%
2023年5月分	104.6	0.2	3.6	104.2	0.2	3.6	103.4	0.5	4.7	112.1	8	100.8	4.7	107.1	-7.2
2023年6月分	104.8	0.2	3.6	104.4	0.2	3.6	103.4	0	4.5	113.1	9.1	100.6	3.4	110.1	-5.4
2023年7月分	105.1	0.3	3.3	104.7	0.4	3.3	103.9	0.5	4.6	113.5	8.7	100.6	3.1	107.9	-9.2
2023年8月分	105.2	0.1	3.0	105.0	0.2	3.2	104.2	0.3	4.5	113.3	8.0	100.6	3.0	105.5	-12.5
2023年9月分	105.9	0.6	3.2	105.4	0.4	3.2	104.7	0.5	4.6	114.7	8.7	102.4	4.7	104.0	-14.5
2023年10月分	106.7	0.7	3.3	106.0	0.5	3.0	105.1	0.3	4.2	115.4	7.4	102.1	3.5	109.8	-10.4
2023年11月分	106.5	-0.2	2.8	106.0	0.0	2.6	105.2	0.1	4.0	115.0	6.4	102.5	3.5	108.8	-12.1
2023年12月分	106.3	-0.2	2.6	105.8	-0.2	2.5	105.0	-0.2	4.0	114.6	5.9	102.5	3.6	108.4	-13.3
2024年1月分	106.3	0.0	2.3	105.7	-0.1	2.2	104.8	-0.2	3.7	114.9	5.3	102.6	3.5	108.9	-13.7
2024年2月分	106.5	0.2	3.0	105.9	0.2	3.0	105.0	0.2	3.5	115.4	5.0	102.4	3.0	109.3	-3.1
2024年3月分	106.5	0.0	2.6	106.1	0.2	2.7	105.2	0.2	3.0	114.3	3.8	102.0	1.6	111.4	-0.4
2024年4月分	107.1	0.6	2.6	106.5	0.4	2.4	105.5	0.3	2.6	115.7	4.0	102.1	1.5	111.6	0.4

2020年=100

家具・家事用品		被服及び履物		保健医療		交通・通信		教育		教養娯楽		諸雑費		費目
361		366		443		1,697		233		977		726		ウエイト
指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	年
90.9	-3.4	94.7	1.7	95.5	-0.4	101.1	1.1	104.7	0.7	92.1	-2.1	102.8	-0.4	2012年
89.1	-1.9	94.4	-0.3	94.4	-1.1	103.2	2.1	104.5	-0.2	92.3	0.2	103.7	0.9	2013年
93.2	4.6	96.0	1.7	95.0	0.7	105.8	2.5	106.9	2.4	94.5	2.3	107.1	3.3	2014年
95.7	2.7	98.5	2.7	95.4	0.4	102.4	-3.2	109.4	2.3	96.2	1.8	107.1	0.0	2015年
93.4	-2.4	97.6	-1.0	96.3	1.0	100.3	-2.1	110.5	1.0	96.7	0.5	107.6	0.5	2016年
92.6	-0.9	96.7	-0.8	97.6	1.3	99.9	-0.4	111.2	0.6	97.1	0.4	107.9	0.2	2017年
92.7	0.1	97.3	0.5	99.4	1.9	101.7	1.8	111.4	0.2	98.7	1.6	108.4	0.4	2018年
95.3	2.8	98.5	1.3	100.2	0.7	101.3	-0.4	109.4	-1.7	100.7	2.0	106.7	-1.5	2019年
100.0	4.9	100.0	1.5	100.0	-0.2	100.0	-1.3	100.0	-8.6	100.0	-0.7	100.0	-6.3	2020年
102.6	2.6	100.3	0.3	100.4	0.4	95.8	-4.2	99.4	-0.6	101.2	1.2	101.3	1.3	2021年
106.0	3.3	101.4	1.1	100.0	-0.3	94.1	-1.8	99.4	-0.1	101.5	0.3	102.5	1.2	2022年
112.8	6.4	106.3	4.8	101.8	1.8	95.5	1.5	99.2	-0.1	105.7	4.2	102.8	0.2	2023年
指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	年・月
115.0	9.6	106.4	5.1	101.6	2.1	94.5	1.3	99.2	-0.3	106.3	3.4	102.7	0.3	2023年5月分
112.4	6.3	107.0	5.7	101.7	1.8	94.5	1.3	99.2	0	104.6	2.5	102.7	0.2	2023年6月分
114.3	8.2	105.7	5.0	101.9	1.9	95.6	0.9	99.2	0.0	106.1	4.6	102.4	-0.3	2023年7月分
112.7	6.4	105.8	6.5	102.0	2.3	96.8	2.3	99.2	0.0	108.0	4.8	102.8	-1.0	2023年8月分
112.4	2.3	108.9	4.5	102.2	2.3	96.8	2.8	99.2	0.0	107.0	3.9	103.1	0.7	2023年9月分
114.1	5.0	108.7	4.1	102.9	2.4	96.3	2.1	99.2	0.0	109.7	7.1	103.0	0.6	2023年10月分
114.2	3.1	109.8	4.8	102.1	1.5	96.1	1.6	99.2	0.0	109.2	8.2	103.1	0.6	2023年11月分
112.5	2.4	109.0	5.6	102.7	2.4	96.3	1.6	99.2	0.0	108.9	8.5	102.7	0.3	2023年12月分
110.9	1.7	108.1	4.9	102.7	2.3	96.5	1.8	99.3	0.1	108.0	7.5	102.6	0.0	2024年1月分
112.1	1.1	107.4	5.1	102.0	0.7	96.5	1.6	99.3	0.1	109.0	8.1	102.8	-0.1	2024年2月分
113.0	0.3	107.8	4.8	101.8	0.3	96.5	2.0	99.4	0.2	110.8	7.9	102.7	0.2	2024年3月分
115.0	1.4	109.1	3.0	101.5	0.1	96.5	2.3	99.9	0.4	111.5	6.3	102.7	0.1	2024年4月分

都市階級・地方・都道府県庁 所在市別10大費目指数 (2024年(令和6年)4月分)

2020年=100

地域	総合	前月比 (%)	前年同月比 (%)	生鮮食品を除く 食料	持家の家賃を除く 家賃	生鮮食品及びエネルギーを除く 食品	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く 食料	食料	住居	光熱水道	家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費	
全国	107.7	0.4	2.5	107.1	109.0	106.5	103.5	116.4	102.8	108.8	117.0	108.7	101.9	97.2	101.4	112.9	104.5	
地方	大都市	107.5	0.4	2.4	106.9	108.8	106.4	103.6	116.3	102.4	108.4	117.0	108.7	101.8	96.1	100.2	114.0	105.0
	中都市	107.5	0.4	2.4	106.9	108.9	106.3	103.4	116.4	102.5	108.6	116.8	108.5	101.8	97.3	101.6	112.4	104.3
	小都市A	107.9	0.4	2.6	107.3	109.2	106.6	103.7	116.3	103.3	108.7	117.4	108.5	102.0	97.7	102.9	113.1	104.4
	小都市B・町村	108.1	0.5	2.6	107.5	109.3	106.6	103.5	116.9	104.2	109.7	116.7	109.0	102.0	98.1	102.2	111.4	104.0
	北海道	109.3	0.5	3.0	108.6	110.6	106.8	103.4	118.2	103.5	117.9	116.6	110.8	101.1	97.9	101.4	111.9	106.2
	東北	109.2	0.5	3.3	108.5	110.4	107.3	103.9	118.1	104.8	111.7	117.0	110.8	102.1	98.3	101.2	113.1	104.2
	関東	107.6	0.3	2.3	107.0	109.1	106.4	103.7	116.1	102.4	110.0	116.7	107.5	101.5	97.3	100.0	114.5	104.8
	北陸	107.0	0.6	2.7	106.4	108.6	105.4	102.1	116.3	100.6	109.2	114.3	110.0	101.1	98.2	101.3	112.4	103.2
	東海	108.0	0.6	2.3	107.4	109.2	106.6	104.0	115.6	103.0	111.8	119.4	110.6	102.6	98.1	104.4	112.6	104.1
	近畿	107.3	0.4	2.4	106.8	108.7	106.8	103.6	116.5	103.0	103.5	117.8	109.3	101.8	95.4	102.1	111.9	104.3
	中国	107.4	0.5	2.1	106.9	108.4	106.2	103.2	116.6	103.9	105.5	116.7	106.5	102.0	97.5	102.4	111.3	104.2
	四国	106.8	0.5	3.2	106.3	107.9	105.6	102.4	115.5	102.6	106.5	114.4	110.0	103.2	96.3	101.3	109.7	104.5
	九州	107.2	0.4	2.7	106.6	108.1	106.3	103.0	116.9	103.4	103.1	115.4	108.0	102.5	97.1	103.3	110.6	104.4
沖縄	108.7	0.6	2.8	108.4	110.2	107.6	103.0	118.8	102.1	109.4	121.0	112.7	102.3	96.2	103.5	110.4	105.7	
都道府県庁所在市	札幌市	109.1	0.5	3.0	108.3	110.6	106.8	103.2	119.2	102.3	117.4	117.6	110.3	101.1	97.2	103.7	111.8	105.9
	青森市	109.1	0.4	3.0	108.3	110.5	106.8	103.9	116.8	106.0	117.1	114.0	107.2	101.5	96.6	99.1	109.6	105.1
	盛岡市	109.2	0.8	3.1	108.9	110.4	108.1	104.1	119.1	104.9	110.6	120.8	110.8	100.5	97.2	103.8	112.2	105.0
	仙台市	109.8	0.3	3.5	109.1	110.7	108.6	105.3	118.3	106.2	109.5	111.7	114.3	102.5	97.2	104.1	114.3	104.7
	秋田市	110.0	0.4	3.1	109.0	111.3	108.0	104.9	119.1	106.4	111.8	120.7	111.8	102.4	97.6	100.1	114.6	104.8
	山形市	109.0	0.7	3.8	108.2	109.8	107.2	104.4	117.5	107.0	109.6	118.5	112.4	103.7	97.4	100.2	113.7	104.1
	福島市	108.0	0.6	3.4	107.4	109.3	106.4	103.2	116.2	102.2	110.0	121.0	109.3	102.0	97.4	104.6	112.8	102.8
	水戸市	107.6	0.7	2.1	107.1	108.6	106.3	103.3	116.1	103.0	109.0	120.4	106.5	102.2	96.3	103.2	113.3	105.8
	宇都宮市	107.0	0.3	2.1	106.8	108.4	106.2	102.3	117.4	100.1	107.2	115.2	105.4	103.0	97.7	102.8	111.8	104.8
	前橋市	107.4	0.5	2.6	106.7	109.1	105.8	102.9	116.0	100.6	112.2	113.5	108.7	99.7	98.7	103.0	113.5	105.7
	さいたま市	106.9	0.4	2.3	106.4	108.7	105.9	103.7	115.0	101.7	108.0	114.3	105.2	101.2	99.4	104.0	114.9	103.5
	千葉市	107.2	0.5	2.3	106.6	108.5	106.0	103.6	115.0	103.3	109.7	115.7	104.4	99.3	97.1	105.0	113.5	105.7
	東京都都区部	107.0	0.0	1.8	106.4	108.6	106.0	103.4	115.9	102.0	109.4	117.3	109.6	101.7	94.6	94.0	115.2	105.5
横浜市	107.7	0.6	2.8	107.2	109.6	106.7	104.1	116.5	101.8	111.2	117.4	108.3	101.2	96.0	103.3	117.3	105.1	
都道府県庁所在市	新潟市	106.9	0.7	2.9	106.4	108.7	105.6	102.3	116.6	99.2	107.6	113.6	110.8	102.0	98.2	102.2	114.2	103.9
	富山市	108.4	0.6	2.9	107.9	109.3	106.8	103.8	116.2	104.8	110.9	120.4	108.4	101.0	99.0	100.0	111.5	104.1
	金沢市	107.9	0.6	3.0	107.3	109.2	106.2	103.0	116.9	101.0	113.1	116.6	113.6	99.2	99.3	101.6	113.4	103.3
	福井市	106.1	0.2	1.7	105.5	107.8	104.4	101.2	115.1	100.4	109.7	117.0	100.9	102.7	95.8	103.0	108.4	104.1
	甲府市	107.1	0.6	2.6	106.5	109.3	105.5	102.5	115.7	102.1	111.6	115.0	109.1	101.5	96.5	99.9	111.5	102.7
	長野市	109.5	0.7	2.8	108.8	110.9	107.7	104.4	119.2	103.8	111.5	110.9	109.7	102.5	100.0	101.3	116.7	104.3
	岐阜市	107.8	0.8	2.6	107.3	109.3	106.6	104.2	115.6	104.3	110.5	125.9	109.8	102.7	97.0	104.1	110.6	104.8
	静岡市	107.1	0.7	2.4	106.5	108.6	105.8	102.7	115.1	99.9	110.8	118.2	108.5	103.1	96.7	105.3	111.3	104.4
	名古屋市	108.1	0.7	2.6	107.5	109.3	106.9	104.6	115.0	102.4	110.8	123.4	113.4	102.3	97.1	106.3	113.7	105.2
	津市	107.1	0.6	2.2	106.8	108.6	106.1	103.2	115.3	100.7	114.1	111.6	112.5	102.6	97.7	102.5	114.4	104.2
	天津市	106.5	0.5	2.7	106.0	107.2	105.9	103.0	115.4	103.1	101.3	109.3	110.5	101.2	96.8	101.7	111.9	103.9
	大京都市	107.8	0.6	2.6	107.2	109.2	107.2	103.9	116.9	103.3	102.3	122.8	107.7	101.7	95.5	102.0	111.5	104.1
	大阪市	107.3	0.4	2.2	106.7	108.3	106.8	103.9	115.9	104.1	104.2	120.0	107.3	102.6	90.8	103.7	111.8	104.4
	神戸市	106.9	0.4	2.7	106.4	108.4	106.4	103.0	116.2	102.1	102.4	114.1	111.6	101.3	95.0	98.8	111.1	105.2
	奈良市	108.9	0.6	3.5	108.3	110.2	108.2	104.3	121.6	105.8	103.1	120.6	104.5	102.0	97.5	99.5	111.5	104.9
	和歌山市	105.2	0.3	2.0	104.8	106.7	104.8	101.8	114.3	100.4	99.3	118.8	108.6	99.1	94.3	101.6	111.0	103.4
	鳥取市	107.5	0.2	2.2	106.9	108.4	106.1	103.2	116.2	103.9	106.1	113.8	106.1	99.7	99.0	100.5	113.4	105.3
	松江市	107.6	0.8	2.3	107.1	109.1	106.3	102.3	118.9	101.1	106.0	118.8	109.6	102.6	97.7	102.0	110.8	104.3
	岡山市	106.6	0.5	1.8	106.0	107.4	105.6	102.5	116.0	102.1	106.3	113.6	104.5	103.1	95.6	104.6	111.4	104.0
	広島市	107.2	0.4	2.0	106.7	108.1	106.3	103.2	116.8	103.4	104.5	118.8	106.9	99.4	96.0	102.9	112.1	104.3
	山口市	108.2	0.7	2.5	107.6	109.3	107.0	103.8	118.0	104.3	104.7	122.6	108.2	104.0	99.7	100.4	110.6	104.0
	徳島市	107.3	0.6	3.4	106.9	108.3	106.1	102.8	116.1	104.3	107.3	111.3	105.9	100.5	98.8	102.2	107.9	104.4
	高松市	107.0	0.7	3.2	106.5	108.0	105.6	102.3	116.8	101.7	106.8	115.3	108.9	103.5	97.0	96.7	111.2	104.2
高知市	107.2	0.5	3.4	106.5	108.7	106.0	103.3	116.0	101.2	106.9	117.8	117.6	101.6	97.6	100.9	111.6	103.7	
高松市	107.4	0.5	3.1	107.0	108.3	106.6	104.0	114.8	106.1	104.9	115.2	109.9	104.9	95.4	104.8	110.9	104.5	
福岡市	107.5	0.5	3.0	106.7	108.2	106.6	103.1	118.9	100.4	102.6	115.7	105.7	102.9	98.1	105.8	111.1	106.7	
佐賀市	107.6	0.7	3.2	107.0	108.6	106.8	104.2	116.1	106.9	101.1	117.4	108.4	101.8	95.5	101.5	111.3	106.6	
北九州市	107.5	0.2	2.9	106.8	108.4	106.6	103.7	116.6	105.8	102.2	114.3	109.8	103.2	96.0	101.2	110.0	104.8	
熊本市	107.3	0.7	2.6	106.7	108.0	106.2	103.5	116.2	106.9	102.7	117.1	106.6	102.3	95.9	101.8	110.7	105.1	
大分市	105.7	0.3	2.0	105.3	106.9	104.9	102.0	115.0	99.8	101.0	122.0	108.8	101.4	96.0	102.4	109.5	104.4	
宮崎市	107.9	0.6	3.1	107.5	108.4	107.1	104.5	115.0	109.0	103.0	114.1	111.3	103.2	97.9	102.2	110.9	106.1	
鹿児島市	105.9	0.5	2.3	105.5	107.1	105.2	102.0	114.9										

山梨労働局発表
令和6年6月28日

職業安定部職業安定課
職業安定課長 望月 重一
地方労働市場情報官 日向 和也
電話 055-225-2857 (内線402・407)

山梨県の労働市場の動き (令和6年5月分)

- 有効求人倍率 (季節調整値) は**1.28倍**で、前月に比べて0.02ポイント低下。
- 新規求人倍率 (季節調整値) は**2.01倍**で、前月に比べて0.28ポイント低下。
- 正社員有効求人倍率は**0.93倍**で、前年同月に比べて0.04ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所 (ハローワーク) における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

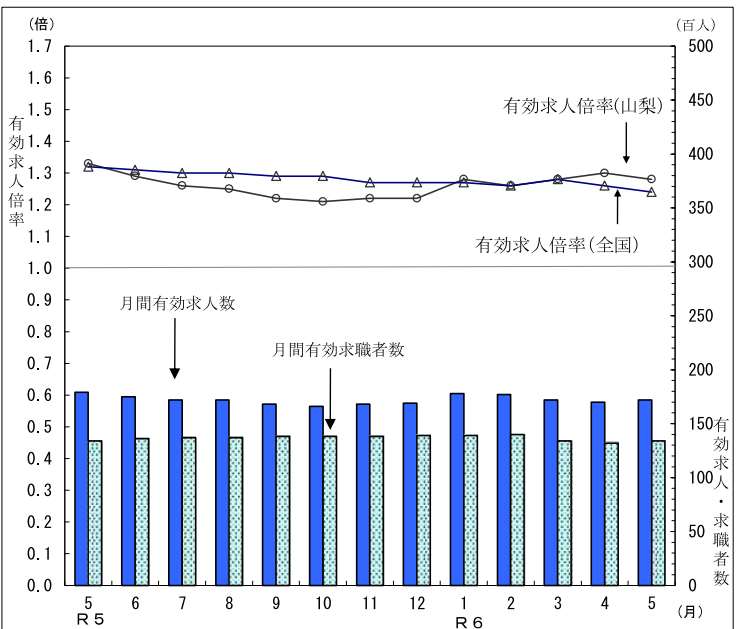
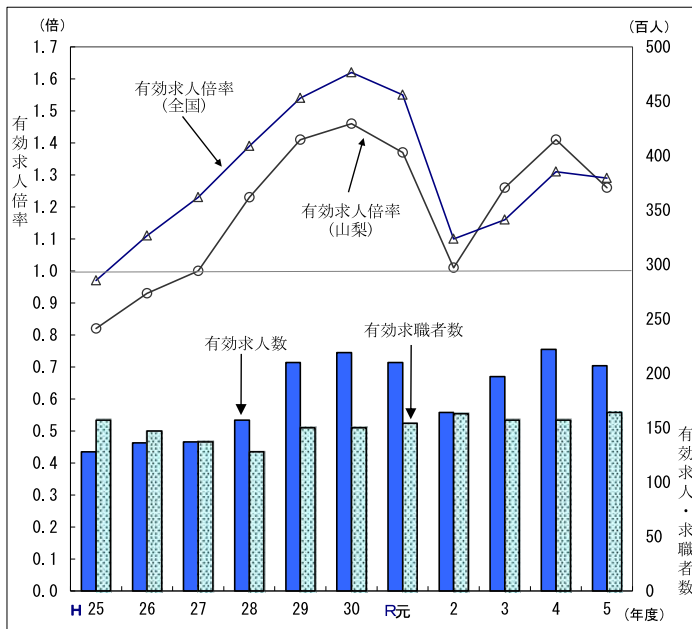
一般職業紹介状況をみると、有効求人 (季節調整値) は17,221人となり、前月に比べ1.1%(181人)増加し、有効求職者 (同値) は13,439人で前月に比べ2.2%(289人)増加しました。 (※2-1, 10-2参照)

新規求人 (原数値) は5,835人となり、前年同月と比較すると0.1%(8人)増加しました。

これを主な産業別でみると、建設業0.7%(3人)、製造業4.8%(37人)、*運輸業、郵便業86.5%(231人)、*卸売業、小売業7.3%(46人)、学術研究、専門・技術サービス業34.8%(31人)、生活関連サービス業、娯楽業18.4%(43人)は増加しましたが、情報通信業▲39.5%(32人)、宿泊業、飲食サービス業▲25.9%(168人)、教育、学習支援業▲6.1%(6人)、*医療、福祉▲3.9%(45人)、*サービス業▲7.0%(63人)は減少しました。

(※3参照)

新規求職者 (原数値) は2,885人となり、前年同月と比較すると▲4.1%(123人)減少しました。そのうちパートタイムは1,264人で▲2.1%(27人)減少しました。また、退職者のうち事業主都合退職者は420人で▲13.8%(67人)減少し、自己都合退職者は1,155人で▲2.3%(27人)減少しました。 (※4参照)



有効求人倍率 (年度平均)

年度	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
県	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26
全国	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29

有効求人倍率 (季節調整値)

月	R5 5	6	7	8	9	10	11	12	R6 1	2	3	4	5
県	1.33	1.29	1.26	1.25	1.22	1.21	1.22	1.22	1.28	1.26	1.28	1.30	1.28
全国	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
 2. 季節調整法は、センサス局法II (X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
 3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
 4. ▲は減少である。 5. *については、3参照。
 6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
 7. 令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。
 詳しくは以下の資料 (https://site.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyuin_kyushoku/oshirase_060329.html) をご覧ください。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

項目		年月			対 前 月		対 前 年 同 月	
		6年5月	6年4月 (前月)	5年5月 (前年同月)	増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	14,102	14,005	14,141	-	-	▲ 0.3	▲ 39
	季節調整値	13,439	13,150	13,390	2.2	289	-	-
2	新規求職申込件数(件)	2,885	3,557	3,008	-	-	▲ 4.1	▲ 123
	季節調整値	2,819	2,722	2,858	3.6	97	-	-
3	月間有効求人数(人)	17,293	17,170	17,805	-	-	▲ 2.9	▲ 512
	季節調整値	17,221	17,040	17,870	1.1	181	-	-
4	新規求人数(人)	5,835	6,224	5,827	-	-	0.1	8
	季節調整値	5,666	6,239	6,141	▲ 9.2	▲ 573	-	-
5	就職件数(件)	921	953	967	-	-	▲ 4.8	▲ 46
6	紹介件数(件)	2,532	2,809	2,836	-	-	▲ 10.7	▲ 304
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.23	1.23	1.26	-	-	-	▲ 0.03
	季節調整値	1.28	1.30	1.33	-	▲ 0.02	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	2.02	1.75	1.94	-	-	-	0.08
	季節調整値	2.01	2.29	2.15	-	▲ 0.28	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100)	31.9	26.8	32.1	-	-	▲ 0.2
10	充足率(%)	新規 (5/4*100)	15.8	15.3	16.6	-	-	▲ 0.8

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
 - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
 - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
 - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
 - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あつ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
 - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
 - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

産業別新規求人数の推移

■令和6年5月の新規求人数(原数値)は5,835人となり、前年同月比で見ると、0.1%(8人)増加となりました。
 主な産業別で見ると、同比で建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業は増加となりました。
 一方、情報通信業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業は減少しました。
 また、県内の主要産業である製造業においては同比4.8%(37人)増加となりました。その中で主力の食料品製造業3.1%(4人)、はん用機械器具製造業80.0%(20人)、業務用機械器具製造業166.7%(40人)、電気機械器具製造業32.0%(33人)は増加となりましたが、金属製品製造業▲14.7%(5人)、生産用機械器具製造業▲41.3%(26人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲17.5%(7人)、輸送用機械器具製造業▲45.9%(28人)は減少となりました。

産業名	項目	人(全数) R6.5	前年同月数 (R5.5)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		131	(125)	4.8	6
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		8	(7)	14.3	1
D 建設業(06~08)		430	(427)	0.7	3
(06 総合工事業)		320	(271)	18.1	49
E 製造業(09~32)		808	(771)	4.8	37
09 食料品製造業		135	(131)	3.1	4
10 飲料・たばこ・飼料製造業		29	(41)	▲ 29.3	▲ 12
11 繊維工業		32	(16)	100.0	16
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		8	(2)	300.0	6
13 家具・装備品製造業		5	(9)	▲ 44.4	▲ 4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		14	(19)	▲ 26.3	▲ 5
15 印刷・同関連業		8	(16)	▲ 50.0	▲ 8
16 化学工業		18	(15)	20.0	3
17 石油製品・石炭製品製造業		0	(0)	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		48	(46)	4.3	2
19 ゴム製品製造業		0	(0)	-	0
21 窯業・土石製品製造業		19	(22)	▲ 13.6	▲ 3
22 鉄鋼業		4	(6)	▲ 33.3	▲ 2
23 非鉄金属製造業		31	(16)	93.8	15
24 金属製品製造業		29	(34)	▲ 14.7	▲ 5
25 はん用機械器具製造業		45	(25)	80.0	20
26 生産用機械器具製造業		37	(63)	▲ 41.3	▲ 26
27 業務用機械器具製造業		64	(24)	166.7	40
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		33	(40)	▲ 17.5	▲ 7
29 電気機械器具製造業		136	(103)	32.0	33
30 情報通信機械器具製造業		17	(32)	▲ 46.9	▲ 15
31 輸送用機械器具製造業		33	(61)	▲ 45.9	▲ 28
20,32 その他の製造業		63	(50)	26.0	13
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		6	(6)	(0.0)	(0)
G 情報通信業(37~41)		49	(81)	▲ 39.5	▲ 32
H 運輸業,郵便業(42~49)		498	(267)	(86.5)	(231)
I 卸売業,小売業(50~61)		676	(630)	(7.3)	(46)
J 金融業,保険業(62~67)		21	(25)	▲ 16.0	▲ 4
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		59	(63)	▲ 6.3	▲ 4
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		120	(89)	34.8	31
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		481	(649)	▲ 25.9	▲ 168
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		277	(234)	18.4	43
O 教育,学習支援業(81,82)		92	(98)	▲ 6.1	▲ 6
P 医療,福祉(83~85)		1,113	(1,158)	(▲ 3.9)	(▲ 45)
Q 複合サービス事業(86,87)		40	(80)	▲ 50.0	▲ 40
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		841	(904)	(▲ 7.0)	(▲ 63)
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		185	(213)	▲ 13.1	▲ 28
合計		5,835	(5,827)	0.1	8
29人以下		3,511	(3,476)	1.0	35
30~99人		1,526	(1,529)	▲ 0.2	▲ 3
100~299人		564	(594)	▲ 5.1	▲ 30
300~499人		205	(158)	29.7	47
500~999人		27	(36)	▲ 25.0	▲ 9
1,000人以上		2	(34)	▲ 94.1	▲ 32

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
 ② 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。
 ③ ▲は減少です。 ④ 対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について () で示しています。
 ◇ 事業所規模別の状況を見ると、29人以下(60.2%)、30~99人(26.2%)、100~299人(9.7%)、300~499人(3.5%)、500~999人(0.5%)、1,000人以上(0.0%)です。

企 業 整 備 状 況

令和6年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30~ 99人	100~ 499人	500人 以上		
					件数	人 員	件数	人 員						
平成29年度	27 (▲ 10.0)	767 (54.3)	24	574	3	193	17	5	3	2	520	
平成30年度	23 (▲ 14.8)	446 (▲ 41.9)	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (56.5)	494 (10.8)	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (105.6)	1,163 (135.4)	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795	
令和3年度	31 (▲ 58.1)	475 (▲ 59.2)	28	430	3	45	19	8	3	1	309	
令和4年度	45 (45.2)	704 (48.2)	40	610	5	94	30	7	8	0	464	
令和5年度	46 (2.2)	801 (13.8)	43	726	3	75	26	16	4	0	578	
令和6年度	7 (▲ 84.8)	81 (▲ 89.9)	7	81	0	0	7	0	0	0	56	
令 和 5 年 度	4月	5 (66.7)	109 (319.2)	4	52	1	57	3	2	0	0	76
	5月	2 (100.0)	24 (242.9)	1	11	1	13	2	0	0	0	17
	6月	2 (▲ 50.0)	22 (▲ 71.8)	2	22	0	0	1	1	0	0	20
	7月	8 (700.0)	176 (2100.0)	8	176	0	0	4	3	1	0	136
	8月	6 (20.0)	68 (7.9)	5	63	1	5	3	2	1	0	58
	9月	4 (100.0)	81 (237.5)	4	81	0	0	1	3	0	0	61
	10月	4 (▲ 20.0)	68 (▲ 2.9)	4	68	0	0	2	1	1	0	28
	11月	4 (0.0)	53 (65.6)	4	53	0	0	2	2	0	0	38
	12月	1 (▲ 75.0)	6 (▲ 86.0)	1	6	0	0	1	0	0	0	5
	1月	4 (▲ 33.3)	53 (▲ 50.0)	4	53	0	0	4	0	0	0	42
	2月	3 (0.0)	88 (▲ 33.3)	3	88	0	0	1	1	1	0	48
	3月	3 (▲ 57.1)	53 (▲ 53.9)	3	53	0	0	2	1	0	0	49
令 和 6 年 度	4月	4 (▲ 20.0)	53 (▲ 51.4)	4	53	0	0	4	0	0	0	32
	5月	3 (50.0)	28 (16.7)	3	28	0	0	3	0	0	0	24
	6月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和6年度の数値は、令和7年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和5年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差で見ると、件数は1件(50.0%)、企業整備人員は4人(16.7%)増加となりました。
企業整備人員28人のうち、男性が13人(46.4%)、女性が15人(53.6%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は24人(85.7%)です。

最低賃金の履行確保に関する監督指導結果 (平成31年～令和6年)

1 監督指導実施状況

山梨労働局

	令和6年	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年	平成31年
監督実施事業場数	150	130	133	141	127	146
違反事業場数	15	17	19	10	18	27
違 反 率	10.0%	13.1%	14.3%	7.1%	14.2%	18.5%
監督対象労働者数	1,589	1,513	1,387	1,701	1,168	2,321
最低賃金額未満労働者数	64	67	58	40	68	93
比 率	4.0%	4.4%	4.2%	2.4%	5.8%	4.0%

2 違反事業場の最低賃金認識状況

	令和6年	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年	平成31年
違反事業場数	15	17	19	10	18	27
適用される最低賃金を知っている	10	12	8	2	10	12
割 合	66.7%	70.6%	42.1%	20.0%	55.6%	44.4%
金額は知らないが適用されるのを知っている	4	4	9	6	7	13
割 合	26.7%	23.5%	47.4%	60.0%	38.9%	48.1%
最低賃金が適用されるのを知らなかった。	1	1	2	2	1	2
割 合	6.7%	5.9%	10.5%	20.0%	5.6%	7.4%

3 監督実施事業場の最低賃金認識状況

	令和6年	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年	平成31年
適用される最低賃金を知っている	87.30%	90.0%	68.4%	65.2%	69.3%	69.9%
金額は知らないが適用されるのを知っている	12.00%	8.5%	30.1%	33.3%	29.1%	28.1%
最低賃金が適用されるのを知らなかった。	0.70%	1.5%	1.5%	1.4%	1.6%	2.1%

(参考)最低賃金額

(円)

最低賃金件名	令和6年	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年	平成31年
地 賃	938	898	866	838	837	810
電 気	997	959	934	914	913	890
自 動 車	971	961	938	919	918	896

労使からの意見 聴取について(案)

従来は…（令和元年度まで）

第2回専門部会において「**事業場視察**」を実施した際に、当該事業場の労使から意見聴取を併せて実施。



令和2～5年度は…

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、事業場を訪問して視察を行い、併せて、会議室等をお借りして話を聴くことは困難。

代替策として…

事務局（労働局）が事業場を訪問し、 アンケート調査を実施

- ①アンケート用紙を持参して訪問 → 記載を要請
- ②再度訪問し、アンケート用紙を回収。
必要に応じて追加ヒアリングを実施。
- ③結果を取りまとめ、
第1回専門部会及び第2回本審において報告

対象事業場は…

製造業及び非製造業の2つの事業場

- 製造業 ……4年とも食料品製造業。
R2・3及びR4・5は同一事業場
- 非製造業 … R2・3は社会福祉施設（同一事業場）
R4・5は宿泊業（別事業場）

選定基準は…

- ①県内に本社を置いていること
- ②特賃ではなく、地賃が適用される事業場
- ③労働者数50人～100人程度の規模
- ④非正規労働者を一定程度雇用していること等

聴取項目は…

①使用者側

事業の概要、労働者数（内訳・近年の推移）、賃金額、企業内最賃、最近の景況感、賃金（初任給含む）をどのように決定しているか、賃金の改定はどのように行うか、最低賃金について（制度、金額、見直し、現在の金額に対する感想）、行政及び審議会への要望等

②労働者側

最低賃金について（制度、金額、見直し、現在の金額に対する感想）、近年の給与改定の状況、今後の給与改定の要望、行政及び審議会への要望

今年度の実施方法は…

- ①令和6年3月に開催した運営小委員会において、実施方法を検討
→ **会長に一任**
- ②昨年より新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したが、各企業・団体での感染防止対策に対する考え方はさまざまであることなどから、事業場視察については、もう1年、様子を見ることとする。
- ③**製造業**と**非製造**からそれぞれ1社（合計2社）を選定。
非製造業は最賃の影響を受けやすいと考えられる飲食業もしくは小売業を優先的に選定する。

令和5年度
労使からの意見聴取
結果について

山梨労働局労働基準部賃金室

【事例1】

- 会社名：A社（匿名希望）
- 事業の概要：食料品製造業（カット野菜の製造）
- 労働者数：130名（男50名、女80名）
 - 正社員47名（男28名、女19名）
 - パート60名（男15名、女45名）
 - 外国人25名、障がい者2名

事例 1-1

使用者側からの意見聴取
対象者：代表取締役社長

所定労働時間・休日、賃金額

○所定労働時間

正社員：1日8時間00分、週40時間00分

パート：個人ごとに異なり1日3時間～8時間

所定休日：週休2日制（シフトによる。365日稼働）

○賃金額

正社員の最も低い賃金額：月給195,000円

（職種：製造部）

パート社員の最も低い賃金額：時給1,100円

（職種：製造部）

新型コロナウイルス感染症の経営への影響と5類感染症移行後の変化の有無・内容

- ◆ 売り上げは増加しているが、コロナ感染症の動向や5類感染症への移行等による影響はない。
- ◆ 感染防止対策等は、食品を扱う仕事のためコロナ感染症流行前から対応をしていたため、5類移行前は既存の対応の継続のほかパーティション設置や換気対策を追加して対応していた。5類移行後は、パーティションを撤去したほか、マスクの着用について各自の判断とするなどの変更をした。

最近の景況感および今後の見込み

- ◆ 売り上げは毎月増えている状況で、今後の伸びも予想しているが、費用も増えているので、中身でいうと悪い。
- ◆ 費用の増加としては、野菜の仕入れ（農家でも資材や肥料等の価格上昇により負担が増えている）、電気代の値上げ、プラスチック製品等の資材の高騰など。
- ◆ 社員が増加したことにより、保険料負担も以前より増えている。
- ◆ 会社としては、生産効率を上げる、歩留まりを高めるなどにより、なるべく採算が合うように努力をしている。
- ◆ 価格への転嫁ができればよいが、仕切り単価の交渉をしても、競争相手の問題があり、「それならほかに」と言われてしまい、価格への転嫁が難しい。

賃金改定の際に参考とする事項と改定状況

◆ 賃金を改定する際に参考とする事項等

時給の最低額を検討する際は、近隣の会社の時給や従業員の募集金額などを参考にしている。

◆ 昨年の賃金改定状況

R4年4月に時給950円を1000円に、また、R5年6月に1000円から1100円に引上げている。人がいない状況のため、募集条件を変えて募集してみた。少し応募はあったものの、時給額アップは、あまり採用に結び付く効果はなく、時給額の問題ではないと感じている。

最低賃金に係る認識

◆ 最低賃金が定められていること、毎年改定されていることは知っている。

◆ 最低賃金を下回ることは避けなければならないと考えており、山梨県最低賃金額の改定には気を付けている。

◆ 最低賃金の上昇額が大きすぎると感じる。年齢が高い場合などで、働きに応じた金額であれば雇用できる場合もあるが、近年のペースで上がっていくと難しくなっていく。

最低賃金が定められていることによる企業経営への影響は

- ◆ 人件費は原価の中でも占める比率が大きく、最低賃金の引き上げによるコストアップの影響は大きい。働かなくてももらえる金額が大きくなると労働意欲の減退につながるとも感じる。

最低賃金に関する行政及び審議会への意見・要望

- ◆ 物価・水道光熱費等の高騰に耐えられる生活水準を保持するための給与・世帯所得を、企業に対する賃上げに頼りすぎている。労働者の生計が苦しいのと同様、産業ごと各社において会社の経営も当然苦しくなっている。大手企業は耐えられるのかもしれないが、中小零細企業は、大手取引先との納価駆け引きにおいて弱者であるため、費用の価格転嫁が難しい。
- ◆ 収入が増えないと経営は立ちいかないため、価格転嫁に関して実際に効果があるサポートが欲しい。

事例 1-2

労働者からの意見聴取
対象者：現場作業管理者

昨年以降、またはコロナ感染症の5類移行後における労働条件や職場環境等の変化

- ◆ 昨年も、5類移行前後においても、特に変化はない。
- ◆ 感染防止対策等の面では、食品を扱う仕事のため以前から対応をしていたので、特に変化はない。

最低賃金に係る認識

- ◆ 最低賃金制度があること、改定があることなどは、毎年会社の事務所に最低賃金の掲示がされるため金額を含め承知している。
- ◆ 時給で働いていたときは引き上げ金額を気にしていたが、月給になってからは特に気にしていなかった。
- ◆ 現在の898円については、最近の物価上昇もあり、生活していくうえで、特に子育て時期だと生活が厳しいと思う。
- ◆ 最低賃金を上げていくことが必要だと思うが、扶養の範囲内で働きたいなどの事情がある場合、支障がでる面もある。

最低賃金に関する行政等への意見・要望

- ◆ 物価が上昇していることもあり、最低賃金の引き上げは、30円程度の引上げ額くらいがよいのではないかと思う。
- ◆ ただし、急激に上げることで企業が対応できず問題が出るのもよくないとも思う。

【事例2】

- 会社名：B社（匿名希望）
- 事業の概要：宿泊業
- 労働者数：全社196名（男91名、女105名）
正社員96名（男52名、女41名）
パート99名（男37名、女62名）
外国人1名、障がい者3名

事例2-1

使用者側からの意見聴取
対象者：執行役員

所定労働時間・休日、賃金額

○所定労働時間

正社員：1日8時間00分、週40時間

パート：1日3～8時間（1日6時間が基本）

所定休日：週休2日（シフトによる）

○賃金額

正社員の最も低い賃金額：月給225,000円

（職種：料飲部門）

パート社員の最も低い賃金額：時給900円

（職種：調理補助、清掃）

新型コロナウイルス感染症の経営への影響と5類 感染症移行後の変化の有無・内容

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の流行後は、売り上げが以前の2割程度に落ち込んだ状態が2年半くらい続いた。
- ◆ 感染症の影響を受けたが、退職者は出しておらず、近年の労働者数に大きな変化はない。
- ◆ GoToトラベル等、補助金の効果は大きく、それらの利用が進むことによって、昨年あたりから売り上げが戻ってきた。
- ◆ コロナウイルスの感染状況による影響の波は大きく、感染が広がるとお客さんがピタッと止まるという、ジェットコースターのように難しい状況が続き、雇用維持の点でも非常に大変な苦労があった。
- ◆ コロナウイルスの5類移行は売上にはプラス方向と考えている。現在は、GoToトラベル等の補助事業がなくなり、却ってお客さんが減少している。

最近の景況感及び今後の見込み

- ◆ コロナウイルス収束見通しによる国内旅行需要の上昇はプラスだが、物価上昇や水道光熱費の上昇が大きくマイナスに影響している。
- ◆ 固定費で2割くらいの上昇となっており、業界での一般的な利益がなくなってしまう程度の影響が出ている。
- ◆ 宿泊価格等への反映を進めているものの、コロナ前の1.5倍くらいにとどまっており、もう少し上げていかないと固定費の上昇に間に合わない状況となっている。
- ◆ 施設の稼働はコロナ前の傾向にほぼ戻りつつあり、今年8月くらいからは回復して通常の状態に戻ることを見込んでいる。

初任給を決定する際に参考とする事項

- ◆ 新卒初任給については、業界水準ではなく一般的な県内企業との比較。
- ◆ 中途採用については、スキルに応じて判断している。コロナ前はハローワーク経由の採用が中心だったが、現在はハローワークで求人条件を良くしても人が集まらない状況となっており、スカウト型採用へ形態が変わっている。

賃金改定状況及び時給制労働者の賃金①

- ◆ 一律のベースアップはしなかったが、社員の8割の給与を1～2.5万円/月アップした。
- ◆ 時給制の従業員は大きく2種類に大別される。
 - ①ベッドメイク、調理補助
短時間・日中の勤務が中心。家計補助的な面から数年で入れ替わる者が多く、採用時の時給を継続するが多い。
 - ②学生アルバイトによるサービススタッフ（料飲部門）
求人サイト経由が多く、採用時期によって単価が変わることが多い。スキルアップ（担当できる業務が増える）による加給によって時給が上がる。
- ◆ 最低賃金額+300～400円くらいが業界の一般的金額となっている。（一般的には1200～1500円くらい。）

賃金改定状況及び時給制労働者の賃金②

- ◆ 企業内最低時給900円の従業員は、80歳以上で、一旦当社を退職した後、再度、週2日程度・短時間の条件で、掃除の手伝いなどを担当してもらっているなどの者。

最低賃金に係る認識・経営への影響等

- ◆ 最低賃金が定められていること、毎年改定されることは承知している。
- ◆ 現状、アルバイトは最低賃金プラス300円を目処にしている。最低賃金が大幅に上がると影響が出るが、全国の状況を見るに上がらざるを得ないと思う。
- ◆ 高校生がアルバイトで働く時の賃金が最低賃金という感覚。一般の人が働く場合には最低賃金の金額ではないのではないかと思う。
- ◆ 最低賃金の引き上げはコストアップに直結する。また、扶養内での勤務時間がタイトになり、学生も含め雇いつらくなる。

最低賃金に関する行政及び 審議会への意見・要望

- ◆ 最低賃金額が1000円程度までは、30円／年程度の引上げが妥当ではないか。
- ◆ ただ、扶養範囲との関係などの問題もある。学生アルバイトに働いてもらっているが、現在、経済的に厳しい状況にある学生も多く、生活費を稼がなければならない事情から働けるだけ働きたいという人が多い。
- ◆ しかし、1200円から1500円の時給を支払うと、すぐに扶養範囲から外れてしまう。扶養の制限は大きい問題だと感じている。12月になったら働けない状態となることが頻発しつつあり、苦学生にとっては死活問題となっている。
- ◆ 制度としては、最低賃金引上げとあわせて、扶養控除等の制度についても変更しないと現実的でなくなると考えている。

事例2-2

労働者からの意見聴取
対象者：宿泊部門の従業員

最低賃金に係る認識1

- ◆ 最低賃金が定められていること、罰則付きの法律で定められていること、毎年見直されていることは知っている。
- ◆ 現在の山梨県の最低賃金額も知っている。
- ◆ 現在の山梨県最低賃金額898円は安いと思う。
- ◆ 最低賃金が法律で定められていることについては、物価に合わせての最低賃金だと思うので、賃金が安くなりすぎないで良いと思う。

最低賃金に係る認識2 / 給料改定に関する要望

- ◆ 毎年の引上げで6年の間に139円引き上げられましたが、知らない人も多くいます。引上げのタイミングの間隔をあけて、引上げ時の額を大きくしたほうがインパクトも大きく、働く人へ周知できると思います。

【給料改定に関する要望】

- ◆ 少額でも定期昇給があると働く励みになる。

最低賃金に関する行政等への意見・要望

- ◆ 改定時は、わかりやすく50円とか100円単位にするといいと思う。

最低賃金に関するアンケート（使用者用）

1 会社概要

(1) 事業の概要

(2) 労働者数

全社_____名（男_____名・女_____名）

内 正社員_____名（男_____名・女_____名）

パート_____名（男_____名・女_____名）

外国人_____名、障がい者_____名

(3) 賃金額

正社員の最も低い賃金額 月給 ・ 日給 ・ 時給_____円

職種（ _____ ）

パート社員の最も低い賃金額 月給 ・ 日給 ・ 時給_____円

職種（ _____ ）

(4) 労働時間・休日

所定労働時間

正社員：1日_____時間_____分、 週_____時間_____分

パート：1日_____時間_____分、 週_____時間_____分

所定休日

~~2—新型コロナウイルス感染症の経営への影響と5類感染症移行後の変化の有無・内容について~~

2-3 最近の景況感(新型コロナウイルス感染症の影響も含む) 及び今後の見込み

3-4 近年の労働者数の推移（全体数の変化、年齢構成の変化、正規・非正規の比率の変化等）

4-5 新卒、中途採用及び非正規社員等の初任給を決定する際に参考とする事項

5-6 正規社員及び非正規社員の給与を改定する際に参考とする事項等

6-7 昨年及び今年の賃金改定状況（予定を含む）について

7-8 山梨県最低賃金について

（1）最低賃金が定められていることを知っていますか？

a 知っている b 知らない

（2）最低賃金は毎年改定されていることを知っていますか？

a 知っている b 知らない

（3）山梨県最低賃金額を普段意識していますか？

a 意識している b 意識していない

その理由は何ですか？

()

（4）現在の山梨県最低賃金額（1時間938898円）に対する感想・意見

(5) 近年の最低賃金の改定状況に対する感想・意見（引き上げ額 H29:25円、H30:26円、R元:27円、R2:1円、R3:28円、R4:32円、R5:40円）

89 最低賃金額が法律で定められていることによる企業経営への影響の有無（有・無）
有りの場合、その具体的な内容（非正規社員を雇いにくい、コストアップにつながる等）

9 人件費・労務費を含めた適正な価格転嫁が行われているか

10 働き手のスキルアップ、企業の収益アップ、働く人の賃金アップにつながる
取り組みを行っているか。行っている場合は取り組まれている内容をご記載ください。

1140 最低賃金に関する行政及び審議会への意見・要望等

（今年度の最低賃金の改正に関する意見・要望も御記入ください。）

1244 回答内容の公開について（※いずれの場合も回答者の氏名は非公開）

a 社名も含めて公開可

b 社名の公開不可を匿名にすれば公開可

（回答者の職氏名）

--

最低賃金に関するアンケート（労働者用）

- 1 最低賃金が定められていることを知っていますか？
 - a 知っている
 - b 知らない →（以下5の質問へ）

- 2 最低賃金は罰則付きの法律（最低賃金法）で定められていることを知っていますか？
 - a 知っている
 - b 知らない

- 3 山梨県における最低賃金がいくらか、具体的な金額を知っていますか？
 - a 知っている
 - b 知らない

- 4 最低賃金は毎年見直しが行われていることを知っていますか？
 - a 知っている
 - b 知らない

5—昨年から今年にかけて、またはコロナ感染症の5類移行後に賃金等の労働条件や職場環境等に何か変化はありましたか—

56 最低賃金は、H29年に25円、H30年に26円、R元年に27円、R2年に1円、R3年に28円、R4年に32円、R5に40円の引き上げがなされていますが、このことについて、どのように思いますか？

67 山梨県最低賃金は、現在、1時間~~938898~~円ですが、この金額についてどのように感じますか？

- a 安い
- b 高い
- c 適正である

*そのように思う理由

()

78 最低賃金が法律で定められていることについて、どのように思いますか？

(例 賃金が安くなりすぎないのでよい、賃金は採用時に労使で自由に決めればよいので不要である 等)

89 近年の給料の改定状況及び今後の給料改定に関する要望

940 最低賃金に関する行政等への意見・要望

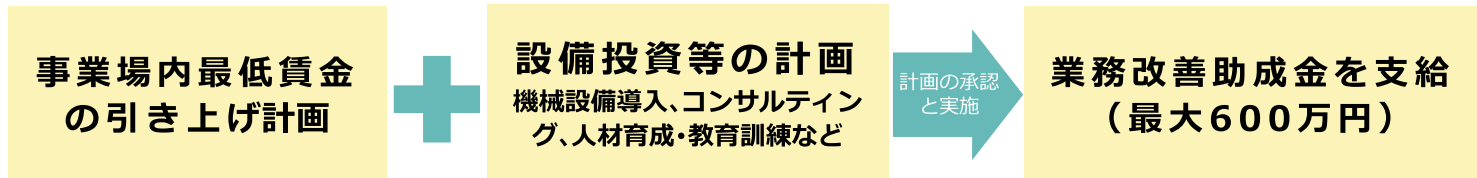
(今年度の最低賃金の改正に関する意見・要望も御記入ください。)

令和6年度業務改善助成金のご案内

申請期限：令和6年12月27日
(事業完了期限：令和7年1月31日)

業務改善助成金とは？

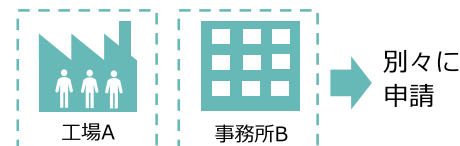
業務改善助成金は、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を30円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度です。



※ 事業場内最低賃金の引き上げ計画と設備投資等の計画を立てて申請いただき、交付決定後に計画どおりに事業を進め、事業の結果を報告いただくことにより、設備投資等にかかった費用の一部が助成金として支給されます。

対象事業者・申請の単位

- ・ 中小企業・小規模事業者であること
- ・ 事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が50円以内であること
- ・ 解雇、賃金引き下げなどの不交付事由がないこと



➡ 以上の要件を満たした事業者は、事業場内最低賃金の引き上げ計画と設備投資等の計画を立て、（工場や事務所などの労働者がいる）事業場ごとに申請いただきます。

対象となる設備投資など

助成対象事業場における、生産性向上に資する設備投資等が助成の対象となります。
また、一部の事業者については、助成対象となる経費が拡充されます。

経費区分	対象経費の例
機器・設備の導入	・ POSレジシステム導入による在庫管理の短縮 ・ リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮
経営コンサルティング	国家資格者による、顧客回転率の向上を目的とした業務フロー見直し
その他	顧客管理情報のシステム化

助成対象経費の具体例について、詳しくは、リーフレット中面（生産性向上のヒント集）をご覧ください。

助成金額の計算方法

助成される金額は、生産性向上に資する設備投資等にかかった費用に一定の助成率をかけた金額と助成上限額とを比較し、いずれか安い方の金額となります。

<例>

○事業場内最低賃金が898円
→助成率9/10

○8人の労働者を988円まで引き上げ（90円コース）
→助成上限額450万円

○設備投資などの額は600万円

540万円
(= 600万円×9/10)

(設備投資費用×助成率)

>

450万円
(= 助成上限額)

(90円コースの助成上限額)

➡ 450万円が支給されます。

申請の流れや注意事項は裏面をチェック！

助成上限額や助成率などの詳細は中面をチェック！

143

助成上限額・助成率

助成上限額

コース区分	事業場内最低賃金の引き上げ額	引き上げる労働者数	助成上限額	
			右記以外の事業者	事業場規模30人未満の事業者
30円コース	30円以上	1人	30万円	60万円
		2～3人	50万円	90万円
		4～6人	70万円	100万円
		7人以上	100万円	120万円
		10人以上※	120万円	130万円
45円コース	45円以上	1人	45万円	80万円
		2～3人	70万円	110万円
		4～6人	100万円	140万円
		7人以上	150万円	160万円
		10人以上※	180万円	180万円
60円コース	60円以上	1人	60万円	110万円
		2～3人	90万円	160万円
		4～6人	150万円	190万円
		7人以上	230万円	230万円
		10人以上※	300万円	300万円
90円コース	90円以上	1人	90万円	170万円
		2～3人	150万円	240万円
		4～6人	270万円	290万円
		7人以上	450万円	450万円
		10人以上※	600万円	600万円

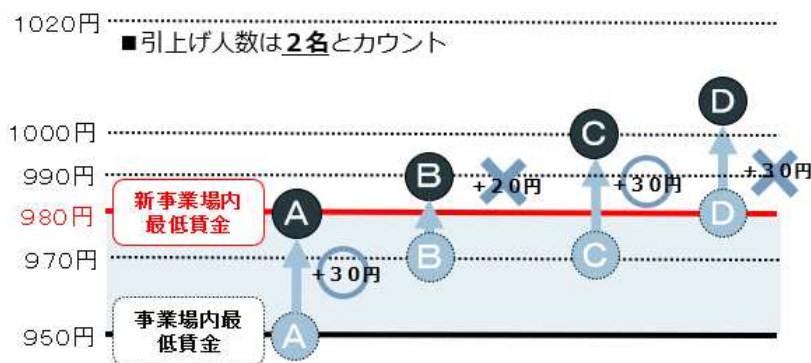
※ 10人以上の上限額区分は、特例事業者が、10人以上の労働者の賃金を引き上げる場合に対象になります。

「引き上げる労働者数」の教え方

- ▶ 事業場内最低賃金である労働者
- ▶ 事業場内最低賃金である労働者の賃金を引き上げることにより、賃金額が追い抜かれる労働者が「引き上げる労働者」に算入されます。
(ただし、いずれも申請コースと同額以上賃金を引き上げる必要があります。)

<例：事業場内最低賃金950円の事業場で30円コースを申請する場合>

- A：事業場内最低賃金である労働者なので、「引き上げる労働者」に**算入可**
- B：申請コース以上賃金を引き上げていないので、**算入不可**
- C：Aに賃金額が追い抜かれる労働者であり、かつ、申請コース以上賃金を引き上げているので、**算入可**
- D：既に**引上げ後の事業場内最低賃金以上**なので、**算入不可**



助成率

900円未満	9/10
900円以上 950円未満	4/5(9/10)
950円以上	3/4(4/5)

() 内は生産性要件を満たした事業場の場合

特例事業者

以下の要件に当てはまる場合が特例事業者となります。なお、②に該当する場合は、助成対象経費の拡充も受けられます。

① 賃金要件	申請事業場の事業場内最低賃金が950円未満である事業者
② 物価高騰等要件	原材料費の高騰など社会的・経済的環境の変化等の外的要因により、申請前3か月間のうち任意の1か月の利益率が前年同月に比べ3%ポイント*以上低下している事業者

*「%ポイント(パーセントポイント)」とは、パーセントで表された2つの数値の差を表す単位です。

物価高騰等要件に該当する事業者は、一定の自動車の導入やパソコン等の新規導入が認められる場合がございます。詳しくはP3の「助成対象経費の特例」をご覧ください。

<事業場内最低賃金とは？>

事業場で最も低い時間給を指します。
(ただし、業務改善助成金では、雇入れ後3か月を経過した労働者の事業場内最低賃金を引き上げていただく必要があります。)
事業場内最低賃金の計算方法は、地域別最低賃金(国が例年10月頃に改定する都道府県単位の最低賃金額)と同様、最低賃金法第4条及び最低賃金法施行規則第1条又は第2条の規定に基づいて算定されます。
ご不明点があれば、管轄の労働局雇用環境・均等部室または賃金課室までお尋ねください。

助成対象経費の特例

特例事業者のうち、②物価高騰等要件に該当する場合、通常は、助成対象となる生産性向上に資する設備投資等として認められていないパソコン等や一部の自動車も助成対象となります（パソコン等は新規導入に限ります）。

助成対象経費	一般事業者	特例事業者 (②のみ)
生産性向上に資する設備投資等	○	○
生産性向上に資する設備投資等のうち、 ・ 定員7人以上または車両本体価格200万円以下の乗用自動車や貨物自動車 ・ PC、スマホ、タブレット等の端末と周辺機器の新規導入	×	○



助成対象経費の具体例

助成対象経費の具体例は、「生産性向上のヒント集」や厚生労働省ウェブサイトに掲載されています。

生産性向上のヒント集

業務改善助成金を活用し、業務の効率化や働き方の事例を集めた冊子を作成しております。業務改善助成金の申請に際して、参考としていた

PDF 生産性向上のヒント集(令和5年3月作成) [PDF形式: 5,196KB] [5.1MB]

PDF 生産性向上のヒント集(令和4年3月作成) [PDF形式: 3,312KB] [7.0MB]



事例2 配膳ロボットの導入により料理の運搬業務の効率化

企業概要 【所在地】埼玉県 【従業員数】11人 【事業内容】飲食業

課題と対応 アルバイトの急な欠勤があったり、奥行きのある動線を一度に2食(両手)分の配膳しかできなかったりするため、特に繁忙期においてより多くの配膳ができないうかがれた。

実施概要 常時3食以上の配膳や重い料理や食器を運ぶ業務を、従業員の負担を増やすことなく可能にしたいと考えた。そこで、助成金を活用して、配膳ロボットを導入した。

繁忙期の配膳業務を平準化したい(社長)

<導入前> **<導入後>** **さらなる工夫** セルフオーダーシステムや自動洗米・炊飯・飯盛機を導入している。

配膳効率が25%向上し、配膳に係る人員が5人から4人に削減

実施結果 配膳ロボットの導入により、5人が必要だった配膳業務が4人できるようになった。また、その分、顧客に目が行き届くようになり、顧客からより良い評価が得られるようになった。

成果 配膳業務の効率化により生産性が向上し、9人の従業員の時間給(事業場内最低賃金)を60円引き上げた。

助成金活用のきっかけ 中小企業診断士の提案

生産性向上のヒント集 検索

事例7 リフト付き福祉車両、乾燥機能付き洗濯機、大容量冷蔵庫の導入により、車椅子利用者の送迎、買い出し、洗濯物乾燥が効率化

企業概要 【所在地】滋賀県 【従業員数】10人 【事業内容】障害者福祉事業

課題と対応 車椅子利用者の送迎時には2名で行き送迎はすべて人力で行わなければならない。また、洗濯機には乾燥機能が無いため干したり取り込んだりする手間と時間がかり、冷蔵庫は容量が小さいため毎日買い出しに行く必要があった。そのため、車両や機器の導入による業務効率化を検討した。

実施概要 送迎時の介助、洗濯物干しや取り込み、買い出しの負担を軽減したいと考えた。そこで、助成金を活用して、リフト付き福祉車両、乾燥機能付き洗濯機、大容量冷蔵庫を導入した。

送迎、洗濯、買い出しの負担を軽減したい(役員)

<導入前> **<導入後>**

車椅子利用者の送迎時間及び買い出し回数が半減、洗濯物干し及び取り込み時間が削減

実施結果 リフト付き福祉車両、乾燥機能付き洗濯機、大容量冷蔵庫の導入により、車椅子利用者の送迎時間及び買い出し回数が半減し、洗濯物干し及び取り込み時間がなくなった。

成果 車椅子利用者の送迎、買い出し、洗濯物乾燥の効率化により生産性が向上し、5人の従業員の時間給(事業場内最低賃金)を90円引き上げた。さらに、事業場内最低賃金を上回る従業員の賃金の引上げを実施した。

助成金活用のきっかけ 社会保険労務士の提案

賃金引き上げに当たっての注意点

- 地域別最低賃金の発効に対応して事業場内最低賃金を引き上げる場合、**発効日の前日までに**引き上げていただく必要があります。
- 引き上げ後の事業場内最低賃金額と同額を就業規則等に定めていただく必要がございます。
- 令和6年度より、複数回に分けての事業場内最低賃金の引上げは認められなくなりましたので、ご注意ください。

(例) 10月1日に新しい地域別最低賃金(1,000円→1,050円)が発効される場合

発効日の前日(9月30日)までに事業場内最低賃金の引き上げ(1,005円→1,050円)を完了(※)



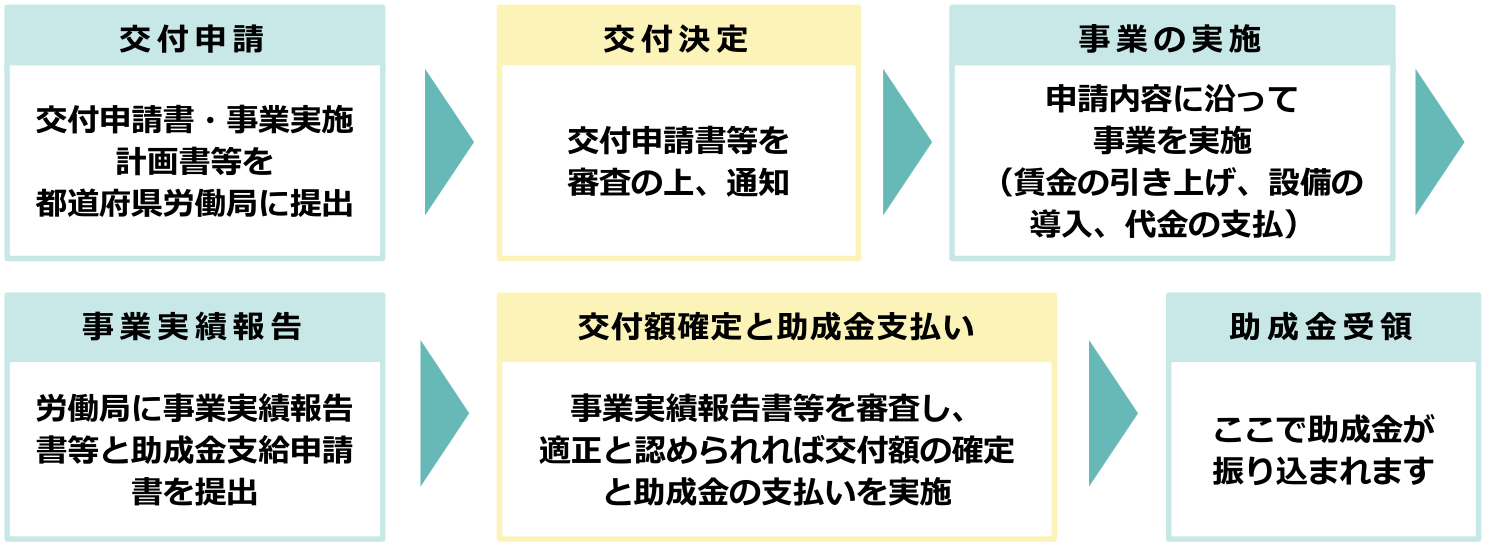
発効日の当日(10月1日)に事業場内最低賃金の引き上げ(1,005円→1,050円)を実施



※ 併せて、就業規則等に事業場内最低賃金が1,050円である旨、定めていただく必要があります。

助成金支給の流れ

事業場所在地を管轄する都道府県労働局に対し、所定の様式で交付申請を行っていただきます。労働局による申請内容の審査を経て交付決定がなされたら、申請内容に沿って事業を実施してください。事業完了後、労働局に事業実績報告と助成金支給申請を行っていただくと、労働局による報告内容の審査を経て、助成金が支給されます。



注意事項・お問い合わせ等

注意事項

- 過去に業務改善助成金を活用した事業者も助成対象となります。
- 予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。
- 交付決定前に助成対象設備の導入を行った場合は助成の対象となりません。
- 必ず最新の交付要綱・要領で助成要件をご確認ください。

(参考) 働き方改革推進支援資金

日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の引き上げに取り組む方に、設備資金や運転資金の融資を行っています。詳しくは、事業場がある都道府県の日本政策金融公庫の窓口にお問い合わせください。

日本政策金融公庫
店舗検索



令和5年度からの主な変更点

- 生産量要件や関連する経費が終了しました。
- 事業完了期限が、2025（令和7）年1月31日※になりました。
※やむを得ない事由がある場合は、理由書の提出により、2025（令和7）年3月31日とできる場合がございます。
- 令和6年度から同一事業場の申請は年1回までとなりました。

参考ウェブサイト

- 厚生労働省ウェブサイト「業務改善助成金」**
最新の要綱・要領やQ&A（「生産性向上のヒント集」）、申請書作成ツールや業務改善助成金の活用事例集などを掲載しています。
- 最低賃金特設サイト**
全国の地域別最低賃金や中小企業支援事業について掲載しているほか、サイト内の「賃金引き上げ特設ページ」では、賃金引き上げに向けた取組事例などを紹介しています。

業務改善助成金

検索



最低賃金特設サイト

検索



お問い合わせ

業務改善助成金についてご不明な点は、業務改善助成金コールセンターまでお問い合わせください

電話番号：0120-366-440（受付時間 平日 8:30～17:15）

交付申請書等の提出先は管轄の都道府県労働局 雇用環境・均等部（室）です



山梨働き方改革 推進支援センターでは

中小企業・小規模事業者等の 支援を行っています。



同一労働同一賃金への対応や非正規労働者の待遇改善を支援します！



パートタイマーと正社員の賃金や手当をどう見直せば、同一労働同一賃金になるのだろうか、難しくて分からない。

そのお悩み、
ぜひ専門家に
ご相談ください！



同一労働同一賃金とは、【正社員と非正規雇用労働者との間の不合理な待遇差が禁止】施行2020年4月～
※中小企業におけるパートタイム・有期雇用労働法の適用は2021年4月1日～



他にも、以下の取組をワンストップで支援しています！

- 長時間労働の是正
- 時間外労働の上限規制の対応や36協定届の作り方
- 生産性向上による賃金引上げ
- 人手不足の解消に向けた雇用管理改善
- 業務改善助成金やキャリアアップ助成金等の申請支援

ご希望の相談方法、選べます。相談は無料です。



来所相談・電話相談

社労士等の専門家がセンターの相談ブースにて相談に応じます。電話での相談も受け付けています。
(受付時間・原則 平日午前9時～午後5時)



メール相談

メールでの相談も可能です。
メールアドレス:yamanashi-hataarakikata@y-cdl.com



企業への訪問相談サービス

社労士等の専門家が会社までお伺いして、1回あたり2時間程度、3回を基準として、無料で相談をお受けします。



セミナー開催

センターの企画により、随時、働き方改革セミナーを開催しています。

山梨働き方改革推進支援センター

☎ 0120-755-455 (平日 午前9時～午後5時)



厚生労働省 山梨労働局委託事業

(運営:NPO法人やまなしキャリアデザイン・ラボ)

山梨働き方改革推進支援センター

相談は
無料です。

1回2時間を標準として、
最大6回まで支援します。

訪問支援 FAX 申込書

FAX 055-267-9004

(お申し込み後、3営業日以内にお電話でご連絡いたします)

Webでの申込
はこちらから



貴社名

ご担当者

所属/役職

お名前

所在地

T E L

F A X

M a i l

ご訪問希望日時

第1希望

月 日 (曜日) 午前・午後

オンライン相談希望

第2希望

月 日 (曜日) 午前・午後

第3希望

月 日 (曜日) 午前・午後

ご相談内容

※複数可

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 同一労働同一賃金 | <input type="checkbox"/> 人手不足等 |
| <input type="checkbox"/> 基本給にかかる均等・均衡待遇(職務分析・職務評価) | <input type="checkbox"/> 下請へのしわ寄せに関する質問 |
| <input type="checkbox"/> 労働時間等の労務管理(年次有給休暇含) | <input type="checkbox"/> テレワークに関する質問 |
| <input type="checkbox"/> 改正された育児・介護休業法 | <input type="checkbox"/> 生産性の向上 |
| <input type="checkbox"/> 男性の育児休業取得促進の取組支援 | <input type="checkbox"/> 助成金全般 |
| <input type="checkbox"/> パワハラ防止措置への取組支援 | <input type="checkbox"/> コロナ禍に関する支援策 |
| <input type="checkbox"/> 改正女性活躍推進法に関する支援 | <input type="checkbox"/> その他 |

具体的な相談内容について

※ご記入いただいた個人情報は、ご相談受付の目的のみ使用し、目的以外の使用は致しません。



山梨働き方改革推進支援センター

〒409-3851 山梨県中巨摩郡昭和町河西 1232-1 2F

☎ 0120-755-455 / お電話でもお申込みできます

(平日 午前9時～午後5時)

✉ yamanashi-hatarakikata@y-cdl.com

